

令和4年度

# 事務事業評価シート（総務部）

- ・ 総務課 1頁～63頁
- ・ 地域支援課 64頁～94頁

菊川市

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業	事業 事業 事業 事業	事業 事業 事業 事業	事業 事業 事業 事業	・令和5年度新規採用職員の採用試験を実施し、一般事務職16名、保育教諭2名を採用した。 ・令和4年人事院勧告に準じて給与改定を実施した。 ・人事評価や健康診断、ストレスチェック等、法律や条例等に則り適切に人事管理を実施した。	職員採用にあたり、保健師や土木・建築などの専門職の確保が難しくなっているため、効果的な募集方法等について検討していく必要がある。			
	R4	事業名	人事管理事業							事業の概要	事業の概要			
	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち												
	政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり												
施策	1 市役所の組織力を高めます				市役所の組織力を高めるため、人事管理事業により、人事管理及び労働安全衛生など良好な職場環境づくりに資するための経費管理と委託料等を行い、良質な行政運営を可能とするための適正な人事制度を確立し、活力ある職場づくりの推進を図る。	職員の採用、雇用等に要する各種管理的経費、職員の心身の健康管理に要する費用を始め、適正な人事制度及び活力ある職場づくりに資するための委託料等								
事業の目的							事業の概要							
総合計画	体系・概要	各評価結果						総合判定評価		B 事業の進め方の改善の検討				
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価								
		一般財源		成果	1	B	評価視点		評価内容		R6年度の方向性			
		115.7%	D	D	2		効率性	3: やや高い	A	現状維持	コスト 縮小↓ 成果 維持→			
		総事業コスト		効率	1		有効性	4: 高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」		①事業の進め方			
		111.4%	D		人件費		必要性	4: 高い						
		令和3年度より事業コストが増加しているが、法律や条例等に基づく事業が多く必要性は高い。引き続き事務の簡略化に取り組んでいく。												
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												
		他自治体の情報収集や受験者へのアンケートの実施等により、現行の採用方法の見直しを検討していく。												
		事業コスト分析	決算(円)	事業名称						R3年度		R4年度		R5年度
款	項			目	事業番号	人事管理費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
2	1			1	100000	62,900,000	71,093,000	134,000	95,000	0	7,619,000	63,245,000		
R3年度				R4年度		前年増減	前年比							
62,900,000				71,093,000		8,193,000	113.0%							
事業費割合(事業費/施策費)				R2年度		R3年度		R4年度						
項目				R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳							
予算額				61,023,000	62,900,000	71,093,000	01 報酬	240,000	16 公有財産購入費	0				
決算額				60,716,313	62,502,046	70,600,772	02 給料	0	17 備品購入費	261,635				
不用額				306,687	397,954	492,228	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	5,439,465				
執行率		99.5%	99.4%	99.3%	04 共済費	39,498,571	19 扶助費	0						
CHECK評価	事業コスト分析	財源内訳		国庫支出金	1,431,834	972,000	125,356	04 共済費	39,498,571	19 扶助費	0			
		県支出金		3,000	3,000	87,211	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
		その他		7,867,925	8,014,276	8,452,321	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0				
		一般財源		51,413,554	53,512,770	61,935,884	08 旅費	6,160	23 投資及び出資金	0				
		前年比較		—	—	104.1%	D	115.7%	D					
		職員人件費		0	9,415,000	9,494,000	10 需用費	614,595	25 寄附金	0				
		総事業コスト		60,716,313	71,917,046	80,094,772	11 役務費	77,233	26 公課費	0				
		前年比較		—	—	118.4%	D	111.4%	D					
		主財源		職員駐車場負担金【総務課】		6,495,500	13 使用料及び賃借料	13,675,933	予備費	0				
雇用保険料被保険者負担金【総務課】他				1,075,743	14 工事請負費	0								
共済事務取扱手数料【総務課】他				1,093,645	15 原材料費	0	合計	70,600,772						
新型コロナウイルスワクチン接種等の業務の増加に伴い会計年度任用職員の人数が増えたため、会計年度任用職員に係る社会保険料や共済費の支払いが増加し、令和3年度に比べて事業コストが増加している。														
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価						R2年度		R3年度		R4年度		
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	定員管理計画の達成状況(目標値以下で達成となる)	人	318.0	318.0	0.0	318.0	318.0	316.0	318.0	318.0	318.0	318.0
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		○人事管理業務 ・職員の任免、適正な人事配置、人事評価の運用等を実施した。 ・職員の給与等に関するシステム管理を行った。 ・職員の健康管理に係る労働環境の改善、健康診断、ストレスチェック等を実施した。 ・雇用している会計年度任用職員等の社会保険料、雇用保険料、労災保険料を支払った。												
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
		本事業は、事業の目的である適正な人事制度を確立や活力ある職場づくりを目指すため、法律等に基づき健康診断等を行うものであり、目的と事業内容は合致している。また、施策の目的である市役所の組織力の向上にもつながるものであり、事業の必要性は高い。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業	事業	事業成果	事業課題		
R4	事業名	諸費						各種協議会、会議等へ引き続き加入・加盟し、必要な連絡、調整等を行った。 関係団体等との連絡、調整等を継続していく必要がある。			
総合計画	基本目標	5 まちづくりにより市民と行政が共に取り組むまち					事業の概要 市役所の組織力を高めるため、諸費により、国の機関の支援又は共通の目的のために組織された協会等に関する事務を適切に行い、適正かつ円滑な市政の運営を図る。			事業の概要 行政相談委員連絡協議会、危険物安全協会、防衛協会及び平和首長会議への加盟並びに総合賠償補償保険の加入	
体系・概要	政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり									
事業の目的	施策	1 市役所の組織力を高めます									
各評価結果 事業コスト評価 指標評価 事業内容評価 一般財源 98.1% B 成果 1 B 1 B 2 B 評価視点 4:高い A 現状維持 総事業コスト 94.7% B 効果 1 B 1 B 2 B 有効性 4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇔計画通り 必要性 4:高い R6年度の方向性 関係団体との連携強化を研究しつつ、円滑な連絡、調整等を継続していく必要がある。							総合判定評価	A	計画どおりに事業を進めることが A 適当		
事業コスト分析	予算(円)	款 項目	事業番号	事業名称						課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 関係団体と研究・協議を行い、実施予定の事業について、効果的な実施方法を検討する。	
	決算(円)	R3年度 R4年度 前年増減 前年比 財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
	事業費内訳		項目	R2年度	R3年度	R4年度	節	決算額	節		決算額
主財源		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
コスト分析	事業費割合(事業費/施策費)	R2年度 R3年度 R4年度		事業費内訳						関係団体との連携強化を研究しつつ、円滑な連絡、調整等を継続していく必要がある。	
事業実施内容		職員人件費	0	181,000	27,000	10 需用費	0	25 寄附金	0		
事業実施内容		総事業コスト 前年比較	4,305,933	4,442,855	4,207,184	11 役務費	4,161,184	26 公課費	0		
指標・実施内容	事業指標・評価										
	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	成果1	国の機関の支援又は共通の目的のために組織された協会等への加入	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
○各種団体加盟等管理業務 ・行政相談委員連絡協議会への加盟 ・危険物安全協会への加盟 ・防衛協会への加盟 ・平和首長会議への加盟 ・総合賠償補償保険の加入											
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 国の機関の支援又は共通の目的のために組織された団体等への加入に伴う負担金等の支出を行っているものである。											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業				
R4	事業名	文書管理事業								
総合計画	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち								
	政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり								
	施策	1 市役所の組織力を高めます								
	事業の目的	市役所の組織力を高めるため、文書管理事業により、公文書や個人情報適切に管理することで、行政活動の説明責任を果たし、市政の適正かつ効率的な運営を図る。		ファイリングシステムによる公文書の管理及び郵便の受発送に係る事業を実施するとともに、情報公開・個人情報保護審査会の運営を行う。						
事業の概要										
事業成果	ファイリングシステムの運用、法令図書管理、市役所発出文書に係る通信運搬及び封筒の作成等、文書管理全般に係る業務を行い文書の適正な管理を行うことができた。									
事業課題	ファイリングシステムの適正な維持に加え、将来的な公文書の電子化に向けた文書管理の仕組みを構築していく必要がある。									
事業コスト分析	事業コスト評価	各評価結果				総合判定評価				
	決算前年比	一般財源	97.6%	B	成果 1 B 2 効果 1 B 人件費	事業内容評価 評価視点 効率性 4:高い 有効性 4:高い 必要性 4:高い	評価内容 A 現状維持 計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	A 計画どおりに事業を進めることが 適当		
		総事業コスト	95.2%	B						
		総事業コスト	95.2%	B						
	担当評価	行政情報(公文書)の適正な管理、郵便等の迅速な受発送のため必要な事業である。								
	CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 電子文書の管理の徹底、公文書の電子化に向けた研究、作業の効率化について実施していく。							
		実行計画事業	款	2	1	1	300000	文書管理費		
			項目	2	1	1	300000	文書管理費		
			事業番号	300000 文書管理費						
			事業名称	文書管理費						
予算額			25,651,000	25,033,000	△ 618,000	97.6%	24,945,000			
前年増減			25,651,000	25,033,000	△ 618,000	97.6%	24,945,000			
前年比			97.6%							
R3年度			25,651,000	25,033,000	△ 618,000	97.6%	24,945,000			
R4年度			25,651,000	25,033,000	△ 618,000	97.6%	24,945,000			
事業費内訳	R2年度 R3年度 R4年度									
項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						
予算額	26,232,000	25,651,000	25,033,000	節	決算額					
決算額	25,457,347	24,988,988	24,438,282	01 報酬	0 16 公有財産購入費					
不用額	774,653	662,012	594,718	02 給料	0 17 備品購入費 202,400					
執行率	97.0%	97.4%	97.6%	03 職員手当等	0 18 負担金、補助及び交付金					
国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0 19 扶助費					
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0 20 貸付金					
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補填及び賠償金					
その他	120,258	113,971	152,942	07 報償費	0 22 償還金、利子及び割引料					
一般財源	25,337,089	24,875,017	24,285,340	08 旅費	0 23 投資及び出資金					
前年比較	—	—	98.2% B	97.6% B	09 交際費	0 24 積立金				
職員人件費	0	4,626,000	3,766,000	10 需用費	8,663,577 25 寄附金					
総事業コスト	25,457,347	29,614,988	28,204,282	11 役務費	15,481,161 26 公課費					
前年比較	—	—	116.3% D	95.2% B	12 委託料	91,144 27 繰出金				
主財源	リサイクルペーパー売却代		152,942	13 使用料及び賃借料	0 予備費					
コスト分析	一般消耗品、ファイリング用品等の再使用を推進し、前年度と比較して支出が減少した。									
指標・実施内容	事業指標・評価	指標名		単位	現状値	目標値	R2年度	R3年度	R4年度	
	成果1	適正な文書管理に関する教育の実施状況	回	2.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0	
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	効率1	市役所全体の消耗品費の状況	%	100.0	100.0	0.0	92.6	100.0	93.5	
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	事業実施内容	○ファイリングシステムによる公文書の管理、郵便の受発送等に係る事業 ・紙、文房具等共通消耗品の調達 ・ファイリングシステム用品の調達 ・郵便等の郵送								
	実施内容	R5年度 ・情報公開・個人情報保護審査会の開催 ・情報公開・個人情報保護制度運用に関する旅費 ・紙、文房具等共通消耗品の調達 ・ファイリングシステム用品の調達 ・郵便等の郵送 ・文書庫の改良整備 ・ファイリングシステム運用に係る業務委託								
	実施内容	R6年度 ・情報公開・個人情報保護審査会の開催 ・情報公開・個人情報保護制度運用に関する旅費 ・紙、文房具等共通消耗品の調達 ・ファイリングシステム用品の調達 ・郵便等の郵送 ・文書庫の改良整備 ・ファイリングシステム運用に係る業務委託								
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	事業の目的の達成のため、ファイリングシステムの適正な維持管理、郵便等の迅速な受発送が必要である。								

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業	
R4	事業名	職員研修事業					
総合計画	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち					
	政策	4 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり					
	施策	1 市役所の組織力を高めます					
	事業の目的	市役所の組織力を高めるため、職員研修事業における人材育成基本方針による職員研修計画作成と計画的な実施を行い、職務遂行に必要な知識、技能等の取得を促進することで、市政の適正かつ効率的な運営を図る。		新たな行政需要や多様化する市民ニーズに応えるため、職員は不断に知識・技能等の習得・向上に努める必要がある。業務の中で知識・技能を習得・向上させる「OJT(On-the-Job Training)」はもとより、研修計画に基づき、市実施研修や外部派遣研修等を実施し、職員の能力向上を図る。			
事業の概要	<p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、令和4年度は県外で開催される研修にも参加したことから、令和3年度と比べて研修数、受講者数ともに増加しており、職員の能力向上が図られた。</li> </ul> <p>&lt;主な研修受講実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用職員研修: 8研修、170人(令和3年度: 9研修、185人)</li> <li>・3市広域研修: 21研修 215人(令和3年度: 20研修、166人)</li> <li>・外部派遣研修: 62研修、245人(令和3年度: 41研修、165人)</li> </ul> <p>事業課題</p> <p>少子・超高齢化社会の進展や国・県からの権限移譲の増加等、社会経済情勢が大きく変化する中、これまで以上に高い使命感を持ち、現状を分析する力や将来を見通す力、自律的な政策形成能力を身につけた職員の育成が求められている。</p>						
事業	各評価結果						
	事業コスト評価				指標評価		
事業内容評価	一般財源		成果	1 A		評価視点	
	146.3% D			2			
決算前年比	総事業コスト		効率	1 A		評価内容	
	130.2% D			2			
担当評価	事業内容が改善しているが、研修数や受講者数が増加したことによるものであり、令和4年度の事業コストは適正であるとする。市実施研修だけでなく外部派遣研修も活用することにより、ニーズにあった研修を効率的に実施できている。						
	総合判定評価						
B 事業の進め方の改善の検討							
R6年度の方向性							
コスト 縮小↓ 成果 維持→							
①事業の進め方							
事業コスト分析	款	項	目	事業番号	事業名称		
	2	1	1	200000	職員研修費		
決算内訳	R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	
	2,436,000	2,572,000	136,000	105.6%	0	0	
事業費内訳	R2年度		R3年度		R4年度		
	項目	R2年度	R3年度	R4年度	節	決算額	
主財源	予算額	1,064,000	2,436,000	2,572,000	01	報酬	
	決算額	929,732	1,928,515	2,448,743	02	給料	
コスト分析	不用額	134,268	507,485	123,257	03	職員手当等	
	執行率	87.4%	79.2%	95.2%	04	共済費	
事業実施内容	国庫支出金	0	0	0	05	災害補償費	
	県支出金	0	0	0	06	恩給及び退職年金	
指標・実施内容	地方債	0	0	0	07	報償費	
	その他	81,600	687,420	633,249	08	旅費	
事業実施内容	一般財源	848,132	1,241,095	1,815,494	09	交際費	
	前年比較	—	—	146.3% D	146.3% D	10	需用費
事業実施内容	職員人件費	0	1,089,000	1,480,000	11	役務費	
	総事業コスト	929,732	3,017,515	3,928,743	12	委託料	
事業実施内容	前年比較	—	—	324.6% D	130.2% D	13	使用料及び賃借料
	主財源				14	工事請負費	
事業実施内容	市町村振興協会研修助成金【総務課】			633,249	15	原材料費	
	合計					2,448,743	
事業実施内容	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、令和4年度は県外で開催される研修にも参加したことから、令和3年度と比べて研修数が増え、事業コストが増加した。						
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明						
本事業は、事業の目的である職務遂行に必要な知識、技能等の取得を図るため、研修計画に基づき市実施研修等を実施するものであり、目的と事業内容は合致している。また、施策の目的である市役所の組織力の向上にもつながるものであり、事業の必要性は高い。							

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業							
R4	事業名	行政法務事業											
総合計画	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち											
	政策	4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり											
	施策	1 市役所の組織力を高めます											
	事業の目的	市役所の組織力を高めるため、行政法務事業により、例規整備を適切に行うとともに、不服審査に係る委員会の運営を行い、市政の適正かつ公正な運営を図る。		事業の概要									
事業の概要	例規整備を適正に行うための審査及び管理のための事業を実施するとともに、固定資産評価審査委員会及び行政不服審査会の運営を行う。												
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
		2	1	1	2400000	行政法務費							
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		6,063,000	4,820,000	△ 1,243,000	79.5%		0	0	0	0	4,820,000		
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						
	項目	R2年度	R3年度	R4年度	節	決算額	節	決算額					
	予算額	5,224,000	6,063,000	4,820,000	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	0		
	決算額	5,061,906	5,858,776	4,714,776	02	給料	0	17	備品購入費	0	0		
	不用額	162,094	204,224	105,224	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0		
	執行率	96.9%	96.6%	97.8%	04	共済費	0	19	扶助費	0	0		
	国庫支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	0		
	県支出金	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0		
	地方債	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0	0		
	その他	0	0	0	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	0		
	一般財源	5,061,906	5,858,776	4,714,776	09	交際費	0	24	積立金	0	0		
前年比較	—	—	115.7% D	80.5% A	10	需用費	0	25	寄附金	0			
職員人件費	0	4,714,000	3,826,000	11	役務費	0	26	公課費	0	0			
総事業コスト	5,061,906	10,572,776	8,540,776	12	委託料	4,708,440	27	繰出金	0	0			
前年比較	—	—	208.9% D	80.8% A	13	使用料及び賃借料	6,336	予備費	0	0			
主財源													
コスト分析	昨年度に実施した附属機関等関係例規整備支援業務委託が終了したこと等により、昨年度と比較して支出が減少した。												
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度					
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
		成果1	回	3.0	3.0	0.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0		
		成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	事業実施内容	○顧問弁護士委託業務及び例規データベース等の運用業務、例規審査等業務委託等法令・例規に係る事業等 ・顧問弁護士委託 ・例規データベース運用業務委託 ・例規審査等業務委託 ・官報検索サービスの利用											
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
		目的達成のために必要な業務委託、管理、資料等の利用を行ったものである。なお、行政手続に係る不服申し立てはなかった。											
CHECK評価	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
		2	1	1	2400000	行政法務費							
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		3,352,000	△ 1,468,000	69.5%		0	0	0	0	3,352,000			
		実施内容		・固定資産評価審査委員会の開催 ・行政不服審査委員会の開催 ・法務及び権限移譲に係る会議の旅費 ・顧問弁護士委託 ・例規データベース運用 ・例規審査等業務委託 ・官報検索サービスの利用						下期実施内容変更見込み			
	実行計画事業(円)	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		4,698,000	1,346,000	140.2%		0	0	0	0	4,698,000			
		実施内容		・固定資産評価審査委員会の開催 ・行政不服審査委員会の開催 ・法務及び権限移譲に係る会議の旅費 ・顧問弁護士委託 ・例規データベース運用 ・例規審査等業務委託 ・官報検索サービスの利用						R5年度比較増減要因			
										R7年度増減見込み			
	CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
			適正かつ迅速な事務執行のため、各種法令に関する研修について、内容の精査、機会の拡大を図る。										
CHECK評価	各評価結果	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				総合判定評価			
		一般財源	成果	1	B	評価視点		評価内容		A 計画どおりに事業を進めることが適当			
		80.5%	A	2		効率性	4:高い	A	現状維持	R6年度の方向性			
		総事業コスト	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		コスト	維持→	成果	維持→
		80.8%	A	人件費		必要性	4:高い			改善	①事業の進め方		
CHECK評価	担当評価	審査業務、管理委託事業により適正な法令管理を行うことができた。											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業				
R4	事業名	一般管理総務費(総務課)								
総合計画	体系・概要	基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 4 未来に向かって行政機能を高めるまちづくり 施策 1 市役所の組織力を高めます								
	事業の目的	市役所の組織力を高めるため、一般管理総務費(総務課)により、全庁的な管理運営に要する経費の適切な管理を行い、市政の適正かつ円滑な運営を図る。		事業の概要 全庁的な管理運営に要する経費 ・総務管理の各種審議会、委員会等の委員に係る経費 ・退職者等補充の会計年度任用職員や総務課所属の会計年度任用職員の報酬・手当等 ・本庁舎宿直業務委託料						
	事業成果	会計年度任用職員の報酬・手当の円滑かつ適正な執行をはじめ、各種事業を適切に実施することができた。								
	事業課題	引き続き適切に全庁的な管理運営を行う必要がある。								
	事業分析・総合判定評価	各評価結果 事業コスト評価 指標評価 事業内容評価 総合判定評価 B 事業の進め方の改善の検討 R6年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方								
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称						
		2 1 1	900000	一般管理総務費(総務課)						
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳				
		44,810,000	60,935,000	16,125,000	136.0%	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 60,935,000				
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度				
	決算(円)	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳				
		予算額	46,075,000	44,810,000	60,935,000	節	決算額			
		決算額	45,891,789	44,242,896	60,210,334	01 報酬	36,360,597			
		不用額	183,211	567,104	724,666	02 給料	7,243,200			
		執行率	99.6%	98.7%	98.8%	03 職員手当等	8,243,748			
		国庫支出金	65,964	0	0	04 共済費	0			
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0			
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0			
		その他	0	0	0	07 報償費	0			
		一般財源	45,825,825	44,242,896	60,210,334	08 旅費	1,288,521			
前年比較	—	—	96.5% B	136.1% D	09 交際費	0				
主財源	職員人件費	0	1,694,000	1,156,000	10 需用費	540,712				
	総事業コスト	45,891,789	45,936,896	61,366,334	11 役務費	6,235,603				
	前年比較	—	—	100.1% D	133.6% D	12 委託料	33,273			
					13 使用料及び賃借料	186,780				
					14 工事請負費	0				
コスト分析	退職や育児休業等を取得する正職員の代替として総務課で雇用する会計年度任用職員が増加したため、令和3年度に比べて事業コストが増加している。		15 原材料費	0	合計	60,210,334				
	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 定期的な事務マニュアルの見直しを行うことにより、今後も全庁的な管理運営を適切に実施していく。									
	款 項 目	事業番号	事業名称							
	2 1 1	900000	一般管理総務費(総務課)							
	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
62,090,000	1,155,000	101.9%	0	0	0	0	0	62,090,000		
R5年度 実施内容	総務管理の各種審議会、委員会等の委員に係る経費 ・退職者等補充の会計年度任用職員や総務課所属の会計年度任用職員の報酬・手当等 ・本庁舎宿直業務委託料		下期実施内容変更見込み							
	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	53,672,000	△ 8,418,000	86.4%	0	0	0	0	0	53,672,000	
	R6年度 実施内容	総務管理の各種審議会、委員会等の委員に係る経費 ・退職者等補充の会計年度任用職員や総務課所属の会計年度任用職員の報酬・手当等 ・本庁舎宿直業務委託料		R5年度比較増減要因						
		R7年度増減見込み								
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
本事業は、事業の目的である全庁的な管理運営を行うため、公平委員会の開催や会計年度任用職員の報酬等の支払を行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、施策の目的である市役所の組織力の向上にもつながるものであり、事業の必要性は高い。										
指標・実施内容		事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度				
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	成果1	会計年度任用職員の報酬・手当の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
事業実施内容	○一般管理総務費(総務課)業務 ・退職者の補充等に伴う会計年度任用職員の報酬・手当等の支払いを行った。 ・市役所本庁舎の宿直業務を実施した。 ・組織の安全運転管理体制を継続するため、アルコール検知器の購入を行った。									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業							
R4	事業名	市選挙管理委員会の運営											
総合計画	基本目標	51 各種選挙の適正な管理執行を図るとともに、明るい選挙の推進を図る											
	政策	1 各種選挙の適正な管理執行を図ります											
	施策	1 選挙管理委員会の適正な運営											
	事業の目的	各種選挙の適正な管理執行と明るい選挙の推進を図るため、市選挙管理委員会の運営において、適切なシステム運用や物品の管理・調達など、選挙事務管理事業を実施することにより、公明かつ適正な選挙の執行を図る。		選挙事務を管理するためのシステムの運用や物品の調達を行うとともに、全国及び県で組織する選挙管理委員会の連合会に参加し、適正な選挙執行及び事務の管理に関する情報や取組を共有する。									
事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
		2	4	1	200000	選挙管理委員会総務費							
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,233,000		1,472,000		239,000	119.4%	内訳	4,000	0	0	0	1,468,000
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度					
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳							
		予算額	1,213,000	1,233,000	1,472,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額	1,203,737	1,229,884	1,441,274	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
		不用額	9,263	3,116	30,726	02 給料	0	17 備品購入費	0				
		執行率	99.2%	99.7%	97.9%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	26,600				
国庫支出金	1,734	1,666	3,785	04 共済費	0	19 扶助費	0						
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0						
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0						
一般財源	1,202,003	1,228,218	1,437,489	08 旅費	3,000	23 投資及び出資金	0						
前年比較	—	—	102.2%	D	117.0%	D	09 交際費	0	24 積立金	0			
職員人件費	0	459,000	615,000	10 需用費	18,066	25 寄附金	0						
総事業コスト	1,203,737	1,688,884	2,056,274	11 役務費	0	26 公課費	0						
前年比較	—	—	140.3%	D	121.8%	D	12 委託料	435,820	27 繰出金	0			
主財源	在外選挙人名簿登録事務委託金		3,785		13 使用料及び賃借料	957,788	予備費	0					
				14 工事請負費	0								
				15 原材料費	0	合計	1,441,274						
前年度とほぼ同程度のコストとなっている。													
CHECK評価	コスト分析	事業指標・評価											
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	各種連合会主催の会議等への出席状況	%	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
					1	7			100.0%	B	100.0%	B	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0							
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0							
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0							
○菊川市選挙管理委員会の管理・運営に係る事務 ・全国及び県選挙管理委員会連合会への参加に伴う負担金 ・選挙事務管理のための物品の調達 ・期日前・不在者投票システムの維持管理													
CHECK評価	実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 適正に市選挙管理委員会の運営を行うため必要な事業である。											
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 常時関係法令等を確認し、適正な委員会運営を継続していく。											
		R5年度 実施内容 ・全国及び県選挙管理委員会連合会への参加に伴う旅費等及び負担金 ・選挙事務管理のための物品の調達 ・期日前・不在者投票システムの維持管理 下期実施内容変更見込み											
		R6年度 実施内容 ・全国及び県選挙管理委員会連合会への参加に伴う旅費等及び負担金 ・選挙事務管理のための物品の調達 ・期日前・不在者投票システムの維持管理 R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み											
		R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み											
CHECK評価	実行計画事業(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
		2	4	1	200000	選挙管理委員会総務費							
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		3,427,000	1,955,000	232.8%	内訳	4,000	0	0	0	3,423,000			
		計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,341,000	△ 2,086,000	39.1%	内訳	4,000	0	0	0	1,337,000			
		R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み											
		R6年度比較増減要因 R7年度増減見込み											
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 適正に市選挙管理委員会の運営を行うため必要な事業である。											
		適正に市選挙管理委員会の運営を行うことができた。 引き続き円滑かつ適正な運営に努める必要がある。											
CHECK評価	事業成果	各評価結果											
		総合判定評価											
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価							
		一般財源	成果	1	B	評価視点		評価内容			B 事業の進め方の改善の検討		
		117.0%	D	2		効率性	4:高い	A	現状維持			R6年度の方向性	
		総事業コスト		効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」			コスト 縮小↓ 成果 維持→	
		121.8%	D	人件費		必要性	4:高い				改善 ①事業の進め方		
		R6年度の方向性											
		R6年度の方向性											



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業																																																																					
R4	事業名	選挙管理委員報酬支払																																																																									
総合計画	基本目標	51 各種選挙の適正な管理執行を図るとともに、明るい選挙の推進を図る																																																																									
	政策	1 各種選挙の適正な管理執行を図ります																																																																									
	施策	1 選挙管理委員会の適正な運営																																																																									
	事業の目的	各種選挙の適正な管理執行と明るい選挙の推進を図るため、選挙管理委員報酬支払い業務により、公明かつ適正な選挙の執行を図る。		事業の概要 定時登録(6、9、12、3月)及び各種選挙執行のための選挙管理委員会を開催する。																																																																							
事業コスト分析	事業成果	過誤や遅延なく適正に報酬支払事務を完了することができた。																																																																									
	事業課題	引き続き報酬支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。																																																																									
	各評価結果	<table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>100.0%</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>成果</td> <td>1</td> <td>B</td> <td>評価視点</td> <td>評価内容</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>100.7%</td> <td>D</td> <td></td> <td>効率</td> <td>1</td> <td></td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> </tr> </table>				事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		一般財源	100.0%	C	D	成果	1	B	評価視点	評価内容	総事業コスト	100.7%	D		効率	1		効率性	4:高い					人件費			必要性	4:高い	総合判定評価	B	事業の進め方の改善の検討																																				
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																																																																								
	一般財源	100.0%	C	D	成果	1	B	評価視点	評価内容																																																																		
	総事業コスト	100.7%	D		効率	1		効率性	4:高い																																																																		
					人件費			必要性	4:高い																																																																		
	事業の進め方の改善の検討	R6年度の方向性																																																																									
	コスト	縮小↓	成果	維持→	①事業の進め方																																																																						
	改善																																																																										
担当評価	適正に報酬支払事務を完了することができた。																																																																										
加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 常時法令等を確認し、適正な報酬支払事務を継続していく。																																																																										
CHECK評価	実施内容	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>100000</td> <td>選挙管理委員報酬費</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>575,000</td> <td>0</td> <td>100.0%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>575,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・委員長、同職務代理者及び委員の報酬</td> <td>下期実施内容変更見込み</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称	2	4	1	100000	選挙管理委員報酬費	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	575,000	0	100.0%		0	0	0	0	575,000	・委員長、同職務代理者及び委員の報酬		下期実施内容変更見込み																																						
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																						
	2	4	1	100000	選挙管理委員報酬費																																																																						
	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																		
	575,000	0	100.0%		0	0	0	0	575,000																																																																		
	・委員長、同職務代理者及び委員の報酬		下期実施内容変更見込み																																																																								
	実施内容	<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>575,000</td> <td>0</td> <td>100.0%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>575,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・委員長、同職務代理者及び委員の報酬</td> <td>R5年度比較増減要因</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>R7年度増減見込み</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	575,000	0	100.0%		0	0	0	0	575,000	・委員長、同職務代理者及び委員の報酬		R5年度比較増減要因						R7年度増減見込み																																										
	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																		
	575,000	0	100.0%		0	0	0	0	575,000																																																																		
	・委員長、同職務代理者及び委員の報酬		R5年度比較増減要因																																																																								
		R7年度増減見込み																																																																									
実施内容	<table border="1"> <tr> <th>事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>適正な報酬の支出の状況</td> <td>%</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>0.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					事業指標・評価	R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	適正な報酬の支出の状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0				1	7		100.0%	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0				0	0			効率1			0.0	0.0	0.0	0.0				0	0			効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0				0	0		
事業指標・評価	R2年度		R3年度		R4年度																																																																						
指標名	単位	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																					
成果1	適正な報酬の支出の状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0																																																																					
			1	7		100.0%																																																																					
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0																																																																					
			0	0																																																																							
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0																																																																					
			0	0																																																																							
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0																																																																					
			0	0																																																																							
事業実施内容	<p>○菊川市選挙管理委員会委員報酬支払業務 ・委員長、同職務代理者及び委員の報酬の支払い</p> <p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 市選挙管理委員会の適正な運営のため、必要な事業である。</p>																																																																										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業								
R4	事業名	参議院議員通常選挙の執行												
総合計画	体系・概要	基本目標	51 各種選挙の適正な管理執行を図るとともに、明るい選挙の推進を図る											
	政策	1 各種選挙の適正な管理執行を図ります												
	施策	2 明るい選挙の推進を図ります												
	事業の目的	各種選挙の適正な管理執行と明るい選挙の推進を図るため、市選挙管理委員会の運営において、適切なシステム運用や物品の管理・調達など、選挙に関する事務を管理し、参議院議員通常選挙を公明かつ適正な執行を図る。		任期満了に伴う参議院議員通常選挙を適正に執行する。										
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号				事業名称							
		2 4 3	100000	参議院議員選挙費										
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		14,247,000	17,329,000	3,082,000	121.6%		17,328,000	0	0	0	1,000			
		事業費割合(事業費/施策費)	R2年度	R3年度	R4年度									
	決算(円)	財源内訳	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳							
			予算額	0	14,247,000	17,329,000	節	決算額	節	決算額				
			決算額	0	14,238,017	17,317,970	01 報酬	1,490,500	16 公有財産購入費	0				
			不用額	0	8,983	11,030	02 給料	0	17 備品購入費	0				
			執行率		99.9%	99.9%	03 職員手当等	8,714,330	18 負担金、補助及び交付金	0				
		主財源	国庫支出金	0	14,238,017	17,317,970	04 共済費	0	19 扶助費	0				
				0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
				0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
				0	0	0	07 報償費	57,922	22 償還金、料子及び割引料	0				
				0	0	0	08 旅費	3,080	23 投資及び出資金	0				
0				0	0	09 交際費	0	24 積立金	0					
0				2,629,000	3,282,000	10 需用費	769,429	25 寄附金	0					
0				16,867,017	20,599,970	11 役務費	1,721,893	26 公課費	0					
0					122.1% D	12 委託料	4,336,818	27 繰出金	0					
コスト分析	参議院議員選挙事務委託金	17,317,970	13 使用料及び賃借料	223,998	予備費	0								
			14 工事請負費	0										
			15 原材料費	0	合計	17,317,970								
		国庫支出金を有効に活用し、適正に選挙を執行した。												
		事業指標・評価												
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
成果1	管理執行上問題になった事案の発生件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
			1	7										
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
			0	0										
効率1	比例代表選出議員選挙における開票作業の所要時間	分	390.0	390.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	239.0				
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	163.2%	S				
効率	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
			0	0										
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙開票執行者報酬、選挙事務従事者手当及び謝礼</li> <li>選挙執行に係る物品等の調達</li> <li>投票所入場券等の郵送</li> <li>投票用紙交付機・計数機の点検</li> <li>期日前・不在者投票システムの運用に係る業務委託</li> <li>ポスター掲示板設置業務委託</li> <li>開票会場及び選挙関連システム等の借上げ</li> </ul>													
CHECK評価	事業成果	適正に選挙を執行することができた。									投票率向上のため、新たな啓発事業を実施していく必要がある。			
		各評価結果					総合判定評価							
		事業コスト評価			指標評価		事業内容評価				B	事業の進め方の改善の検討		
CHECK評価	事業課題	R6年度の方向性												
		一般財源		D	成果		評価視点		評価内容		コスト	縮小↓	成果	維持→
		総事業コスト			1	S	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」		改善	①事業の進め方		
122.1%	D	効	率	1	S	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」						
122.1%	D	法に基づき実施しているため、必要な事業である。												
CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												
		公正及び適正な選挙執行のため、次回選挙に向けて、各種法令の確認、投票率向上のための啓発方法等について研究を行っていく。												
		款 項 目	事業番号				事業名称							
2 4 3	100000	参議院議員選挙費												
R5年度	実施内容	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		0	△ 17,329,000	0.0%		0	0	0	0	0				
R6年度	実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		0	0			0	0	0	0	0				
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業					
R4	事業名	静岡県議会議員選挙の執行									
総合計画	体系・概要	基本目標 51 各種選挙の適正な管理執行を図るとともに、明るい選挙の推進を図る									
	政策	1 各種選挙の適正な管理執行を図ります									
	施策	2 明るい選挙の推進を図ります									
	事業の目的	各種選挙の適正な管理執行と明るい選挙の推進を図るため、市選挙管理委員会の運営において、適切なシステム運用や物品の管理・調達など、選挙に関する事務を管理し、静岡県議会議員選挙を公明かつ適正な執行を図る。		任期満了に伴う県議会議員選挙を適正に執行する。							
事業コスト分析	事業の概要										
	予算(円)	款 2	項 4	目 4	事業番号 100000	事業名称 県議会議員選挙費					
	決算(円)	R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳					
		0	3,388,000	3,388,000		国庫支出金 0 県支出金 3,387,000 地方債 0 その他 0 一般財源 1,000					
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度					
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳					
		予算額	0	0	3,388,000	節 決算額 節 決算額					
		決算額	0	0	2,717,476	01 報酬 10,800 16 公有財産購入費 0					
		不用額	0	0	670,524	02 給料 0 17 備品購入費 0					
		執行率			80.2%	03 職員手当等 377,701 18 負担金、補助及び交付金 0					
CHECK評価	事業実施内容	国庫支出金	0	0	0	04 共済費 0 19 扶助費 0					
		県支出金	0	0	2,717,476	05 災害補償費 0 20 貸付金 0					
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0					
		その他	0	0	0	07 報償費 0 22 償還金、料子及び割引料 0					
		一般財源	0	0	0	08 旅費 2,360 23 投資及び出資金 0					
		前年比較	—	—		09 交際費 0 24 積立金 0					
		職員人件費	0	0	1,147,000	10 需用費 386,143 25 寄附金 0					
		総事業コスト	0	0	3,864,476	11 役務費 1,146,728 26 公課費 0					
		前年比較	—	—		12 委託料 793,744 27 繰出金 0					
		主財源				13 使用料及び賃借料 0 予備費 0					
					14 工事請負費 0						
					15 原材料費 0 合計 2,717,476						
	コスト分析	県支出金を有効に活用し、適正に選挙準備を行った。									
CHECK評価	事業指標・評価	事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度					
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値		
		成果1	管理執行上問題になった事案の発生件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					1	7					
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0					
		効率1	開票作業の所要時間	分	70.0	70.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					1	7					
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0					
	事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙執行に係る物品等の調達</li> <li>投票所入場券等の郵送</li> <li>投票用紙交付機・計数機の点検</li> <li>期日前・不在者投票システムの運用に係る業務委託</li> <li>ポスター掲示板設置業務委託</li> <li>投開票会場及び選挙関連システム等の借上げ</li> </ul>									
	実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p>									
	実施内容	<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>公正及び適正な選挙執行のため、引き続き各種法令の確認、投票率向上のための啓発方法等について研究を行っていく。</p>									
	実施内容	款 2	項 4	目 4	事業番号 100000	事業名称 県議会議員選挙費					
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		12,763,000	9,375,000	376.7%		0	12,763,000	0	0	0	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙投開票執行者報酬、選挙事務従事者手当及び謝礼</li> <li>選挙執行に係る物品等の調達</li> <li>期日前・不在者投票システムの運用に係る業務委託</li> <li>ポスター掲示板設置業務委託</li> <li>投開票会場及び選挙関連システム等の借上げ</li> </ul>					下期実施内容変更見込み				
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	△ 12,763,000	0.0%		0	0	0	0	0	
		R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業										
R4	事業名	明るい選挙推進事業										事業成果	事業課題			
総合計画	基本目標	51 各種選挙の適正な管理執行を図るとともに、明るい選挙の推進を図る														
	政策	2 投票率の向上を図ります														
	施策	1 明るい選挙への取組み														
体系・概要	事業の目的	各種選挙の適正な管理執行と明るい選挙の推進を図るため、明るい選挙推進事業により、明るい選挙推進協議会を運営し、県等の選挙推進協議会への参画や明るい選挙推進に関する啓発活動を実施し、選挙違反のないきれいな選挙の執行と有権者が政治と選挙に関心をもって主権者として進んで選挙に参加する環境づくりの推進を図る。					県及び県西部明るい選挙推進協議会の事業に参加し、明るい選挙推進に関する取組を共有し啓発活動を実施する。					事業の概要				
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号		事業名称							CHECK評価	CHECK評価			
		2 4 2	100000		明るい選挙推進費											
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
		88,000	20,000	△ 68,000	22.7%		0	0	0	0	20,000					
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度										
	決算(円)	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳										
		予算額	42,000	88,000	20,000	節	決算額	節	決算額							
		決算額	38,976	37,268	12,636	01 報酬	3,000	16 公有財産購入費	0							
		不用額	3,024	50,732	7,364	02 給料	0	17 備品購入費	0							
		執行率	92.8%	42.4%	63.2%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0							
CHECK評価	主財源	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0							
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0							
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0							
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0							
		一般財源	38,976	37,268	12,636	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0							
	前年比較	—	—	95.6%	B	33.9%	A	09 交際費	0	24 積立金	0					
	職員人件費	0	345,000	403,000	10 需用費	9,636	25 寄附金	0								
	総事業コスト	38,976	382,268	415,636	11 役務費	0	26 公課費	0								
	前年比較	—	—	980.8%	D	108.7%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0					
	コスト分析	新型コロナウイルス感染症の影響により協議会等の開催が書面決議となったことなどから、昨年度に引き続き、支出額が減少した。											ACTION改善	加える変化		
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 関係市町の連携し、会議等の開催方法、啓発の実施方法等を検討し、効果的に事業を継続していく。																
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度					実行計画事業(円)	CHECK評価		
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
		成果1	県及び西部の推進協議会事業への参加状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
					1	7			100.0%	B	100.0%	B				
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	事業実施内容	○菊川市明るい選挙推進協議会の運営に係る業務 ・県及び県西部明るい選挙推進協議会への参加に伴う報酬の支出 ・ポスターコンクールの実施											R5年度 R6年度	CHECK評価		
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
		89,000	△ 7,000	92.7%		0	0	0	0	89,000						
		・啓発活動実施に係る報酬 ・県及び県西部明るい選挙推進協議会の事業参加に伴う旅費等、報酬及び負担金 ・ポスターコンクールの実施													R5年度比較増減要因	
		R6年度比較増減要因													R7年度増減見込み	
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 適正な選挙の執行及び投票率の向上のため、必要な事業である。																

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業													
R4	事業名	特別職総務事業																	
総合計画	体系・概要																		
	基本目標	52 二役の業務が円滑に運営されるようになる																	
	政策	1 市長・副市長秘書																	
事業の目的	施策	1 市長・副市長秘書																	
	事業の概要	市長、副市長の業務が円滑に運営されるため、特別職総務事業により、二役のスケジュールを適切に調整・管理し、市政の円滑な運営を図る。																	
	事業の概要	市長及び副市長が職務を円滑に遂行できるよう、スケジュール管理等の秘書業務を行う。																	
	事業の概要																		
事業コスト分析	予算	款 項 目	事業番号		事業名称														
	2	1	1	1200000	特別職総務費														
	R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
	5,357,000		5,351,000		△ 6,000	99.9%		0	0	0	0	5,351,000							
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度												
	項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳													
	予算額		5,748,000	5,357,000	5,351,000	節	決算額	節	決算額										
	決算額		4,826,211	4,013,767	4,934,819	01	報酬	12,000	16	公有財産購入費	0	0							
	不用額		921,789	1,343,233	416,181	02	給料	2,186,400	17	備品購入費	0	0							
	執行率		84.0%	74.9%	92.2%	03	職員手当等	767,277	18	負担金、補助及び交付金	809,000	0							
決算内訳	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	0						
		県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	0						
	地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0							
	その他		0	0	0	07	報償費	24,960	22	償還金、料子及び割引料	0	0							
	一般財源		4,826,211	4,013,767	4,934,819	08	旅費	562,620	23	投資及び出資金	0	0							
	前年比較		—	—	83.2% A	122.9% D	09	交際費	195,000	24	積立金	0	0						
	職員人件費		0	9,315,000	6,746,000	10	需用費	326,888	25	寄附金	0	0							
	総事業コスト		4,826,211	13,328,767	11,680,819	11	役務費	10,406	26	公課費	0	0							
	前年比較		—	—	276.2% D	87.6% A	12	委託料	0	27	繰出金	0	0						
	主財源	13		使用料及び賃借料	40,268	14	工事請負費	0	15	原材料費	0	合計	4,934,819						
コスト分析		令和3年度はコロナの影響により市長、副市長の出張の機会が減ったが、令和4年度は対面での会議が開催されるなど、コロナ禍前の状況に戻りつつある。このため、旅費や出席する会議の負担金等の支出が従来と比べて増えている。																	
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度											
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値							
		成果1		特別職のスケジュール調整件数	件	1,911.0	1,400.0	0.0	1,549.0	1,400.0	2,021.0	1,400.0	2,039.0						
		成果2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
		効率1		特別職一人当たりのコスト	千円	2,851.0	0.0	0.0	2,413.0	3,221.0	2,007.0	0.0	2,467.0						
		効率人件費				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
		事業実施内容		・市長交際費、旅費等の支出管理を行った。 ・全国、東海、県市長会に関する事務及び会議への随行対応を行った。 ・叙勲、市表彰に関する事務を行った。															
		事業実施内容		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 行政運営を円滑にするには、市長、副市長の秘書業務を適切に行う必要がある。															
		事業成果	事業課題	・市長、副市長の秘書業務を日々適切に行った。 ・静岡県市長会、市政事務研究会(副市長会議)等へ随員として出席し、会議での協議・連絡事項等について、庁内での情報共有を図った。 ・様々な分野で長きにわたり市の発展に寄与された3名、1団体を表彰した(市表彰)。 ・今後も二役のスケジュール管理を適切に行う必要がある。 ・各会議における協議内容、情報提供事項等について、庁内で情報を共有する必要がある。															
				各評価結果															
総合判定評価 C 事業規模・内容・主体の見直し検討 R6年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 拡充↑ 改善 ①事業の進め方																			
事業成果	事業課題	C																	
		事業内容評価																	
		事業コスト評価																	
		指標評価																	
		事業内容評価																	
		評価視点																	
		評価内容																	
		R6年度の方向性																	
		コスト 縮小↓ 成果 拡充↑																	
		改善 ①事業の進め方																	
事業実施内容	事業実施内容	従来どおり、市長、副市長の秘書業務を日々適切に行っていく。																	
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																	
		二役のスケジュールを管理し、各部署との協議、打合せの機会を適切に確保することで、方針決定の迅速化及び市政運営の円滑化が図られる。																	
		R5年度																	
		款 項 目		事業番号		事業名称													
		2	1	1	1200000	特別職総務費													
		予算額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
		6,136,000		785,000		114.7%				0		0		0		0		6,136,000	
		R5年度		実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長交際費、旅費管理</li> <li>・全国、東海、県市長会対応</li> <li>・叙位叙勲、市表彰業務</li> <li>・名刺印刷</li> </ul>								下期実施内容変更見込み					
		計画額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
6,409,000		273,000		104.4%				0		0		0		0		6,409,000			
R6年度		実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長交際費、旅費管理</li> <li>・全国、東海、県市長会対応</li> <li>・叙位叙勲、市表彰業務</li> <li>・名刺印刷</li> </ul>								R5年度比較増減要因							
R7年度		実施内容										R7年度増減見込み							

# 事業評価シート

対象年度	R4	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業																																																																																																			
事業名	公用車管理事業(総務課)																																																																																																									
基本目標	52 二役の業務が円滑に運営されるようにする																																																																																																									
政策	1 市長・副市長秘書																																																																																																									
施策	1 市長・副市長秘書																																																																																																									
体系的概要	市長、副市長の業務が円滑に運営されるため、公用車管理事業(総務課)により、適切な維持管理を行い、市長の安全かつ円滑な移動による市政の円滑な運営を図る。			公用車(市長車)が故障なく使用できる状態を保つため適切な維持管理を行う。																																																																																																						
事業の目的																																																																																																										
事業の概要																																																																																																										
事業成果	安全に市長車の運行を行うことができた。																																																																																																									
事業課題	適切な車両点検を日々継続していく必要がある。																																																																																																									
評価分析・総合判定評価	各評価結果 事業コスト評価: 一般財源 248.6% (D), 総事業コスト 182.9% (D) 指標評価: 1 B, 2 事業内容評価: 評価視点 効率性 4:高い, 有効性 4:高い, 必要性 4:高い 評価内容: A 現状維持, 計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」						総合判定評価 B 事業の進め方の改善の検討 R6年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方																																																																																																			
事業コスト分析	従来どおり適切に車両管理を行っていく。																																																																																																									
コスト分析	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 適切に車両管理を行うことで、市長が移動する際の安全が確保できる。																																																																																																									
実施内容	款 2 項 1 目 1 事業番号 800000 事業名称 公用車管理費(総務課) 予算額 460,000 前年増減額 146,000 前年比 146.5% 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 460,000 ・公用車(市長車)オイル交換、タイヤ交換 ・公用車(市長車)法定点検 下期実施内容変更見込み																																																																																																									
実施内容	計画額 319,000 前年増減額 △141,000 前年比 69.3% 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 319,000 ・公用車(市長車)オイル交換 ・公用車(市長車)車検 R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み																																																																																																									
実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 適切な車両管理により、市長が移動する際の安全を確保している。																																																																																																									
事業実施内容	決算額の比較については、車両購入後はじめての車検実施年度であったことにより、決算額が増えている。また、コロナ禍であった令和3年度に比べ、令和4年度は市長の外出する機会が増えたことにより、燃料費の支出額が増加している。																																																																																																									
指標・実施内容	事業指標・評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1 市長車運行時の不具合(事故、故障など)</td> <td>件</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ・市長車の車検を行った。 ・市長車のオイル交換等の整備を行った。										指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1 市長車運行時の不具合(事故、故障など)	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0	0							効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0	0							効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0	0						
指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																				
		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																	
成果1 市長車運行時の不具合(事故、故障など)	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																	
		1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B																																																																																																	
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																	
		0	0																																																																																																							
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																	
		0	0																																																																																																							
効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																	
		0	0																																																																																																							

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業					
R4	事業名	検査総務事業									
総合計画	体系・概要	基本目標 63 公共工事(関連業務委託)において、書類等が適正に処理されるとともに、良質な公共施設が提供されている状態									
	政策	1 工事担当職員の技術知識向上や業者の安全管理の指導などを実施するとともに、厳正かつ的確な検査を行う。									
	施策	1 工事(委託)関係調書に関する確認及び検査									
	事業の目的	公共工事(関連業務委託)において、書類等が適正に処理されるとともに、良質な公共施設が提供されている状態とするため、検査総務事業による設計書及び提出書類の確認や施工管理指導など、適切な検査の実施により、公共工事や工事関連業務委託契約の確実な履行を図る。	事業の概要	工事(委託)に関する設計書及び提出書類の確認と各種検査を実施する。 また、発注担当者や検査員の技術・知識の向上と、受注者に対し施工管理等の指導を行う。							
事業コスト分析	事業成果	各課より検査依頼のあった案件について、遅滞なく検査を実施した。 工事成績70点未満の件数は前年より大きく減少し3件となった。									
	事業課題	年末から年度末に工期末が集中するため、平準化が求められている。 秋に発生した台風による激甚災害の影響や半導体不足による製品製造の遅れにより完成が遅れ、3月に検査が集中する事態となった。 不測の事態にも対応できるように早期発注が必要である。									
	評価分析・総合判定評価	各評価結果				総合判定評価					
	決算前年比	事業コスト評価	指標評価			事業内容評価					
		一般財源	成果	1	B	評価視点					
	75.7%	A	2		効率性	4:高い					
	総事業コスト	B	1	S	有効性	4:高い					
	19328.9%	D	人件費		必要性	4:高い					
	A 計画どおりに事業を進めることが適当										
	R6年度の方向性										
コスト 維持→ 成果 維持→											
①事業の進め方											
担当評価	本事業は地方自治法第234条の2に基づくものであり、公共事業を実施する上で必要不可欠である。										
CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 各課が行う設計積算の進捗により発注時期が左右されるため、早期発注と適正な工期設定に心掛けるよう周知していく。									
	実行計画事業	款	項	目	事業番号	事業名称					
		2	1	3	500000	検査総務費					
		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		118,000		100,000	655.6%		0	0	0	0	118,000
		R5年度		実施内容		R5年度比較増減要因					
		・工事及び工事関連業務委託に係る完成検査他、各種検査の実施 ・設計書及び工事関係書類のチェック ・検査員研修への参加 ・静岡県都市建設工事検査員連絡会出席 ・受注者の安全管理指導(現場安全パトロールの実施)		下期実施内容変更見込み							
		R6年度		実施内容		R7年度増減見込み					
		・工事及び工事関連業務委託に係る完成検査他、各種検査の実施 ・設計書及び工事関係書類のチェック ・検査員研修への参加 ・静岡県都市建設工事検査員連絡会出席 ・受注者の安全管理指導(現場安全パトロールの実施)									
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 本事業は公共工事等の確実な履行が目的であり、実施内容と合致している。 また、地方自治法に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。									
コスト分析		検査用備品の購入費が主であり耐用年数等の都合により買替などで多少の変動はある。 財源は一般財源である。									
指標・実施内容	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度				
	指標名		単位	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	成果1	検査員による現場安全パトロールの実施件数	回	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0	3.0	2.0	
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	効率1	工事成績70点未満の件数削減	件	8.0	5.0	0.0	9.0	8.0	10.0	7.0	
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	事業実施内容 ○検査業務 ・工事検査106件、委託検査17件を実施した。 【検査内訳】 ・工事:完成検査81件、中間検査22件及び製品検査3件 ・委託:完了検査17件										

# 事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業							
R4	事業名	入札契約総務事業					<p>事業成果</p> <p>事業課題</p>	<p>規則等に則り適正に入札を執行した。また官製談合防止に伴う研修会を実施し事業発注に携わる職員が具体的発生事例を学ぶことで知識向上が図られた。</p> <p>法や制度等の改正に適切に対応していく必要がある。</p>					
	基本目標	64 入札・契約の適正化を推進する											
	政策	1 適正な入札事務の運営											
	施策	1 適正な入札・契約事務											
	事業の目的	入札・契約の適正化を推進するため、入札契約総務事業により、競争性・透明性・公平性が担保された適正な入札制度の確立を図る。		適正な入札契約事務の執行及び、入札契約制度の整備を行う。				事業の概要					
総合計画	体系・概要							CHECK評価	事業				
									評価分析・総合判定評価	各評価結果			
										総合判定評価			
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価			B 事業の進め方の改善の検討				
		一般財源		成果		1 B			評価視点				
		147.6% D		2		効率性			4:高い				
		総事業コスト		効果		1 D			評価内容				
		90.6% D		人件費		有効性			4:高い				
		必要		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」			R6年度の方向性				
		改善		①事業の進め方		R6年度の方向性			コスト 縮小↓ 成果 維持→				
<p>本事業は地方自治法第234条等に基づくものであり、契約業務を行う上で必要不可欠である。</p>													
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号		事業名称							
		2 1 3		700000		入札契約総務費							
		R3年度		R4年度		前年増減		前年比		財源内訳		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	
		853,000		3,361,000		2,508,000		394.0%		2,103,000		0 0 0 1,258,000	
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度					
		項目		R2年度		R3年度		R4年度		事業費内訳			
		予算額		1,480,000		853,000		3,361,000		節 決算額		節 決算額	
		決算額		1,341,880		849,194		3,356,220		01 報酬 260,820		16 公有財産購入費 0	
		不用額		138,120		3,806		4,780		02 給料 0		17 備品購入費 0	
		執行率		90.7%		99.6%		99.9%		03 職員手当等 0		18 負担金、補助及び交付金 871,000	
CHECK評価	事業コスト分析	国庫支出金		0		0		2,102,760		04 共済費 0		19 扶助費 0	
		県支出金		0		0		0		05 災害補償費 0		20 貸付金 0	
		地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金 0		21 補償、補填及び賠償金 0	
		その他		164,044		0		0		07 報償費 0		22 償還金、利子及び割引料 0	
		一般財源		1,177,836		849,194		1,253,460		08 旅費 7,540		23 投資及び出資金 0	
		前年比較		— —		72.1% A		147.6% D		09 交際費 0		24 積立金 0	
		職員人件費		0		0		4,300,000		10 需用費 62,400		25 寄附金 0	
		総事業コスト		1,341,880		849,194		7,656,220		11 役務費 0		26 公課費 0	
		前年比較		— —		63.3% A		90.1% D		12 委託料 2,132,460		27 繰出金 0	
		主財源		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		2,102,760		13 使用料及び賃借料 22,000		予備費 0		14 工事請負費 0	
コスト分析		令和4年度は国の交付金を活用し入札参加資格者管理システムを導入したため、昨年度より事業費が増額となった。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度					
		指標名		現状値		目標値		実績値		目標値		実績値	
		成果1 入札契約事務研修の開催数		回		0.0 1.0		0.0 0.0		1.0 0.0		1.0 1.0	
		成果2		0 0		0.0 0.0		0.0 0.0		0.0 0.0		0.0 0.0	
		効率1 入札執行回の不備件数削減		件		150.0 60.0		0.0 0.0		150.0 150.0		120.0 354.0	
		効率人件費		0 0		100.0% B		100.0% B		33.9% D		0.0 0.0	
		事業実施内容		<p>○入札契約業務</p> <p>・指名審査委員会における審査件数157件、入札執行354件を実施した。</p> <p>・9月に県主催の官製談合防止に伴うweb研修会へ希望者合同で実施した。(3課が参加)</p>									
		実施内容		<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>本事業は適正な契約業務の推進が目的であり、実施内容と合致している。また、地方自治法に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。</p>									
		CHECK評価	実施内容	款 項 目		事業番号		事業名称					
				2 1 3		700000		入札契約総務費					
予算額				前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源			
926,000				△ 2,435,000		27.6%		0		0 0 0 0 926,000			
R5年度 実施内容				R5年度 比較増減要因		R6年度 実施内容		R7年度 増減見込み					
入札参加資格審査申請受付				下期実施内容変更見込み		入札参加資格審査申請受付		R5年度比較増減要因					
指名審査委員会の開催						指名審査委員会の開催							
入札執行及び入札公告作成						入札執行及び入札公告作成							
入札契約に関する規則等の改正						入札契約に関する規則等の改正							
中部ブロック発注者協議会等会議への出席						中部ブロック発注者協議会等会議への出席							
入札契約研修への参加				入札契約研修への参加									
R6年度 実施内容		R6年度 比較増減要因		R7年度 増減見込み									
計画額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源					
1,446,000		520,000		156.2%		0		0 0 0 0 1,446,000					
R5年度 比較増減要因		R6年度 実施内容		R7年度 増減見込み									
入札参加資格審査申請受付		R5年度比較増減要因		入札参加資格審査申請受付		R6年度実施内容							
指名審査委員会の開催				指名審査委員会の開催									
入札執行及び入札公告作成				入札執行及び入札公告作成									
入札契約に関する規則等の改正				入札契約に関する規則等の改正									
中部ブロック発注者協議会等会議への出席				中部ブロック発注者協議会等会議への出席									
入札契約研修への参加				入札契約研修への参加									



事業評価シート

対象年度	R4	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業			事業成果	事業課題	
事業名	特別職給与費										事業	
基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る										事業 事業 事業	事業 事業 事業
政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行											
施策	1 特別職給与費											
事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、特別職給与費により、市長及び副市長の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		市長及び副市長の給料、手当及び共済費									
事業の概要												
総合計画	各評価結果		総合判定評価									
	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		B 事業の進め方の改善の検討					
事業コスト分析	一般財源	102.9%	D	成果	1	B	評価視点	評価内容		R6年度の方向性		
	総事業コスト	102.8%	D	効率	1		効率性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り	コスト	縮小↓	成果
担当評価	成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。											
CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
	定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。											
CHECK評価	実施内容											
	R5年度 R6年度											
CHECK評価	実施内容											
	R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み											
事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 本事業は、事業の目的である市長及び副市長の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業							
R4	事業名	特別職給与費(教育長)											
総合計画	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る											
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行											
	施策	1 特別職給与費											
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、特別職給与費(教育長)により、教育長の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		事業の概要 教育長の給料、手当及び共済費									
事業コスト分析	事業	事業成果 過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。											
	事業課題	引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。											
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価							
	評価分析・総合判定評価	指標評価		事業内容評価		B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源	100.8%	D	成果		1 B						
		総事業コスト	100.7%	D	効率		1 人件費						
	CHECK評価	事業の進め方の改善の検討											
		R6年度の方向性											
		コスト	改善	縮小!	成果	維持→							
		①事業の進め方											
成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。													
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性													
定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。													
加える変化													
ACTION改善													
PLAN取り組み・DO実施													
予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
10	1	2	900000	特別職給与費(教育長)									
R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
11,773,000	11,868,000	95,000	100.8%		0	0	0	0	11,868,000				
事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度									
項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳								
予算額		11,892,000	11,773,000	11,868,000	節	決算額	節	決算額					
決算額		11,891,222	11,772,180	11,866,896	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0			
不用額		778	820	1,104	02	給料	7,020,000	17	備品購入費	0			
執行率		100.0%	100.0%	100.0%	03	職員手当等	2,977,357	18	負担金、補助及び交付金	0			
CHECK評価	決算(円)	国庫支出金		0	0	0	04	共済費	1,869,539	19	扶助費	0	
		県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	
		その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0	
		一般財源		11,891,222	11,772,180	11,866,896	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	
		前年比較		—	—	99.0% B	100.8% D	09	交際費	0	24	積立金	0
		職員人件費		0	50,000	38,000	10	需用費	0	25	寄附金	0	
		総事業コスト		11,891,222	11,822,180	11,904,896	11	役務費	0	26	公課費	0	
		前年比較		—	—	99.4% B	100.7% D	12	委託料	0	27	繰出金	0
		主財源					13	使用料及び賃借料	0		予備費	0	
コスト分析		給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。											
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度					
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1		%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		給与支給の円滑かつ適正な執行状況			1	7			100.0%	B	100.0%	B	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		事業実施内容		教育長の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。									
		CHECK評価	実施内容	R5年度		R6年度		R7年度		R8年度			
				実施内容		実施内容		実施内容		実施内容			
教育長の給料、手当及び共済費				教育長の給料、手当及び共済費		教育長の給料、手当及び共済費		教育長の給料、手当及び共済費					
R5年度比較増減要因				R6年度比較増減要因		R7年度比較増減要因		R8年度比較増減要因					
R5年度比較増減要因				R6年度比較増減要因		R7年度比較増減要因		R8年度比較増減要因					
R5年度比較増減要因				R6年度比較増減要因		R7年度比較増減要因		R8年度比較増減要因					
R5年度比較増減要因				R6年度比較増減要因		R7年度比較増減要因		R8年度比較増減要因					
R5年度比較増減要因				R6年度比較増減要因		R7年度比較増減要因		R8年度比較増減要因					
R5年度比較増減要因				R6年度比較増減要因		R7年度比較増減要因		R8年度比較増減要因					
R5年度比較増減要因				R6年度比較増減要因		R7年度比較増減要因		R8年度比較増減要因					
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明						本事業は、事業の目的である教育長の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。							



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業							
R4	事業名	職員給与費(議会事務局)											
総合計画	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る											
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行											
	施策	2 職員給与費											
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(議会事務局)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		議会事務局職員の給料、手当及び共済費									
事業の概要													
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
		1	1	1	500000	職員給与費(議会事務局)							
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		33,557,000	33,970,000	413,000	101.2%		0	0	0	0	33,970,000		
		事業費割合(事業費/施策費)	R2年度	R3年度	R4年度								
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳							
		予算額	36,686,000	33,557,000	33,970,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額	36,507,472	33,385,219	33,803,708	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
		不用額	178,528	171,781	166,292	02 給料	18,749,982	17 備品購入費	0				
		執行率	99.5%	99.5%	99.5%	03 職員手当等	9,703,980	18 負担金、補助及び交付金	0				
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	5,349,746	19 扶助費	0				
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0				
		一般財源	36,507,472	33,385,219	33,803,708	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
		前年比較	—	—	91.4% B	101.3% D	09 交際費	0	24 積立金	0			
		職員人件費	0	50,000	38,000	10 需用費	0	25 寄附金	0				
		総事業コスト	36,507,472	33,435,219	33,841,708	11 役務費	0	26 公課費	0				
		前年比較	—	—	91.6% B	101.2% D	12 委託料	0	27 繰出金	0			
	主財源					13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
						14 工事請負費	0						
						15 原材料費	0	合計	33,803,708				
	コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。											
指標・実施内容	事業指標・評価	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		事業実施内容	議会事務局職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。										
	CHECK評価	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称						
			1	1	1	500000	職員給与費(議会事務局)						
			予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
			34,784,000	814,000	102.4%		0	0	0	0	34,784,000		
		議会事務局職員の給料、手当及び共済費					下期実施内容変更見込み						
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		36,886,000	2,102,000	106.0%		0	0	0	0	36,886,000			
		議会事務局職員の給料、手当及び共済費					R5年度比較増減要因						
		R6年度					R7年度増減見込み						
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業			
R4	事業名	職員給与費(企画政策課・一般管理費)							
総合計画	体系・概要	基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る							
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行							
	施策	2 職員給与費							
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(企画政策課・一般管理費)により、職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		事業の概要 企画財政部長、調整室職員及び企画政策課職員の給料、手当及び共済費					
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称					
	2 1 1	1500000	職員給与費(企画政策課・一般管理費)						
	R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源			
	81,431,000	72,920,000	△ 8,511,000	89.5%	0 0 0 0	72,920,000			
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度				
	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳				
	予算額	78,903,000	81,431,000	72,920,000	節 決算額	節 決算額			
	決算額	78,844,819	81,298,361	72,914,561	01 報酬 0	16 公有財産購入費 0			
	不用額	58,181	132,639	5,439	02 給料 39,629,932	17 備品購入費 0			
	執行率	99.9%	99.8%	100.0%	03 職員手当等 21,842,270	18 負担金、補助及び交付金 0			
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費 11,442,359	19 扶助費 0		
	県支出金	0	0	0	05 災害補償費 0	20 貸付金 0			
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金 0	21 補償、補填及び賠償金 0			
	その他	0	0	0	07 報償費 0	22 償還金、料子及び割引料 0			
	一般財源	78,844,819	81,298,361	72,914,561	08 旅費 0	23 投資及び出資金 0			
	前年比較	— —	103.1% D	89.7% A	09 交際費 0	24 積立金 0			
	職員人件費	0	50,000	38,000	10 需用費 0	25 寄附金 0			
	総事業コスト	78,844,819	81,348,361	72,952,561	11 役務費 0	26 公課費 0			
	前年比較	— —	103.2% D	89.7% A	12 委託料 0	27 繰出金 0			
	主財源				13 使用料及び賃借料 0	予備費 0			
				14 工事請負費 0					
				15 原材料費 0	合計 72,914,561				
コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。								
指標・実施内容	事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度				
	指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
	成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0
				1	7		100.0%	B	100.0%
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0				
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0				
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0				
事業実施内容	企画財政部長、調整室職員及び企画政策課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。								
CHECK評価	事業成果	過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。				事業課題	引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。		
	CHECK評価	各評価結果				総合判定評価			
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価			
		一般財源	89.7%	A	成果	1 B	評価視点	評価内容	
		総事業コスト	89.7%	A	効率	1	効率性	4:高い	A 現状維持
	担当評価	成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。				R6年度の方向性			
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性							
	実行計画事業(円)	定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。							
	CHECK評価	款 項 目	事業番号	事業名称					
		2 1 1	1500000	職員給与費(企画政策課・一般管理費)					
予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源				
70,767,000		△ 2,153,000	97.0%	0 0 0 0	70,767,000				
R5年度 実施内容		企画財政部長、調整室職員及び企画政策課職員の給料、手当及び共済費		下期実施内容変更見込み					
		R5年度比較増減要因							
R6年度 実施内容		企画財政部長、調整室職員及び企画政策課職員の給料、手当及び共済費		R7年度増減見込み					
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明							
本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業					
R4	事業名	職員給与費(会計課)									
総合計画	体系・概要	基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る									
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行									
	施策	2 職員給与費									
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(会計課)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。									
事業の概要	会計課職員の給料、手当及び共済費										
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称					
		2	1	1	1600000	職員給与費(会計課)					
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		33,159,000	34,604,000	1,445,000	104.4%		0	0	0	0	34,604,000
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度					
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳					
		予算額	29,752,000	33,159,000	34,604,000	節	決算額	節	決算額		
		決算額	29,729,575	33,141,687	34,601,669	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0
		不用額	22,425	17,313	2,331	02	給料	18,662,400	17	備品購入費	0
		執行率	99.9%	99.9%	100.0%	03	職員手当等	10,279,748	18	負担金、補助及び交付金	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	5,659,521	19	扶助費	0
		県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0
		地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0
		その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0
		一般財源	29,729,575	33,141,687	34,601,669	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0
		前年比較	—	—	111.5%	D	104.4%	D	09	交際費	0
		職員人件費	0	50,000	38,000	10	需用費	0	25	寄附金	0
		総事業コスト	29,729,575	33,191,687	34,639,669	11	役務費	0	26	公課費	0
		前年比較	—	—	111.6%	D	104.4%	D	12	委託料	0
	主財源					13	使用料及び賃借料	0		予備費	0
						14	工事請負費	0			0
						15	原材料費	0	合計	34,601,669	
	コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。									
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度					
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
					1	7			100.0%	B	100.0%
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0					
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0					
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0					
	事業実施内容	会計課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。									
CHECK評価	事業成果	過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。									
	事業課題	引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。									
	評価分析・総合判定評価	各評価結果						総合判定評価			
		事業コスト評価	指標評価		事業内容評価		B		事業の進め方の改善の検討		
		一般財源	104.4%	D	成果	1	B	評価視点	評価内容		
		総事業コスト	104.4%	D	効率	1		効率性	4:高い		
	決算前年比	D		2		4:高い		A	現状維持		
	担当評価	成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。						R6年度の方向性			
		改善		維持→		①事業の進め方					
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性									
	定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。										
実行計画事業(円)	実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称					
		2	1	1	1600000	職員給与費(会計課)					
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		35,162,000	558,000	101.6%		0	0	0	0	35,162,000	
		会計課職員の給料、手当及び共済費					下期実施内容変更見込み				
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		30,073,000	△ 5,089,000	85.5%		0	0	0	0	30,073,000	
		会計課職員の給料、手当及び共済費					R5年度比較増減要因				
		R6年度					R7年度増減見込み				
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明									
	本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業				
R4	事業名	職員給与費(財政課)								
総合計画	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る								
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行								
	施策	2 職員給与費								
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(財政課)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		事業の概要 財政課職員の給料、手当及び共済費						
事業コスト分析	事業	事業成果 過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。								
	事業課題	引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。								
	評価分析・総合判定評価	各評価結果				総合判定評価				
	担当評価	事業コスト評価	指標評価			事業内容評価				
		一般財源	101.8%	D	成果	1	B			
		総事業コスト	101.8%	D	効率	1	人件費			
		評価視点		評価内容						
	効率性		4:高い		A 現状維持					
	有効性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」					
	必要性		4:高い		R6年度の方向性					
R6年度の方向性		コスト 縮小↓ 成果 維持→								
改善		①事業の進め方								
成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。										
CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。								
	実行計画事業	事業名 職員給与費(財政課)								
	R5年度 実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称				
		2	1	1	1700000	職員給与費(財政課)				
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		54,738,000	△ 7,583,000	87.8%		0	0	0	0	54,738,000
	R6年度 実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		71,670,000	16,932,000	130.9%		0	0	0	0	71,670,000
		財政課職員の給料、手当及び共済費					R5年度比較増減要因			
		R6年度比較増減見込み					R7年度比較増減見込み			
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 本事業は、事業の目的である職員給与の支給を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。										
CHECK評価	コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。								
	指標・実施内容	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		事業実施内容 財政課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。								

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業	
R4	事業名	職員給与費(地域支援課)					
総合計画	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る					
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行					
	施策	2 職員給与費					
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(地域支援課)により、職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		事業の概要 地域支援課職員の給料、手当及び共済費			
事業成果	過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。					事業課題 引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。	
	各評価結果					総合判定評価	
事業コスト分析	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		
	一般財源 109.1% D	成果 D	1	B	評価視点 効率性 4:高い	評価内容 A 現状維持	
担当評価	B 事業の進め方の改善の検討					R6年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方	
	成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。						
事業コスト分析	予算(円)		事業名称				
	2	1	1	1800000	職員給与費(地域支援課)		
	R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 50,425,000	
	46,171,000	50,425,000	4,254,000	109.2%			
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度		
	項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳	
	予算額	45,841,000	46,171,000	50,425,000	節	決算額	
	決算額	45,613,122	46,085,890	50,266,234	01 報酬	0 16 公有財産購入費	
	不用額	227,878	85,110	158,766	02 給料	27,349,590 17 備品購入費	
	執行率	99.5%	99.8%	99.7%	03 職員手当等	14,861,488 18 負担金、補助及び交付金	
決算(円)	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	8,055,156 19 扶助費	
	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0 20 貸付金	
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補填及び賠償金	
	その他	0	0	0	07 報償費	0 22 償還金、料子及び割引料	
	一般財源	45,613,122	46,085,890	50,266,234	08 旅費	0 23 投資及び出資金	
	前年比較	— —	101.0% D	109.1% D	09 交際費	0 24 積立金	
	職員人件費	0	50,000	38,000	10 需用費	0 25 寄附金	
	総事業コスト	45,613,122	46,135,890	50,304,234	11 役務費	0 26 公課費	
	前年比較	— —	101.1% D	109.0% D	12 委託料	0 27 繰出金	
	主財源				13 使用料及び賃借料	0 予備費	
コスト分析			14 工事請負費				
			15 原材料費				0 合計 50,266,234
	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。						
	事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度		
	指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	実績値 達成率 評価	実績値 達成率 評価	
	成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0 1	100.0 7	100.0 100.0% B	100.0 100.0% B
	成果2		0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	
	効率1		0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	
	効率人件費		0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	
	地域支援課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。						
指標・実施内容	事業実施内容					事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。	
	R5年度 実施内容					R6年度 実施内容	
R5年度		R6年度		R7年度			
款 項 目 事業番号		事業名称					
2 1 1 1800000		職員給与費(地域支援課)					
予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 52,379,000		
52,379,000		1,954,000	103.9%				
地域支援課職員の給料、手当及び共済費		下期実施内容変更見込み					
計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 46,646,000		
46,646,000		△ 5,733,000	89.1%				
地域支援課職員の給料、手当及び共済費		R5年度比較増減要因					
		R7年度増減見込み					



# 事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業		事業	事業成果	事業課題							
R4	事業名	職員給与費(派遣職員等)							過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。	引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。							
総合計画	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る															
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行															
事業の目的	施策	2 職員給与費															
	事業の概要	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(派遣職員等)により、派遣職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。				派遣職員等の給料、手当及び共済費											
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号		事業名称												
		2 1 1	1900000	職員給与費(派遣職員等)													
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
		32,842,000	41,634,000	8,792,000	126.8%		0	0	0	19,709,000	21,925,000						
	事業費割合(事業費/施策費)	R2年度	R3年度		R4年度												
決算(円)	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳												
	予算額	33,177,000	32,842,000	41,634,000	節	決算額	節	決算額									
CHECK評価	事業実施内容	決算額	32,994,500	32,729,166	41,578,072	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0						
		不用額	182,500	112,834	55,928	02	給料	20,981,700	17	備品購入費	0						
		執行率	99.4%	99.7%	99.9%	03	職員手当等	12,851,782	18	負担金、補助及び交付金	0						
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	7,744,590	19	扶助費	0					
			県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0					
			地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0					
		その他	15,502,082	14,693,353	17,678,231	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0						
		一般財源	17,492,418	18,035,813	23,899,841	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0						
		前年比較	—	—	103.1%	D	132.5%	D	09	交際費	0	24	積立金	0			
		職員人件費	0	50,000	38,000	10	需用費	0	25	寄附金	0						
		総事業コスト	32,994,500	32,779,166	41,616,072	11	役務費	0	26	公課費	0						
		前年比較	—	—	99.3%	B	127.0%	D	12	委託料	0	27	繰出金	0			
		主財源	派遣職員給与費等負担金【総務課】		17,678,231	13	使用料及び賃借料	0		予備費	0						
				14	工事請負費	0											
				15	原材料費	0	合計	41,578,072									
コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。																
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度									
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業実施内容	派遣職員等の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。																
CHECK評価	事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明															
		本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。															
		各評価結果		事業内容評価					総合判定評価								
		事業コスト評価	指標評価	事業内容評価			B	事業の進め方の改善の検討				R6年度の方向性					
評価分析・総合判定評価	担当評価	一般財源	132.5%	D	成果	1	B	評価視点		評価内容		R6年度の方向性					
		総事業コスト	127.0%	D	効	1		効率性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	コスト	縮小!	成果	維持→			
成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。																	
CHECK評価	事業実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性															
		定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。															
		款 項 目		事業番号		事業名称											
		2 1 1	1900000	職員給与費(派遣職員等)													
R5年度	実施内容	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
		46,809,000	5,175,000	112.4%		0	0	0	22,802,000	24,007,000							
派遣職員等の給料、手当及び共済費		下期実施内容変更見込み															
R6年度	実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
		33,726,000	△ 13,083,000	72.1%		0	0	0	12,800,000	20,926,000							
派遣職員等の給料、手当及び共済費		R5年度比較増減要因										R7年度増減見込み					

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業														
R4	事業名	職員給与費(危機管理課・一般管理費)																		
総合計画 体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る																		
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行																		
	施策	2 職員給与費																		
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(危機管理課・一般管理費)により、職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。																		
事業の概要	危機管理部長及び危機管理課職員の給料、手当及び共済費																			
事業成果	過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。																			
事業課題	引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。																			
事業コスト分析	各評価結果														総合判定評価					
	事業コスト評価				指標評価				事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討					
	一般財源	105.4%	D	成果	1	B	評価視点		評価内容		R6年度の方向性				コスト 縮小↓ 成果 維持→					
	総事業コスト	105.4%	D	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	①事業の進め方改善										
担当評価	成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。																			
CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																			
	定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。																			
	A C T I O N 改善																			
	加える変化																			
CHECK評価	款	項	目	事業番号	事業名称															
	2	1	1	2100000	職員給与費(危機管理課・一般管理費)															
	R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
	56,477,000		59,839,000		3,362,000	106.0%		0	0	0	0	59,839,000								
事業費割合(事業費/施策費)				R2年度		R3年度		R4年度												
項目		R2年度		R3年度		R4年度		事業費内訳												
予算額		58,724,000		56,477,000		59,839,000		節		決算額		節		決算額						
決算額		57,744,418		56,467,745		59,540,808		01	報酬	0		16	公有財産購入費	0						
不用額		979,582		9,255		298,192		02	給料	30,487,800		17	備品購入費	0						
執行率		98.3%		100.0%		99.5%		03	職員手当等	19,441,182		18	負担金、補助及び交付金	0						
決算内訳	国庫支出金		0		0		0		04	共済費	9,611,826		19	扶助費	0					
	県支出金		0		0		0		05	災害補償費	0		20	貸付金	0					
	地方債		0		0		0		06	恩給及び退職年金	0		21	補償、補填及び賠償金	0					
	その他		0		0		0		07	報償費	0		22	償還金、料子及び割引料	0					
	一般財源		57,744,418		56,467,745		59,540,808		08	旅費	0		23	投資及び出資金	0					
	前年比較		— —		97.8% B		105.4% D		09	交際費	0		24	積立金	0					
	職員人件費		0		50,000		38,000		10	需用費	0		25	寄附金	0					
	総事業コスト		57,744,418		56,517,745		59,578,808		11	役務費	0		26	公課費	0					
	前年比較		— —		97.9% B		105.4% D		12	委託料	0		27	繰出金	0					
	主財源								13	使用料及び賃借料	0		予備費		0					
14		工事請負費		0																
15		原材料費		0								合計		59,540,808						
給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。														C O S T 分析						
指標・実施内容	事業指標・評価																			
	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値							
	成果1		給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0							
	成果2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
効率1				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
効率人件費				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
危機管理部長及び危機管理課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。																				
事業実施内容																				
CHECK評価	R5年度 実施内容																			
	R6年度 実施内容																			
	R5年度比較増減要因																			
	R7年度増減見込み																			
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																				
本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。																				

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業						
R4	事業名	職員給与費(小笠市民課・一般管理費)										
総合計画	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る										
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行										
	施策	2 職員給与費										
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(小笠市民課・一般管理費)により、職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		事業の概要 小笠市民課職員の給料、手当及び共済費								
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称						
		2	1	1	2200000	職員給与費(小笠市民課・一般管理費)						
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		24,699,000	25,846,000	1,147,000	104.6%		0	0	0	0	25,846,000	
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度						
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						
		予算額	24,395,000	24,699,000	25,846,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	24,036,077	24,644,090	25,842,472	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	
		不用額	358,923	54,910	3,528	02	給料	13,635,300	17	備品購入費	0	
		執行率	98.5%	99.8%	100.0%	03	職員手当等	7,854,803	18	負担金、補助及び交付金	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	4,352,369	19	扶助費	0	
		県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	
		地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	
		その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0	
		一般財源	24,036,077	24,644,090	25,842,472	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	
		前年比較	—	—	102.5%	D	104.9%	D	09	交際費	0	
		職員人件費	0	50,000	38,000	10	需用費	0	25	寄附金	0	
		総事業コスト	24,036,077	24,694,090	25,880,472	11	役務費	0	26	公課費	0	
		前年比較	—	—	102.7%	D	104.8%	D	12	委託料	0	
		主財源				13	使用料及び賃借料	0		予備費	0	
						14	工事請負費	0				
						15	原材料費	0	合計	25,842,472		
	コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。										
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度						
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
					1	7			100.0%	B	100.0%	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0						
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0						
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0						
	事業実施内容	小笠市民課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。										
CHECK評価	事業成果	過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。										
	事業課題	引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。										
	評価分析・総合判定評価	各評価結果						総合判定評価				
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		B 事業の進め方の改善の検討				
		一般財源	104.9%	D	成果	1	B	評価視点	評価内容			
		総事業コスト	104.8%	D	効率	1		効率性	4:高い			
	担当評価	成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。						R6年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方				
	CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。									
		R5年度 実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称					
			2	1	1	2200000	職員給与費(小笠市民課・一般管理費)					
予算額			前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
24,403,000			△ 1,443,000	94.4%		0	0	0	0	24,403,000		
R6年度 実施内容		小笠市民課職員の給料、手当及び共済費		下期実施内容変更見込み								
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		21,412,000	△ 2,991,000	87.7%		0	0	0	0	21,412,000		
		小笠市民課職員の給料、手当及び共済費		R5年度比較増減要因								
R7年度増減見込み												
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業				
R4	事業名	職員給与費(地域支援課・交通防犯対策費)								
総合計画	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る								
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行								
	施策	2 職員給与費								
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(地域支援課・交通防犯対策費)により、職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		事業の概要 地域支援課職員の給料、手当及び共済費						
事業コスト分析	事業	事業成果 過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。								
	事業課題	引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。								
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価				
	決算前年比	一般財源	33.0%	A	成果	1 B	A 計画どおりに事業を進めることが 適当			
		総事業コスト	33.1%	A	効率	1		R6年度の方向性 コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方		
		人件費			有効性	4:高い				
	担当評価	R6年度の方向性 コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方				事業内容評価				
	成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。									
	CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。							
		実行計画事業	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。							
事業指標・評価		事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度				
指標評価		指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
		成果1	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
事業実施内容		地域支援課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。								
コスト分析		給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。								
予算	款 項 目	事業番号	事業名称							
2 1 8	700000	職員給与費(地域支援課・交通防犯対策費)								
R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
15,909,000	5,386,000	△ 10,523,000	33.9%		0	0	0	0	5,386,000	
事業費割合(事業費/施策費)	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						
項目	R2年度	R3年度	R4年度	節	決算額	節	決算額			
予算額	15,825,000	15,909,000	5,386,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
決算額	15,685,617	15,851,793	5,227,854	02 給料	2,788,800	17 備品購入費	0			
不用額	139,383	57,207	158,146	03 職員手当等	1,591,799	18 負担金、補助及び交付金	0			
執行率	99.1%	99.6%	97.1%	04 共済費	847,255	19 扶助費	0			
国庫支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
県支出金	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			
地方債	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			
その他	0	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
一般財源	15,685,617	15,851,793	5,227,854	09 交際費	0	24 積立金	0			
前年比較	—	—	101.1% D	33.0% A	10 需用費	0	25 寄附金	0		
職員人件費	0	50,000	38,000	11 役務費	0	26 公課費	0			
総事業コスト	15,685,617	15,901,793	5,265,854	12 委託料	0	27 繰出金	0			
前年比較	—	—	101.4% D	33.1% A	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
主財源				14 工事請負費	0					
				15 原材料費	0	合計	5,227,854			
実施内容	R5年度 地域支援課職員の給料、手当及び共済費									
実施内容	R6年度 地域支援課職員の給料、手当及び共済費									
実施内容	R7年度 地域支援課職員の給料、手当及び共済費									
実施内容	R8年度 地域支援課職員の給料、手当及び共済費									
実施内容	R9年度 地域支援課職員の給料、手当及び共済費									
実施内容	R10年度 地域支援課職員の給料、手当及び共済費									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業									
R4	事業名	職員給与費(税務課)													
総合計画	体系・概要	基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る													
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行													
	施策	2 職員給与費													
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(税務課)により、派遣職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		事業の概要 税務課職員の給料、手当及び共済費											
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号				事業名称								
		2 2 3	200000				職員給与費(税務課)								
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		124,827,000	113,436,000	△ 11,391,000	90.9%		0	77,226,000	0	0	36,210,000				
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度									
	決算(円)	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳									
		予算額	128,101,000	124,827,000	113,436,000	節	決算額	節	決算額						
		決算額	127,896,250	123,583,238	113,176,161	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0						
		不用額	204,750	1,243,762	259,839	02 給料	61,950,471	17 備品購入費	0						
		執行率	99.8%	99.0%	99.8%	03 職員手当等	32,891,015	18 負担金、補助及び交付金	0						
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	18,334,675	19 扶助費	0						
		県支出金	83,366,819	83,833,889	83,985,860	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0						
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0						
		一般財源	44,529,431	39,749,349	29,190,301	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0						
	前年比較	—	—	89.3% A	73.4% A	09 交際費	0	24 積立金	0						
	職員人件費	0	50,000	38,000	10 需用費	0	25 寄附金	0							
	総事業コスト	127,896,250	123,633,238	113,214,161	11 役務費	0	26 公課費	0							
	前年比較	—	—	96.7% B	91.6% B	12 委託料	0	27 繰出金	0						
	主財源	県民税徴収取扱費交付金		83,985,860	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0							
14 工事請負費			0												
15 原材料費			0	合計	113,176,161										
コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R2年度	R3年度	R4年度							
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	事業実施内容	税務課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。													
	CHECK評価	CHECK評価	各評価結果												
			事業コスト評価								指標評価		事業内容評価	総合判定評価	
			一般財源	73.4%	A	成果	1	B	評価視点	評価内容	A 計画どおりに事業を進めることが適当				
総事業コスト			91.6%	B	効率	1		効率性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	R6年度の方向性				
人件費					必要性	4:高い			コスト	維持→	成果	維持→			
担当評価	成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。														
CHECK評価	CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性													
		定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。													
		実施内容	款 項 目	事業番号				事業名称							
			2 2 3	200000				職員給与費(税務課)							
			予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	113,615,000		179,000	100.2%		0	77,310,000	0	0	0	36,305,000				
	税務課職員の給料、手当及び共済費							下期実施内容変更見込み							
	実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
		131,442,000	17,827,000	115.7%		0	77,400,000	0	0	0	54,042,000				
		税務課職員の給料、手当及び共済費							R5年度比較増減要因						
							R7年度増減見込み								
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明															
本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業																																																												
R4	事業名	職員給与費(市民課・戸籍住民基本台帳費)																																																																
総合計画	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る																																																																
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行																																																																
	施策	2 職員給与費																																																																
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(市民課・戸籍住民基本台帳費)により、職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		事業の概要 生活環境部長、調整室職員及び市民課職員の給料、手当及び共済費																																																														
事業コスト分析	事業	事業成果 過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。																																																																
	事業課題	引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。																																																																
	各評価結果	<table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1</td> <td>評価視点</td> <td>評価内容</td> </tr> <tr> <td>87.1% A</td> <td>2</td> <td>効率性</td> <td>4:高い A 現状維持</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>1</td> <td>有効性</td> <td>4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」</td> </tr> <tr> <td>86.1% A</td> <td>人件費</td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> </tr> </table>				事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		一般財源	1	評価視点	評価内容	87.1% A	2	効率性	4:高い A 現状維持	総事業コスト	1	有効性	4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	86.1% A	人件費	必要性	4:高い	総合判定評価 A 計画どおりに事業を進めることが適当																																								
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																																																															
	一般財源	1	評価視点	評価内容																																																														
	87.1% A	2	効率性	4:高い A 現状維持																																																														
	総事業コスト	1	有効性	4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」																																																														
	86.1% A	人件費	必要性	4:高い																																																														
	R6年度の方向性	コスト	維持→	成果	維持→																																																													
	改善	①事業の進め方																																																																
担当評価	成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。																																																																	
加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。																																																																	
実行計画事業	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>400000</td> <td>職員給与費(市民課・戸籍住民基本台帳費)</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>59,363,000</td> <td>2,939,000</td> <td>105.2%</td> <td></td> <td>1,246,000</td> <td>428,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>57,689,000</td> </tr> <tr> <td colspan="4">生活環境部長、調整室職員及び市民課職員の給料、手当及び共済費</td> <td>下期実施内容変更見込み</td> </tr> <tr> <td>計画額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>69,408,000</td> <td>10,045,000</td> <td>116.9%</td> <td></td> <td>1,181,000</td> <td>1,342,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>66,885,000</td> </tr> <tr> <td colspan="4">生活環境部長、調整室職員及び市民課職員の給料、手当及び共済費</td> <td>R5年度比較増減要因</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td>R7年度増減見込み</td> </tr> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称	2	3	1	400000	職員給与費(市民課・戸籍住民基本台帳費)	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	59,363,000	2,939,000	105.2%		1,246,000	428,000	0	0	57,689,000	生活環境部長、調整室職員及び市民課職員の給料、手当及び共済費				下期実施内容変更見込み	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	69,408,000	10,045,000	116.9%		1,181,000	1,342,000	0	0	66,885,000	生活環境部長、調整室職員及び市民課職員の給料、手当及び共済費				R5年度比較増減要因					R7年度増減見込み
款	項	目	事業番号	事業名称																																																														
2	3	1	400000	職員給与費(市民課・戸籍住民基本台帳費)																																																														
予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																										
59,363,000	2,939,000	105.2%		1,246,000	428,000	0	0	57,689,000																																																										
生活環境部長、調整室職員及び市民課職員の給料、手当及び共済費				下期実施内容変更見込み																																																														
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																										
69,408,000	10,045,000	116.9%		1,181,000	1,342,000	0	0	66,885,000																																																										
生活環境部長、調整室職員及び市民課職員の給料、手当及び共済費				R5年度比較増減要因																																																														
				R7年度増減見込み																																																														
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。																																																																		
コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。																																																																	
指標・実施内容	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>給与支給の円滑かつ適正な執行状況</td> <td>%</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>0.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </table>					事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度																																																												
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																											
成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0																																																											
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																											
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																											
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																											
事業実施内容	生活環境部長、調整室職員及び市民課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。																																																																	

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業																																									
R4	事業名	職員給与費(総務課・選挙管理委員会費)										事業成果	事業課題																																		
	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る																																													
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行																																													
	施策	2 職員給与費																																													
総合計画	体系・概要	事業の目的				特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(総務課・選挙管理委員会費)により、職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。						事業の概要		総務課職員の給料、手当及び共済費																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">各評価結果</th> <th colspan="2">総合判定評価</th> </tr> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般財源</td> <td>1</td> <td>評価視点</td> <td>評価内容</td> </tr> <tr> <td>83.7% A</td> <td>B</td> <td>効率性</td> <td>4:高い A 現状維持</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>1</td> <td>有効性</td> <td>4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」</td> </tr> <tr> <td>83.6% A</td> <td>A</td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R6年度の方向性</td> <td>コスト</td> <td>維持→</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>成果</td> <td>維持→</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">①事業の進め方</td> </tr> </tbody> </table>												各評価結果		総合判定評価		事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		一般財源	1	評価視点	評価内容	83.7% A	B	効率性	4:高い A 現状維持	総事業コスト	1	有効性	4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	83.6% A	A	必要性	4:高い	R6年度の方向性		コスト	維持→			成果	維持→		
各評価結果		総合判定評価																																													
事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																																													
一般財源	1	評価視点	評価内容																																												
83.7% A	B	効率性	4:高い A 現状維持																																												
総事業コスト	1	有効性	4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」																																												
83.6% A	A	必要性	4:高い																																												
R6年度の方向性		コスト	維持→																																												
		成果	維持→																																												
		①事業の進め方																																													
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号		事業名称						事業	CHECK評価																																		
		2	4	1	300000	職員給与費(総務課・選挙管理委員会費)																																									
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	評価分析・総合判定評価	CHECK評価																																		
		5,525,000	4,650,000	△ 875,000	84.2%		0	0	0	0	4,650,000																																				
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度																																									
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																																									
		予算額	5,021,000	5,525,000	4,650,000	節	決算額	節	決算額																																						
		決算額	4,952,274	5,444,629	4,556,011	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																																						
		不用額	68,726	80,371	93,989	02 給料	2,785,705	17 備品購入費	0																																						
		執行率	98.6%	98.5%	98.0%	03 職員手当等	923,422	18 負担金、補助及び交付金	0																																						
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	846,884	19 扶助費	0																																						
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																						
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0																																						
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0																																						
		一般財源	4,952,274	5,444,629	4,556,011	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0																																						
		前年比較	—	—	109.9% D	83.7% A	09 交際費	0	24 積立金	0																																					
		職員人件費	0	50,000	38,000	10 需用費	0	25 寄附金	0																																						
		総事業コスト	4,952,274	5,494,629	4,594,011	11 役務費	0	26 公課費	0																																						
		前年比較	—	—	111.0% D	83.6% A	12 委託料	0	27 繰出金	0																																					
		主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0																																						
						14 工事請負費	0																																								
						15 原材料費	0	合計	4,556,011																																						
		給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。										加える変化	ACTION改善																																		
CHECK評価	コスト分析	款 項 目		事業番号		事業名称						事業	CHECK評価																																		
		2	4	1	300000	職員給与費(総務課・選挙管理委員会費)																																									
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業	CHECK評価																																			
		5,394,000	744,000	116.0%		0	0	0	0	5,394,000																																					
		総務課職員の給料、手当及び共済費		下期実施内容変更見込み																																											
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業	CHECK評価																																			
		5,377,000	△ 17,000	99.7%		0	0	0	0	5,377,000																																					
		総務課職員の給料、手当及び共済費		R5年度比較増減要因																																											
		総務課職員の給料、手当及び共済費		R7年度増減見込み																																											
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										実行計画事業(円)	CHECK評価																																		
		本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。																																													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度				事業	CHECK評価																																		
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																				
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	事業	CHECK評価																																		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																					
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	事業	CHECK評価																																			
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																					
		総務課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。																																													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業		
R4	事業名	職員給与費(企画政策課・統計総務費)						
総合計画	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る						
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行						
	施策	2 職員給与費						
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(企画政策課・統計総務費)により、職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		企画政策課職員の給料、手当及び共済費				
事業の概要								
事業成果	過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。							
事業課題	引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。							
事業コスト分析	各評価結果							
	事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		
	一般財源		A	A	評価視点		A 現状維持	
	72.8%	A			1	B		効率性
	総事業コスト		A	A	評価内容		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
	72.8%	A			1	B		有効性
	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
	5,089,000		3,715,000		△ 1,374,000		73.0%	
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度	
項目		R2年度		R3年度		R4年度		
予算額		4,190,000		5,089,000		3,715,000		
決算額		4,133,703		5,006,827		3,643,192		
不用額		56,297		82,173		71,808		
執行率		98.7%		98.4%		98.1%		
国庫支出金		0		0		0		
県支出金		0		0		0		
地方債		0		0		0		
その他		0		0		0		
一般財源		4,133,703		5,006,827		3,643,192		
前年比較		— —		121.1% D		72.8% A		
職員人件費		0		50,000		38,000		
総事業コスト		4,133,703		5,056,827		3,681,192		
前年比較		— —		122.3% D		72.8% A		
主財源								
コスト分析		給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。						
指標・実施内容	事業指標・評価							
	指標名		単位	現状値	目標値	実績値	評価	
	成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	
	企画政策課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。							
	事業実施内容							
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明							
	本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。							
CHECK評価	ACTION改善							
	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性							
	定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。							
	R5年度 実施内容							
	款 項 目		事業番号		事業名称			
	2	5	1	200000	職員給与費(企画政策課・統計総務費)			
	予算額		前年増減額		前年比			
	4,138,000		423,000		111.4%			
	企画政策課職員の給料、手当及び共済費		下期実施内容変更見込み					
	R6年度 実施内容		R5年度比較増減要因		R7年度増減見込み			
計画額		前年増減額		前年比				
4,327,000		189,000		104.6%				
企画政策課職員の給料、手当及び共済費		R5年度比較増減要因		R7年度増減見込み				
実行計画事業(円)								
計画額		前年増減額		前年比				
4,327,000		189,000		104.6%				
国庫支出金		県支出金		地方債				
0		0		0				
その他		一般財源		4,327,000				



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業
R4	事業名	職員給与費(監査委員事務局)				
総合計画	体系・概要	基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行 施策 2 職員給与費				
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(監査委員事務局)により、派遣職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。				
	事業の概要	監査委員事務局職員の給料、手当及び共済費				
	事業成果	事業課題				
CHECK評価						
各評価結果						
事業コスト評価			指標評価		事業内容評価	
決算前年比	一般財源	95.5%	B	成果	1	B
	総事業コスト	95.5%	B	効率	1	B
	人件費			有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
総合判定評価						
A 計画どおりに事業を進めることが適当						
R6年度の方向性						
コスト 維持→ 成果 維持→ ①事業の進め方						
担当評価						
成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。						
ACTION改善						
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性						
定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。						
CHECK評価						
R5年度						
実施内容						
監査委員事務局職員の給料、手当及び共済費						
R6年度						
実施内容						
監査委員事務局職員の給料、手当及び共済費						
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明						
本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。						

事業評価シート

対象年度		事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業																
R4		事業名	職員給与費(市民課・社会福祉総務費)																				
総合計画		体系・概要		事業の目的																			
		基本目標		79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る																			
		政策		1 特別職・職員給与の適正な管理執行																			
		施策		2 職員給与費																			
事業の概要		特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(市民課・社会福祉総務費)により、職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。				市民課職員の給料、手当及び共済費																	
		事業の概要																					
事業成果		事業課題																					
		過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。 引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。																					
CHECK評価		各評価結果																総合判定評価					
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価												A 計画どおりに事業を進めることが適当					
評価分析・総合判定評価		一般財源		A		1 B		評価視点		評価内容										R6年度の方向性			
		70.4% A		A		2		効率性		4:高い		A 現状維持										コスト 維持→ 成果 維持→	
担当評価		総事業コスト		A		1		有効性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」										①事業の進め方	
		82.5% A		A		効率性		4:高い		必要性										改善			
		成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。																					
CHECK評価		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																					
		定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。																					
事業コスト分析		予算(円)		事業名称																			
		3 1 1		800000		職員給与費(市民課・社会福祉総務費)																	
CHECK評価		R3年度		R4年度		前年増減		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
		28,822,000		23,954,000		△ 4,868,000		83.1%		2,744,000		0		0		0		0		21,210,000			
CHECK評価		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度															
CHECK評価		決算(円)		事業費内訳																			
		項目		R2年度		R3年度		R4年度		節		決算額		節		決算額							
CHECK評価		予算額		30,095,000		28,822,000		23,954,000		01 報酬		0		16 公有財産購入費		0							
		決算額		29,733,328		28,809,280		23,784,720		02 給料		13,709,500		17 備品購入費		0							
CHECK評価		不用額		361,672		12,720		169,280		03 職員手当等		6,295,616		18 負担金、補助及び交付金		0							
		執行率		98.8%		100.0%		99.3%		04 共済費		3,779,604		19 扶助費		0							
CHECK評価		国庫支出金		3,775,000		1,036,129		4,230,900		05 災害補償費		0		20 貸付金		0							
		県支出金		0		0		0		06 恩給及び退職年金		0		21 補償、補填及び賠償金		0							
CHECK評価		地方債		0		0		0		07 報償費		0		22 償還金、利子及び割引料		0							
		その他		0		0		0		08 旅費		0		23 投資及び出資金		0							
CHECK評価		一般財源		25,958,328		27,773,151		19,553,820		09 交際費		0		24 積立金		0							
		前年比較		— —		107.0% D		70.4% A		10 需用費		0		25 寄附金		0							
CHECK評価		職員人件費		0		50,000		38,000		11 役務費		0		26 公課費		0							
		総事業コスト		29,733,328		28,859,280		23,822,720		12 委託料		0		27 繰出金		0							
CHECK評価		前年比較		— —		97.1% B		82.5% A		13 使用料及び賃借料		0		予備費		0							
		主財源		基礎年金等事務委託金		4,230,900		14 工事請負費		0		15 原材料費		0		合計 23,784,720							
		給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。																					
CHECK評価		コスト分析		事業指標・評価																			
		指標評価		事業実施内容																			
CHECK評価		事業実施内容		市民課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。																			
CHECK評価		R5年度		実施内容																			
		3 1 1		800000		職員給与費(市民課・社会福祉総務費)																	
CHECK評価		R6年度		実施内容																			
		30,537,000		4,769,000		118.5%		財源内訳		1,337,000		0		0		0		29,200,000					
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																					
		本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。																					

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業			
R4	事業名	職員給与費(福祉課)							
総合計画	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る							
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行							
	施策	2 職員給与費							
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(福祉課)により、派遣職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		事業の概要 健康福祉部長、調整室職員及び福祉課職員の給料、手当及び共済費					
事業コスト分析	事業	事業成果 過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。 引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。							
	事業課題								
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価			
	評価分析・総合判定評価	事業内容評価	指標評価	1 B		B 事業の進め方の改善の検討			
			事業内容評価	評価視点					
			評価内容	A 現状維持					
	事業コスト評価	一般財源	112.7%	D	成果	2	効率性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
	総事業コスト	112.4%	D	効率	1	有効性	4:高い	①事業の進め方	
	人件費					必要性	4:高い		
	担当評価	R6年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→							
加える変化	成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。								
CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性	定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。							
	実施内容	健康福祉部長、調整室職員及び福祉課職員の給料、手当及び共済費							
	実施内容	健康福祉部長、調整室職員及び福祉課職員の給料、手当及び共済費							
	実施内容	健康福祉部長、調整室職員及び福祉課職員の給料、手当及び共済費							
	実施内容	健康福祉部長、調整室職員及び福祉課職員の給料、手当及び共済費							
	実施内容	健康福祉部長、調整室職員及び福祉課職員の給料、手当及び共済費							
	実施内容	健康福祉部長、調整室職員及び福祉課職員の給料、手当及び共済費							
	実施内容	健康福祉部長、調整室職員及び福祉課職員の給料、手当及び共済費							
	実施内容	健康福祉部長、調整室職員及び福祉課職員の給料、手当及び共済費							
	実施内容	健康福祉部長、調整室職員及び福祉課職員の給料、手当及び共済費							
事業実施内容	健康福祉部長、調整室職員及び福祉課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。								
事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。								

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業	事業										事業成果	事業課題						
R4	事業名	職員給与費(長寿介護課)					事業内容										過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。	引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。						
総合計画	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る															C H E C K 評価							
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行																						
	施策	2 職員給与費																						
体系・概要	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(長寿介護課)により、派遣職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。					長寿介護課職員の給料、手当及び共済費										事業	事業課題						
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称					各評価結果										総合判定評価			
		3	1	1	1000000	職員給与費(長寿介護課)					事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				B 事業の進め方の改善の検討					
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	成果	1	B	評価視点		評価内容		R6年度の方向性		
		74,454,000		91,286,000		16,832,000	122.6%			0	0	0	1,530,000	89,756,000	効率性	4:高い	A	現状維持		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」				
		総事業コスト		124.4%		D	効率		1	有効性		4:高い		必要性	4:高い		R6年度の方向性		コスト 縮小↓ 成果 維持→					
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度		担当評価										改善 ①事業の進め方					
	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳					成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。										R6年度の方向性				
	予算額	77,176,000	74,454,000	91,286,000	01 報酬	0		16 公有財産購入費	0		加える変化										課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性			
	決算額	76,357,746	73,373,869	91,283,066	02 給料	47,891,078		17 備品購入費	0		定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。													
	不用額	818,254	1,080,131	2,934	03 職員手当等	28,933,180		18 負担金、補助及び交付金	0															
	執行率	98.9%	98.5%	100.0%	04 共済費	14,458,808		19 扶助費	0															
	国庫支出金	0	0	0	05 災害補償費	0		20 貸付金	0															
	県支出金	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0		21 補償、補填及び賠償金	0															
	地方債	0	0	0	07 報償費	0		22 償還金、料子及び割引料	0															
	その他	2,721,000	702,631	853,000	08 旅費	0		23 投資及び出資金	0															
	一般財源	73,636,746	72,671,238	90,430,066	09 交際費	0		24 積立金	0															
	前年比較	—	—	98.7% B	10 需用費	38,000		25 寄附金	0															
	職員人件費	0	50,000	38,000	11 役務費	0		26 公課費	0															
	総事業コスト	76,357,746	73,423,869	91,321,066	12 委託料	0		27 繰出金	0															
	前年比較	—	—	96.2% B	124.4% D	13 使用料及び賃借料		0		0														
	主財源	仲島スポーツ広場賃賃料		694,000	14 工事請負費		0		0															
		介護サービス事業者指定申請等手数料		159,000	15 原材料費		0		91,283,066															
	コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。																						
指標・実施内容	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		実行計画事業(円)										R6年度	R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み				
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金			地方債	その他	一般財源	
	成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	71,532,000	△ 14,315,000	83.3%		0	0			0	2,292,000	69,240,000	
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	長寿介護課職員の給料、手当及び共済費											
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	長寿介護課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。											
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
事業実施内容	本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払いを行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。																							

# 事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業				
R4	事業名	職員給与費(社会福祉協議会)								
総合計画	体系・概要	基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行 施策 2 職員給与費								
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(社会福祉協議会)により、派遣職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。								
	事業の概要	社会福祉協議会派遣職員の給料、手当及び共済費								
	事業成果	過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。								
事業課題	引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。									
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称						
		3 1 1	1100000	職員給与費(社会福祉協議会)						
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳				
		7,392,000	7,149,000	△ 243,000	96.7%	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 1,103,000 一般財源 6,046,000				
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度				
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳				
		予算額	15,439,000	7,392,000	7,149,000	節 決算額 節 決算額				
		決算額	15,437,096	7,391,001	7,147,599	01 報酬 0 16 公有財産購入費 0				
		不用額	1,904	999	1,401	02 給料 4,705,800 17 備品購入費 0				
		執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等 1,053,696 18 負担金、補助及び交付金 0				
コスト分析	決算(円)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	1,103,000	6,046,000		
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳				
		予算額	15,439,000	7,392,000	7,149,000	節 決算額 節 決算額				
		決算額	15,437,096	7,391,001	7,147,599	01 報酬 0 16 公有財産購入費 0				
		不用額	1,904	999	1,401	02 給料 4,705,800 17 備品購入費 0				
		執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等 1,053,696 18 負担金、補助及び交付金 0				
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費 1,388,103 19 扶助費 0				
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費 0 20 貸付金 0				
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0				
		その他	2,365,247	1,121,756	1,084,712	07 報償費 0 22 償還金、利子及び割引料 0				
指標・実施内容	主財源	一般財源	13,071,849	6,269,245	6,062,887	08 旅費 0 23 投資及び出資金 0				
	前年比較	— —	48.0% A	96.7% B	09 交際費 0 24 積立金 0					
	職員人件費	0	50,000	38,000	10 需用費 0 25 寄附金 0					
	総事業コスト	15,437,096	7,441,001	7,185,599	11 役務費 0 26 公課費 0					
	前年比較	— —	48.2% A	96.6% B	12 委託料 0 27 繰出金 0					
	派遣職員給与費等負担金【総務課】		1,084,712	13 使用料及び賃借料 0 予備費 0						
				14 工事請負費 0						
				15 原材料費 0 合計 7,147,599						
	コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。								
	指標・実施内容	事業指標・評価	事業名	事業番号	事業名称					
		3 1 1	1100000	職員給与費(社会福祉協議会)						
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		7,117,000	△ 32,000	99.6%		0	0	0	1,059,000	6,058,000
		社会福祉協議会派遣職員の給料、手当及び共済費						下期実施内容変更見込み		
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		7,920,000	803,000	111.3%		0	0	0	2,376,000	5,544,000
		社会福祉協議会派遣職員の給料、手当及び共済費						R5年度比較増減要因		
		社会福祉協議会派遣職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。						R7年度増減見込み		
CHECK評価		加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。							
	実行計画事業(円)	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。								

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業									
R4	事業名	職員給与費(市民課・国民年金費)													
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る												
		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行												
		施策	2 職員給与費												
		事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(市民課・国民年金費)により、職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。												
事業の概要	市民課職員の給料、手当及び共済費														
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目	事業番号		事業名称										
		3 1 7	200000		職員給与費(市民課・国民年金費)										
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		3,777,000	4,158,000	381,000	110.1%	4,158,000	0	0	0	0	0				
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度									
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳									
		予算額	4,392,000	3,777,000	4,158,000	節	決算額	節	決算額						
		決算額	4,356,531	3,680,689	3,973,832	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0						
		不用額	35,469	96,311	184,168	02 給料	2,485,435	17 備品購入費	0						
		執行率	99.2%	97.5%	95.6%	03 職員手当等	1,022,805	18 負担金、補助及び交付金	0						
		国庫支出金	4,356,531	3,680,689	3,973,832	04 共済費	465,592	19 扶助費	0						
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0						
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0						
		一般財源	0	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0						
前年比較	—	—		09 交際費	0	24 積立金	0								
職員人件費	0	50,000	0	10 需用費	0	25 寄附金	0								
総事業コスト	4,356,531	3,730,689	3,973,832	11 役務費	0	26 公課費	0								
前年比較	—	—	85.6% A	106.5% D	12 委託料	0	27 繰出金	0							
主財源	基礎年金等事務委託金			3,973,832	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0							
コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価			R2年度		R3年度		R4年度						
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値				
		成果1			給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0				
		成果2													
		効率1													
		効率人件費													
		事業実施内容													
		市民課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。													
		CHECK評価	事業コスト分析	款 項 目	事業番号		事業名称								
				3 1 7	200000		職員給与費(市民課・国民年金費)								
				予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
				4,232,000	74,000	101.8%	4,232,000	0	0	0	0	0			
				市民課職員の給料、手当及び共済費					下期実施内容変更見込み						
				計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
				4,431,000	199,000	104.7%	4,431,000	0	0	0	0	0			
市民課職員の給料、手当及び共済費					R5年度比較増減要因										
					R7年度増減見込み										
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明															
本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。															
CHECK評価	事業実施内容			事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
				本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。											
				CHECK評価	事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明									
						本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業																																																																																																																																					
R4	事業名	職員給与費(子育て応援課・児童福祉総務費)									事業成果	事業課題																																																																																																																															
総合計画	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る																																																																																																																																									
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行																																																																																																																																									
	施策	2 職員給与費																																																																																																																																									
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(子育て応援課・児童福祉総務費)により、職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。			子育て応援課職員の給料、手当及び共済費																																																																																																																																						
事業の概要																																																																																																																																											
各評価結果											総合判定評価																																																																																																																																
事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				A		計画どおりに事業を進めることが適当																																																																																																																																	
一般財源	88.8%	A	成果	1	B	評価視点		評価内容		R6年度の方向性																																																																																																																																	
総事業コスト	88.8%	A	効	1		効率性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	コスト		維持→																																																																																																																																
88.8%	A		率	1		必要性	4:高い		改善		①事業の進め方																																																																																																																																
成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。																																																																																																																																											
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											加える変化																																																																																																																																
定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。																																																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="7">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1400000</td> <td colspan="7">職員給与費(子育て応援課・児童福祉総務費)</td> </tr> <tr> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th>前年増減</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td colspan="2">43,021,000</td> <td colspan="2">37,950,000</td> <td>△ 5,071,000</td> <td>88.2%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>37,950,000</td> </tr> <tr> <th colspan="3">事業費割合(事業費/施策費)</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th colspan="5">事業費内訳</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>節</th> <th>決算額</th> <th>節</th> <th>決算額</th> <th colspan="4"></th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>44,472,000</td> <td>43,021,000</td> <td>37,950,000</td> <td>01</td> <td>報酬</td> <td>0</td> <td>16</td> <td>公有財産購入費</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>44,460,815</td> <td>42,603,923</td> <td>37,849,715</td> <td>02</td> <td>給料</td> <td>20,558,969</td> <td>17</td> <td>備品購入費</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>11,185</td> <td>417,077</td> <td>100,285</td> <td>03</td> <td>職員手当等</td> <td>11,145,873</td> <td>18</td> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>100.0%</td> <td>99.0%</td> <td>99.7%</td> <td>04</td> <td>共済費</td> <td>6,144,873</td> <td>19</td> <td>扶助費</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <th>財源内訳</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>05</th></tr></tbody></table>											款	項	目	事業番号	事業名称							3	2	1	1400000	職員給与費(子育て応援課・児童福祉総務費)							R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	43,021,000		37,950,000		△ 5,071,000	88.2%		0	0	0	0	37,950,000	事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳					項目	R2年度	R3年度	R4年度	節	決算額	節	決算額					予算額	44,472,000	43,021,000	37,950,000	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0			決算額	44,460,815	42,603,923	37,849,715	02	給料	20,558,969	17	備品購入費	0			不用額	11,185	417,077	100,285	03	職員手当等	11,145,873	18	負担金、補助及び交付金	0			執行率	100.0%	99.0%	99.7%	04	共済費	6,144,873	19	扶助費	0			財源内訳	R2年度	R3年度	R4年度	05	災害補償費	0	20	貸付金	0		
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																							
3	2	1	1400000	職員給与費(子育て応援課・児童福祉総務費)																																																																																																																																							
R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																
43,021,000		37,950,000		△ 5,071,000	88.2%		0	0	0	0	37,950,000																																																																																																																																
事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																																																																																																																																					
項目	R2年度	R3年度	R4年度	節	決算額	節	決算額																																																																																																																																				
予算額	44,472,000	43,021,000	37,950,000	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0																																																																																																																																		
決算額	44,460,815	42,603,923	37,849,715	02	給料	20,558,969	17	備品購入費	0																																																																																																																																		
不用額	11,185	417,077	100,285	03	職員手当等	11,145,873	18	負担金、補助及び交付金	0																																																																																																																																		
執行率	100.0%	99.0%	99.7%	04	共済費	6,144,873	19	扶助費	0																																																																																																																																		
財源内訳	R2年度	R3年度	R4年度	05																																																																																																																																							
国庫支出金	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0																																																																																																																																		
県支出金	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0																																																																																																																																		
地方債	0	0	0	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0																																																																																																																																		
その他	0	0	0	09	交際費	0	24	積立金	0																																																																																																																																		
一般財源	44,460,815	42,603,923	37,849,715	10	需用費	0	25	寄附金	0																																																																																																																																		
前年比較	—	—	95.8% B	88.8% A	11	役務費	0	26	公課費	0																																																																																																																																	
職員人件費	0	50,000	38,000	12	委託料	0	27	繰出金	0																																																																																																																																		
総事業コスト	44,460,815	42,653,923	37,887,715	13	使用料及び賃借料	0		予備費	0																																																																																																																																		
前年比較	—	—	95.9% B	88.8% A	14	工事請負費	0																																																																																																																																				
主財源				15	原材料費	0	合計	37,849,715																																																																																																																																			

 R5年度 実施内容 | || 給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。 | | | | | | | | | | | R6年度 実施内容 | |
	款	項	目	事業番号	事業名称								---------------------	---	-----------	---------	-----------------------	------	-------	------	-----	-----	------------		3	2	1	1400000	職員給与費(子育て応援課・児童福祉総務費)								予算額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		39,967,000		2,017,000		105.3%		0	0	0	0	39,967,000		子育て応援課職員の給料、手当及び共済費												下期実施内容変更見込み																						R7年度 実施内容	
	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				---------------------	-----------	--------	------	-------	------	-----	-----	------------	--	--		44,763,000	4,796,000	112.0%		0	0	0	0	44,763,000				子育て応援課職員の給料、手当及び共済費												R5年度比較増減要因												R7年度増減見込み																						事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													
本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。																																																																																																
事業実施内容											事業実施内容																																																																																					
子育て応援課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。																																																																																																
指標評価											指標・実施内容																																																																																					
	事業指標・評価		単位	R2年度		R3年度		R4年度			---------	------------------	----	-------	-------	------	-------	-------	-------		指標名			現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												事業実施内容															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業						
R4	事業名	職員給与費(こども政策課)										
総合計画	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る										
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行										
	施策	2 職員給与費										
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(こども政策課)により、派遣職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		事業の概要 こども未来部長、調整室職員及びこども政策課職員の給料、手当及び共済費								
事業コスト分析	事業	事業成果 過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。										
	事業課題	引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。										
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価						
	評価分析・総合判定評価	事業内容評価	指標評価	1 B		B 事業の進め方の改善の検討						
			事業内容評価	評価視点								
			評価内容	A 現状維持								
	決算前年比	一般財源	100.0%	D	成果	1 2	効率性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	R6年度の方向性		
	総事業コスト	100.0%	D	効率	1	有効性	4:高い	必要性	4:高い	コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方		
	100.0%	D	人件費									
	担当評価	成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。										
CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。										
	実行計画事業(円)	款	項	目	事業番号	事業名称						
		3	2	1	1500000	職員給与費(こども政策課)						
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		87,100,000	4,893,000	106.0%		0	34,000	0	0	87,066,000		
		こども未来部長、調整室職員及びこども政策課職員の給料、手当及び共済費				下期実施内容変更見込み						
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		88,599,000	1,499,000	101.7%		0	6,000	0	0	88,593,000		
		こども未来部長、調整室職員及びこども政策課職員の給料、手当及び共済費				R5年度比較増減要因						
						R7年度増減見込み						
指標・実施内容		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。										
CHECK評価	事業実施内容	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。										
	指標・実施内容	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度				
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	達成率	評価	達成率	評価
					1	7			100.0%	B	100.0%	B
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0						
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0						
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0							



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業	事業			事業成果	事業課題	<p>過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。</p> <p>引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。</p>																																																																
R4	事業名	職員給与費(環境推進課・保健衛生総務費)					CHECK評価			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">各評価結果</th> <th colspan="2">総合判定評価</th> </tr> <tr> <th colspan="3">事業コスト評価</th> <th colspan="2">指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> <th colspan="2">B 事業の進め方の改善の検討</th> </tr> <tr> <th colspan="3">決算前年比</th> <th>成果</th> <th colspan="2">評価視点</th> <th colspan="2">評価内容</th> <th colspan="2">R6年度の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般財源</td> <td>109.5%</td> <td>D</td> <td rowspan="2">D</td> <td>1</td> <td>B</td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> <td>A</td> <td>現状維持</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>109.2%</td> <td>D</td> <td>2</td> <td></td> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">担当評価</td> <td>効率</td> <td>1</td> <td></td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> <td colspan="2">計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」</td> </tr> <tr> <td colspan="3">事業費内訳</td> <td></td> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">R6年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方</td> </tr> </tbody> </table> <p>成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。</p>	各評価結果						総合判定評価		事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		B 事業の進め方の改善の検討		決算前年比			成果	評価視点		評価内容		R6年度の方向性		一般財源	109.5%	D	D	1	B	効率性	4:高い	A	現状維持	総事業コスト	109.2%	D	2		有効性	4:高い			担当評価			効率	1		必要性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」		事業費内訳				人件費				R6年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方	
各評価結果						総合判定評価																																																																						
事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		B 事業の進め方の改善の検討																																																																					
決算前年比			成果	評価視点		評価内容		R6年度の方向性																																																																				
一般財源	109.5%	D	D	1	B	効率性	4:高い	A	現状維持																																																																			
総事業コスト	109.2%	D		2		有効性	4:高い																																																																					
担当評価			効率	1		必要性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」																																																																				
事業費内訳				人件費				R6年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方																																																																				
体系・概要		基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る				ACTION改善			<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。</p>																																																																		
事業の目的		政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行				PLAN取り組み・DO実施			<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>本事業は、事業の目的である職員給与の適正な管理執行を図るため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。</p>																																																																		
事業の概要		施策	2 職員給与費				実施内容			<p>R5年度比較増減要因</p> <p>R7年度増減見込み</p>																																																																		
事業の目的		特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(環境推進課・保健衛生総務費)により、職員の給与、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		環境推進課職員の給料、手当及び共済費					<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>本事業は、事業の目的である職員給与の適正な管理執行を図るため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。</p>																																																																			
予算(円)		款	項	目	事業番号	事業名称				R5年度実施内容																																																																		
4	1	1	300000	職員給与費(環境推進課・保健衛生総務費)					<p>環境推進課職員の給料、手当及び共済費</p> <p>下期実施内容変更見込み</p>																																																																			
決算(円)		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																	
		43,203,000	47,423,000	4,220,000	109.8%		0	650,000	0	0	46,773,000																																																																	
事業費内訳		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																																																																						
		予算額	46,779,000	43,203,000	47,423,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																																																																			
		決算額	45,919,482	42,763,372	46,762,342	02 給料	25,685,100	17 備品購入費	0																																																																			
		不用額	859,518	439,628	660,658	03 職員手当等	13,438,143	18 負担金、補助及び交付金	0																																																																			
		執行率	98.2%	99.0%	98.6%	04 共済費	7,639,099	19 扶助費	0																																																																			
		国庫支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																			
		県支出金	638,336	735,104	727,250	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0																																																																			
		地方債	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0																																																																			
		その他	0	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0																																																																			
		一般財源	45,281,146	42,028,268	46,035,092	09 交際費	0	24 積立金	0																																																																			
		前年比較	—	92.8%	B	10 需用費	0	25 寄附金	0																																																																			
		職員人件費	0	50,000	0	11 役務費	0	26 公課費	0																																																																			
		総事業コスト	45,919,482	42,813,372	46,762,342	12 委託料	0	27 繰出金	0																																																																			
		前年比較	—	93.2%	B	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0																																																																			
		主財源	動物愛護管理法事務交付金 474,400			14 工事請負費	0																																																																					
			公害関連法事務交付金 240,850			15 原材料費	0	合計	46,762,342																																																																			
		コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。																																																																									
指標・実施内容		事業指標・評価			R2年度	R3年度	R4年度	R6年度実施内容																																																																				
		指標名	単位	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値																																																																	
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0																																																																	
					1	7		100.0%	B	100.0%	B																																																																	
		成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																	
				0	0																																																																							
		効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																	
				0	0																																																																							
		効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																	
				0	0																																																																							
		事業実施内容	環境推進課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。																																																																									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業				
R4	事業名	職員給与費(健康づくり課・保健師設置費)								
総合計画	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る								
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行								
	施策	2 職員給与費								
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(健康づくり課・保健師設置費)により、職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		事業の概要 健康づくり課職員の給料、手当及び共済費						
事業コスト分析	事業	事業成果 過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。								
	事業課題	引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。								
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価				
	評価分析・総合判定評価	事業内容評価	指標評価	1 B		B 事業の進め方の改善の検討				
			事業内容評価	評価視点						
			評価内容	A 現状維持						
	決算前年比	一般財源	151.9%	D	成果	2	効率性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	R6年度の方向性
	総事業コスト	149.0%	D	効率	1	有効性	4:高い	必要性	4:高い	コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方
	担当評価	成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。								
	CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。							
実行計画事業(円)		款	項	目	事業番号	事業名称				
		4	1	7	200000	職員給与費(健康づくり課・保健師設置費)				
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		60,387,000	△ 12,009,000	83.4%		0	0	0	290,000	60,097,000
		健康づくり課職員の給料、手当及び共済費	下期実施内容変更見込み							
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		37,478,000	△ 22,909,000	62.1%		0	0	0	5,800,000	31,678,000
		健康づくり課職員の給料、手当及び共済費	R5年度比較増減要因							
		健康づくり課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。	R7年度増減見込み							
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。									
指標・実施内容	事業指標・評価	R2年度		R3年度		R4年度				
	指標名	単位	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	主財源	保健事業と介護予防の一体的実施事業委託料		321,059	13	使用料及び賃借料	0	予備費	0	
	14	工事請負費	0							
	15	原材料費	0	合計	72,303,987					
	コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。								

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業
R4	事業名	職員給与費(子育て応援課・保健師設置費)				
総合計画	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る				
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行				
	施策	2 職員給与費				
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(子育て応援課・保健師設置費)により、職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		子育て応援課職員の給料、手当及び共済費		
事業の概要						
事業成果	過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。					
事業課題	引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。					
CHECK評価	各評価結果					
	事業コスト評価				指標評価	
事業コスト分析	一般財源	96.8%	B	成果	1	B
	総事業コスト	96.8%	B	効率	1	B
	人件費			有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」
	必要性	4:高い		現状維持		
担当評価	成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。					
CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性					
	定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。					
CHECK評価	事業指標・評価					
	子育て応援課職員の給料、手当及び共済費					
CHECK評価	事業実施内容					
	子育て応援課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。					
CHECK評価	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明					
	本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。					
予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称	
	4	1	7	300000	職員給与費(子育て応援課・保健師設置費)	
	R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金
	32,404,000	31,311,000	△ 1,093,000	96.6%		0
	事業費割合(事業費/施策費)	R2年度	R3年度	R4年度		
	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳	
	予算額	34,882,000	32,404,000	31,311,000	節	決算額
	決算額	34,574,396	32,234,651	31,218,137	01 報酬	0
	不用額	307,604	169,349	92,863	02 給料	18,139,990
	執行率	99.1%	99.5%	99.7%	03 職員手当等	8,242,650
	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	4,835,497
	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0
	その他	0	0	0	07 報償費	0
	一般財源	34,574,396	32,234,651	31,218,137	08 旅費	0
	前年比較	—	—	93.2% B	96.8% B	09 交際費
	職員人件費	0	50,000	38,000	10 需用費	0
	総事業コスト	34,574,396	32,284,651	31,256,137	11 役務費	0
	前年比較	—	—	93.4% B	96.8% B	12 委託料
	主財源				13 使用料及び賃借料	0
					14 工事請負費	0
					15 原材料費	0
					合計	31,218,137
	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。					
コスト分析						
CHECK評価	事業指標・評価					
	子育て応援課職員の給料、手当及び共済費					
CHECK評価	事業実施内容					
	子育て応援課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。					
CHECK評価	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明					
	本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。					
予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称	
	4	1	7	300000	職員給与費(子育て応援課・保健師設置費)	
	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金
	26,186,000	△ 5,125,000	83.6%		0	0
	子育て応援課職員の給料、手当及び共済費					下期実施内容変更見込み
	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金
	32,919,000	6,733,000	125.7%		0	0
	子育て応援課職員の給料、手当及び共済費					R5年度比較増減要因
						R7年度増減見込み
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明					
	本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。					

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業							
R4	事業名	職員給与費(健康づくり課・健康づくり推進費)											
総合計画	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る											
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行											
	施策	2 職員給与費											
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(健康づくり課・健康づくり推進費)により、職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		事業の概要 健康づくり課職員の給料、手当及び共済費									
事業コスト分析	事業	事業成果 過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。											
	事業課題	引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。											
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価							
	評価分析・総合判定評価	事業内容評価	指標評価		事業内容評価								
			一般財源	102.5%	D	成果	1	B	評価視点	評価内容	B	事業の進め方の改善の検討	
	総事業コスト	102.2%	D	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	R6年度の方向性			
	人件費			必要性	4:高い		改善	①事業の進め方					
	担当評価	成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。											
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。											
	CHECK評価	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称						
4		1	8	300000	職員給与費(健康づくり課・健康づくり推進事業費)								
R3年度		R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
4,329,000		4,367,000	38,000	100.9%		0	0	0	0	4,367,000			
事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳								
項目		R2年度	R3年度	R4年度	節	決算額	節	決算額					
予算額		3,779,000	4,329,000	4,367,000	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	0		
決算額		3,717,475	4,258,954	4,364,572	02	給料	2,450,100	17	備品購入費	0	0		
不用額		61,525	70,046	2,428	03	職員手当等	1,205,132	18	負担金、補助及び交付金	0	0		
執行率		98.4%	98.4%	99.9%	04	共済費	709,340	19	扶助費	0	0		
CHECK評価	決算(円)	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	709,340	19	扶助費	0	0	
	財源内訳	県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	0	
	地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0		
	その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0	0		
	一般財源	3,717,475	4,258,954	4,364,572	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	0		
	前年比較	—	—	114.6%	D	102.5%	D	09	交際費	0	24	積立金	0
	職員人件費	0	50,000	38,000	10	需用費	0	25	寄附金	0	0		
	総事業コスト	3,717,475	4,308,954	4,402,572	11	役務費	0	26	公課費	0	0		
	前年比較	—	—	115.9%	D	102.2%	D	12	委託料	0	27	繰出金	0
	主財源				13	使用料及び賃借料	0		予備費	0	0		
コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。												
指標・実施内容	事業指標・評価	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	事業実施内容	健康づくり課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。											
	実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
	4,224,000	△ 219,000	95.1%		0	0	0	0	4,224,000				
	実施内容	健康づくり課職員の給料、手当及び共済費											
	R5年度	下期実施内容変更見込み											
R6年度	R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み												
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業
R4	事業名	職員給与費(子育て応援課・健康づくり推進費)				
総合計画	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る				
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行				
	施策	2 職員給与費				
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(子育て応援課・健康づくり推進費)により、職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		子育て応援課職員の給料、手当及び共済費		
事業の概要						
事業成果	過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。					
事業課題	引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。					
事業コスト分析	各評価結果					
	事業コスト評価				指標評価	
	一般財源		D		B	
	102.6%	D	成果	1	B	
	総事業コスト		D		評価視点	
	102.4%	D	効率	1	有効性 4:高い	
					計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
					R6年度の方向性	
					コスト 縮小↓ 成果 維持→	
					改善 ①事業の進め方	
総合判定評価						
B 事業の進め方の改善の検討						
R6年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
改善 ①事業の進め方						
担当評価						
成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。						
CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性					
	定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。					
	加える変化					
	A C T I O N 改善					
	課					
	4 1 8 400000 職員給与費(子育て応援課・健康づくり推進事業費)					
	R3年度 R4年度 前年増減 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源					
	7,706,000 7,889,000 183,000 102.4% 0 0 0 0 7,889,000					
	事業費割合(事業費/施策費) R2年度 R3年度 R4年度					
	項目 R2年度 R3年度 R4年度 事業費内訳					
予算額 7,878,000 7,706,000 7,889,000 01 報酬 0 16 公有財産購入費 0						
決算額 7,762,363 7,690,085 7,887,570 02 給料 4,398,000 17 備品購入費 0						
不用額 115,637 15,915 1,430 03 職員手当等 2,186,536 18 負担金、補助及び交付金 0						
執行率 98.5% 99.8% 100.0% 04 共済費 1,303,034 19 扶助費 0						
国庫支出金 0 0 0 05 災害補償費 0 20 貸付金 0						
県支出金 0 0 0 06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0						
地方債 0 0 0 07 報償費 0 22 償還金、利子及び割引料 0						
その他 0 0 0 08 旅費 0 23 投資及び出資金 0						
一般財源 7,762,363 7,690,085 7,887,570 09 交際費 0 24 積立金 0						
前年比較 — — 99.1% B 102.6% D 10 需用費 0 25 寄附金 0						
職員人件費 0 50,000 38,000 11 役務費 0 26 公課費 0						
総事業コスト 7,762,363 7,740,085 7,925,570 12 委託料 0 27 繰出金 0						
前年比較 — — 99.7% B 102.4% D 13 使用料及び賃借料 0 予備費 0						
主財源 14 工事請負費 0						
15 原材料費 0 合計 7,887,570						
コスト分析						
給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。						
CHECK評価	事業指標・評価					
	指標名		単位	現状値	目標値	実績値
	成果1 給与支給の円滑かつ適正な執行状況		%	100.0	100.0	100.0
				1	7	100.0%
	成果2			0.0	0.0	0.0
				0	0	
	効率1			0.0	0.0	0.0
				0	0	
	効率人件費			0.0	0.0	0.0
				0	0	
事業実施内容						
子育て応援課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。						
CHECK評価	R5年度 実施内容					
	課 4 1 8 400000 職員給与費(子育て応援課・健康づくり推進事業費)					
	予算額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源					
	7,844,000 △ 45,000 99.4% 0 0 0 0 7,844,000					
	子育て応援課職員の給料、手当及び共済費					
	下期実施内容変更見込み					
	R6年度 実施内容					
	課 4 1 8 400000 職員給与費(子育て応援課・健康づくり推進事業費)					
	計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源					
	7,660,000 △ 184,000 97.7% 0 0 0 0 7,660,000					
子育て応援課職員の給料、手当及び共済費						
R5年度比較増減要因						
R7年度増減見込み						
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明						
本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。						

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業						
R4	事業名	職員給与費(農林課・農業総務費)										
総合計画	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る										
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行										
	施策	2 職員給与費										
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(農林課・農業総務費)により、職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		事業の概要 農林課職員の給料、手当及び共済費								
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称								
	6 1 2	200000	職員給与費(農林課・農業総務費)									
	R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
	63,524,000	62,307,000	△ 1,217,000	98.1%		0	5,448,000	0	12,000	56,847,000		
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度							
	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳							
	予算額	60,726,000	63,524,000	62,307,000	節	決算額	節	決算額				
	決算額	59,966,002	63,281,851	62,304,690	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
	不用額	759,998	242,149	2,310	02 給料	33,379,200	17 備品購入費	0				
	執行率	98.7%	99.6%	100.0%	03 職員手当等	19,008,192	18 負担金、補助及び交付金	0				
コスト分析	主財源	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	9,917,298	19 扶助費	0			
		県支出金	5,526,732	5,373,758	5,455,870	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			
		その他	113,877	13,228	8,118	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0			
		一般財源	54,325,393	57,894,865	56,840,702	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
		前年比較	—	—	106.6% D	98.2% B	09 交際費	0	24 積立金	0		
		職員人件費	0	0	38,000	10 需用費	0	25 寄附金	0			
		総事業コスト	59,966,002	63,281,851	62,342,690	11 役務費	0	26 公課費	0			
		前年比較	—	—	105.5% D	98.5% B	12 委託料	0	27 繰出金	0		
		農業委員会交付金			4,752,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
農地法事務交付金			566,200	14 工事請負費	0							
鳥獣保護狩猟事務交付金 他			145,788	15 原材料費	0	合計	62,304,690					
給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。												
指標・実施内容	事業実施内容	事業指標・評価			R2年度	R3年度	R4年度					
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		農林課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
		本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。										
		CHECK評価	事業成果	各評価結果								
事業コスト評価				指標評価		事業内容評価				A 計画どおりに事業を進めることが 適当		
一般財源	98.2%			B	成果	1	B	評価視点			評価内容	
総事業コスト	98.5%			B	効率	1		効率性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	R6年度の方向性	
人件費							必要性	4:高い	R6年度の方向性		コスト	維持→
成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。												
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												
定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。												
CHECK評価	実施内容			款 項 目	事業番号	事業名称						
				6 1 2	200000	職員給与費(農林課・農業総務費)						
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		63,486,000	1,179,000	101.9%		0	4,534,000	0	3,000	58,949,000		
		農林課職員の給料、手当及び共済費								下期実施内容変更見込み		
		R5年度 実施内容										
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		58,347,000	△ 5,139,000	91.9%		0	4,535,000	0	25,000	53,787,000		
		農林課職員の給料、手当及び共済費								R5年度比較増減要因		
		R6年度 実施内容										
R7年度増減見込み												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業						
R4	事業名	職員給与費(茶業振興課)										
総合計画	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る										
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行										
	施策	2 職員給与費										
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(茶業振興課)により、派遣職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。										
事業の概要	茶業振興課職員の給料、手当及び共済費											
事業成果	過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。											
事業課題	引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。											
事業コスト分析	各評価結果		総合判定評価									
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価			A 計画どおりに事業を進めることが 適当						
	一般財源	成果	1	B	評価視点		評価内容					
	89.9%	A	2		効率性		4:高い A 現状維持					
	総事業コスト	効率	1		有効性		4:高い 計画の進捗と成果に 近い状態⇔「計画通り」					
	89.9%	A	人件費		必要性	4:高い						
	R6年度の方向性											
	担当評価	成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。				コスト 維持→ 改善						
	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
	定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。											
予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
6	1	2	300000	職員給与費(茶業振興課)								
R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
24,527,000	22,046,000	△ 2,481,000	89.9%		0	0	0	0	22,046,000			
事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度								
項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳							
予算額		24,498,000	24,527,000	22,046,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	0			
決算額		24,214,036	24,514,645	22,042,635	02 給料	11,983,860	17 備品購入費	0	0			
不用額		283,964	12,355	3,365	03 職員手当等	6,889,513	18 負担金、補助及び交付金	0	0			
執行率		98.8%	99.9%	100.0%	04 共済費	3,169,262	19 扶助費	0	0			
決算(円)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	0		
		県支出金	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0		
		地方債	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0	0		
		その他	0	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	0		
		一般財源	24,214,036	24,514,645	22,042,635	09 交際費	0	24 積立金	0	0		
		前年比較	—	—	101.2%	D	89.9%	A	10 需用費	0	25 寄附金	0
		職員人件費	0	50,000	38,000	11 役務費	0	26 公課費	0	0		
		総事業コスト	24,214,036	24,564,645	22,080,635	12 委託料	0	27 繰出金	0	0		
		前年比較	—	—	101.4%	D	89.9%	A	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
		主財源	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。									
コスト分析												
指標・実施内容	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度					
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
	成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0		
				1	7			100.0%	B	100.0%	B	
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0							
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0							
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0							
事業実施内容		茶業振興課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。										
CHECK評価	実行計画事業(円)		R5年度		R6年度							
	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
	24,991,000	2,736,000	112.3%		0	0	0	0	24,991,000			
	茶業振興課職員の給料、手当及び共済費		下期実施内容変更見込み									
実施内容		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
実施内容		本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業								事業成果	事業課題	
R4	事業名	職員給与費(農林課・土地改良事業総務費)														
	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る														
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行														
	施策	2 職員給与費														
総合計画	体系・概要	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(農林課・土地改良事業総務費)により、職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。											事業の概要	農林課職員の給料、手当及び共済費		
		各評価結果													総合判定評価	
		事業コスト評価			指標評価		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討			
		一般財源			成果	1	B	評価視点		評価内容		R6年度の方向性				
		109.1%	D			2		効率性	4:高い	A	現状維持	コスト	縮小↓	成果	維持→	
		総事業コスト			効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		改善	①事業の進め方			
		109.0%	D			人件費		必要性	4:高い	成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。						
		担当評価														
		加える変化														
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性														
		定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。														
		事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号		事業名称							
6	2			1	200000		職員給与費(農林課・土地改良事業総務費)									
R3年度	R4年度			前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
16,748,000	18,007,000			1,259,000	107.5%		0	35,000	0	0	17,972,000					
事業費割合(事業費/施策費)				R2年度	R3年度	R4年度										
項目				R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳									
予算額				13,489,000	16,748,000	18,007,000	節	決算額	節	決算額						
決算額				13,486,381	16,501,706	18,004,156	01	報酬	0	16 公有財産購入費	0					
不用額				2,619	246,294	2,844	02	給料	9,790,500	17 備品購入費	0					
執行率				100.0%	98.5%	100.0%	03	職員手当等	5,398,063	18 負担金、補助及び交付金	0					
国庫支出金				0	0	0	04	共済費	2,815,593	19 扶助費	0					
県支出金				35,855	35,844	35,360	05	災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債				0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
その他				0	0	0	07	報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0					
一般財源				13,450,526	16,465,862	17,968,796	08	旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較				—	—	122.4%	D	109.1%	D	09	交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費				0	50,000	38,000	10	需用費	0	25 寄附金	0					
総事業コスト				13,486,381	16,551,706	18,042,156	11	役務費	0	26 公課費	0					
前年比較				—	—	122.7%	D	109.0%	D	12	委託料	0	27 繰出金	0		
主財源				土地改良法事務交付金		35,360	13	使用料及び賃借料	0	予備費	0					
							14	工事請負費	0							
							15	原材料費	0	合計	18,004,156					
コスト分析																
給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。																
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価														
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1 給与支給の円滑かつ適正な執行状況			%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		成果2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		効率1				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		効率人件費				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		事業実施内容														
		農林課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。														
		実行計画事業(円)														
		計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
		17,142,000		△ 910,000	95.0%		0	35,000	0	0	17,107,000					
		農林課職員の給料、手当及び共済費										R5年度比較増減要因				
										R7年度増減見込み						
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																
本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。																



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業					
R4	事業名	職員給与費(商工観光課)									
総合計画	体系・概要	基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る									
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行									
	施策	2 職員給与費									
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(商工観光課)により、派遣職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。									
事業の概要	商工観光課職員の給料、手当及び共済費										
事業コスト分析	事業	事業成果									
	事業課題	過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。 引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。									
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価					
	決算前年比	一般財源	99.6%	B	成果	1 B	A 計画どおりに事業を進めることが 適当				
		総事業コスト	99.6%	B	効率	1		R6年度の方向性 コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方			
		人件費			有効性	4:高い					
	担当評価	事業内容評価				計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」					
	成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。										
	CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。								
		実行計画事業	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。								
事業指標・評価		事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度					
指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価			
成果1		給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0 1	100.0 7	0.0 100.0%	100.0 B	100.0 100.0%	100.0 B		
成果2				0.0 0	0.0 0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0		
効率1				0.0 0	0.0 0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0		
効率人件費				0.0 0	0.0 0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0		
事業実施内容		商工観光課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。									
コスト分析		給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。									
予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称						
	7	1	1	9900000	職員給与費(商工観光課)						
	R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	49,759,000	49,582,000	△ 177,000	99.6%		0	121,000	0	0	49,461,000	
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度						
	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						
	予算額	52,382,000	49,759,000	49,582,000	節	決算額	節	決算額			
	決算額	52,160,957	49,528,249	49,362,414	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	
	不用額	221,043	230,751	219,586	02	給料	26,087,400	17	備品購入費	0	
	執行率	99.6%	99.5%	99.6%	03	職員手当等	15,542,289	18	負担金、補助及び交付金	0	
	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	7,732,725	19	扶助費	0	
	県支出金	92,823	101,962	122,360	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	
	地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	
	その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0	
	一般財源	52,068,134	49,426,287	49,240,054	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	
	前年比較	—	—	94.9% B	99.6% B	09	交際費	0	24	積立金	0
	職員人件費	0	50,000	38,000	10	需用費	0	25	寄附金	0	
	総事業コスト	52,160,957	49,578,249	49,400,414	11	役務費	0	26	公課費	0	
	前年比較	—	—	95.0% B	99.6% B	12	委託料	0	27	繰出金	0
	主財源	計量法事務交付金		53,180	13	使用料及び賃借料	0		予備費	0	
		商工会法事務交付金		35,550	14	工事請負費	0				
		自然公園法事務交付金		33,630	15	原材料費	0	合計		49,362,414	
	実施内容	R5年度									
	款	項	目	事業番号	事業名称						
	7	1	1	9900000	職員給与費(商工観光課)						
	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
	50,447,000	865,000	101.7%		0	121,000	0	0	50,326,000		
	商工観光課職員の給料、手当及び共済費					下期実施内容変更見込み					
	実施内容	R6年度									
	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
	53,510,000	3,063,000	106.1%		0	91,000	0	0	53,419,000		
	商工観光課職員の給料、手当及び共済費					R5年度比較増減要因					
	R6年度					R7年度増減見込み					

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業													
R4	事業名	職員給与費(建設課・土木総務費)																	
総合計画	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る																	
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行																	
	施策	2 職員給与費																	
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(建設課・土木総務費)により、職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		事業の概要 建設経済部長、調整室職員及び建設課職員の給料、手当及び共済費															
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称															
	8 1 1	300000	職員給与費(建設課・土木総務費)																
	R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源									
	93,903,000	69,134,000	△ 24,769,000	73.6%		0	0	0	6,000	69,128,000									
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度														
	項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳													
	予算額		82,864,000	93,903,000	69,134,000	節	決算額	節	決算額										
	決算額		81,699,797	85,331,761	68,660,662	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0								
	不用額		1,164,203	8,571,239	473,338	02	給料	37,426,800	17	備品購入費	0								
	執行率		98.6%	90.9%	99.3%	03	職員手当等	20,163,013	18	負担金、補助及び交付金	0								
コスト分析	主財源	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	11,070,849	19	扶助費	0								
		県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0								
		地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0								
		その他	41,516	36,676	28,354	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0								
		一般財源	81,658,281	85,295,085	68,632,308	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0								
		前年比較	—	—	104.5%	D	80.5%	A	09	交際費	0	24	積立金	0					
		職員人件費	0	50,000	38,000	10	需用費	0	25	寄附金	0								
		総事業コスト	81,699,797	85,381,761	68,698,662	11	役務費	0	26	公課費	0								
		前年比較	—	—	104.5%	D	80.5%	A	12	委託料	0	27	繰出金	0					
		道路台帳等コピー・印刷代【建設課】			14,770	13	使用料及び賃借料	0		予備費	0								
地形図等売却代金【建設課】			9,300	14	工事請負費	0													
上ノ原雨量沿革計測装置敷地賃借料【建設課】			4,284	15	原材料費	0	合計	68,660,662											
給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。																			
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度											
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値								
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	達成率	評価	達成率	評価							
					1	7			100.0%	B	100.0%	B							
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
					0	0													
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
					0	0													
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
					0	0													
建設経済部長、調整室職員及び建設課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。																			
事業実施内容																			
CHECK評価	CHECK評価	各評価結果																	
		事業コスト評価								指標評価		事業内容評価							
		一般財源		80.5%		A		A		1		B		評価視点		評価内容			
		総事業コスト		80.5%		A		A		1		1		効率性		4:高い			
		人件費								1		1		有効性		4:高い			
										1		1		必要性		4:高い			
										1		1		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		A 現状維持			
										1		1		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		A 現状維持			
										1		1		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		A 現状維持			
										1		1		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		A 現状維持			
R6年度の方向性																			
コスト		維持→		改善		成果		維持→		①事業の進め方									
成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。																			
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																			
定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。																			
CHECK評価	CHECK評価	実施内容																	
		款 項 目	事業番号	事業名称															
		8 1 1	300000	職員給与費(建設課・土木総務費)															
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源									
		70,536,000	1,402,000	102.0%		0	0	0	6,000	70,530,000									
		建設経済部長、調整室職員及び建設課職員の給料、手当及び共済費										下期実施内容変更見込み							
		R5年度																	
		計画額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
		91,545,000		21,009,000		129.8%				0		0		0		6,000		91,539,000	
		R6年度																	
建設経済部長、調整室職員及び建設課職員の給料、手当及び共済費																			
R5年度比較増減要因																			
R7年度増減見込み																			
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																			
本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。																			

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業										
R4	事業名	職員給与費(建設課・道路橋梁総務費)										事業成果	事業課題			
	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る														
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行														
	施策	2 職員給与費														
総合計画	体系・概要	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(建設課・道路橋梁総務費)により、職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。								建設課職員の給料、手当及び共済費					
		事業の概要														
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目	事業番号		事業名称								C H E C K 評価	事業分析・総合判定評価		
		8 2 1	200000		職員給与費(建設課・道路橋梁総務費)											
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
		23,992,000	25,565,000	1,573,000	106.6%		0	0	0	0	25,565,000					
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度										
	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳											
	予算額	21,875,000	23,992,000	25,565,000	節	決算額	節	決算額								
	決算額	21,370,394	23,658,806	25,169,073	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0						
	不用額	504,606	333,194	395,927	02	給料	12,229,600	17	備品購入費	0						
	執行率	97.7%	98.6%	98.5%	03	職員手当等	9,154,495	18	負担金、補助及び交付金	0						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	3,784,978	19	扶助費	0						
	県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0						
	地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0						
	その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0						
	一般財源	21,370,394	23,658,806	25,169,073	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0						
前年比較	—	—	110.7%	D	106.4%	D	09	交際費	0	24	積立金	0				
主財源	職員人件費	0	50,000	38,000	10	需用費	0	25	寄附金	0						
	総事業コスト	21,370,394	23,708,806	25,207,073	11	役務費	0	26	公課費	0						
	前年比較	—	—	110.9%	D	106.3%	D	12	委託料	0	27	繰出金	0			
						13	使用料及び賃借料	0		予備費	0					
						14	工事請負費	0								
					15	原材料費	0	合計	25,169,073							
コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。															
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度								
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
					1	7			100.0%	B	100.0%	B				
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
				0	0											
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
				0	0											
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
				0	0											
事業実施内容	建設課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。															
CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性														
		定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。														
		R6年度の方向性														
		コスト	縮小↓	成果	維持→											
		改善	①事業の進め方													
CHECK評価	実施内容	款 項 目	事業番号		事業名称								P L A N 取り組み・DO実施			
		8 2 1	200000		職員給与費(建設課・道路橋梁総務費)											
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
		25,610,000	45,000	100.2%		0	0	0	0	25,610,000						
		建設課職員の給料、手当及び共済費										下期実施内容変更見込み				
	実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
		22,320,000	△ 3,290,000	87.2%		0	0	0	0	22,320,000						
		建設課職員の給料、手当及び共済費										R5年度比較増減要因				
												R7年度増減見込み				
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明														
本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。																

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業						
R4	事業名	職員給与費(都市計画課)										
総合計画	体系・概要	基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行 施策 2 職員給与費 特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(都市計画課)により、派遣職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。										
	事業の目的	都市計画課職員の給料、手当及び共済費										
	事業の概要											
	事業成果	事業成果 事業課題 過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。 引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。										
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称								
		8 4 1	600000	職員給与費(都市計画課)								
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳						
		66,128,000	77,089,000	10,961,000	116.6%	国庫支出金 0 県支出金 629,000 地方債 0 1,650,000 一般財源 74,810,000						
		事業費割合(事業費/施策費)	R2年度	R3年度	R4年度							
	決算(円)	事業費内訳	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳					
			予算額	77,027,000	66,128,000	77,089,000	節 決算額 節 決算額					
			決算額	76,224,322	65,640,381	76,030,851	01 報酬 0 16 公有財産購入費 0					
			不用額	802,678	487,619	1,058,149	02 給料 37,309,222 17 備品購入費 0					
			執行率	99.0%	99.3%	98.6%	03 職員手当等 20,138,977 18 負担金、補助及び交付金 7,597,117					
国庫支出金			0	0	0	04 共済費 10,985,535 19 扶助費 0						
県支出金			804,111	712,202	599,440	05 災害補償費 0 20 貸付金 0						
地方債			0	0	0	06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0						
その他			1,659,204	1,293,009	1,720,116	07 報償費 0 22 償還金、利子及び割引料 0						
一般財源			73,761,007	63,635,170	73,711,295	08 旅費 0 23 投資及び出資金 0						
コスト分析	主財源	前年比較	—	86.3%	A	115.8%	D	09 交際費 0 24 積立金 0				
		職員人件費	0	0	38,000	10 需用費 0 25 寄附金 0						
		総事業コスト	76,224,322	65,640,381	76,068,851	11 役務費 0 26 公課費 0						
		前年比較	—	86.1%	A	115.9%	D	12 委託料 0 27 繰出金 0				
		屋外広告物許可申請手数料	1,456,775		13 使用料及び賃借料 0 予備費 0							
		建築基準法等事務交付金	217,950		14 工事請負費 0							
		開発行為許可申請手数料 他	644,831		15 原材料費 0 合計 76,030,851							
		給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。										
		指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度				
				指標名	単位	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況			%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
効率1					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
効率人件費					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
都市計画課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。												
CHECK評価	ACTION改善			課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性								
				定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。								
				各評価結果 事業コスト評価 一般財源 115.8% D 総事業コスト 115.9% D 指標評価 1 B 2 1 人件費 事業内容評価 評価視点 効率性 4:高い 有効性 4:高い 必要性 4:高い 評価内容 A 現状維持 計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」 総合判定評価 B 事業の進め方の改善の検討 R6年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方 成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。								
		加える変化 課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。										
		CHECK評価	実行計画事業(円)	款 項 目	事業番号	事業名称						
				8 4 1	600000	職員給与費(都市計画課)						
				予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				78,280,000	1,191,000	101.5%	0	564,000	0	1,238,000	76,478,000	
				建設経済部参事及び都市計画課職員の給料、手当及び共済費								
				下期実施内容変更見込み								
計画額	前年増減額			前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
70,440,000	△ 7,840,000			90.0%	0	710,000	0	1,280,000	68,450,000			
建設経済部参事及び都市計画課職員の給料、手当及び共済費												
R5年度比較増減要因												
R7年度増減見込み												
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業				事業成果	事業課題	
R4	事業名	職員給与費(消防本部・常備消防費)【総務課】								過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。	引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。	
総合計画	体系・概要	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る									
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行										
	施策	2 職員給与費										
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(消防本部・常備消防費)【総務課】により、職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。							事業の概要 消防本部・消防署職員の給料、手当及び共済費			
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目		事業番号	事業名称							
		9 1 1	800000	職員給与費(消防本部・常備消防費)【総務課】								
	決算(円)	R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		403,059,000	424,754,000	21,695,000	105.4%		0	87,000	0	7,753,000	416,914,000	
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度						
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						
		予算額	396,540,000	403,059,000	424,754,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	393,882,432	402,849,533	424,731,154	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	
		不用額	2,657,568	209,467	22,846	02	給料	226,676,460	17	備品購入費	0	
		執行率	99.3%	99.9%	100.0%	03	職員手当等	126,599,784	18	負担金、補助及び交付金	0	
		国庫支出金	0	0	0	04	共済費	71,454,910	19	扶助費	0	
	財源内訳	県支出金	0	39,000	81,330	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	
		地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	
	その他	0	0	8,692,974	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0		
	一般財源	393,882,432	402,810,533	415,956,850	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0		
	前年比較	—	—	102.3% D	103.3% D	09	交際費	0	24	積立金	0	
主財源	職員人件費	0	50,000	38,000	10	需用費	0	25	寄附金	0		
	総事業コスト	393,882,432	402,899,533	424,769,154	11	役務費	0	26	公課費	0		
	前年比較	—	—	102.3% D	105.4% D	12	委託料	0	27	繰出金	0	
	県消防学校職員派遣負担金			8,692,974	13	使用料及び賃借料	0		予備費	0		
	県新型コロナウイルス感染症患者等移送費負担金			81,330	14	工事請負費	0					
	原材料費			0	15	原材料費	0	合計	424,731,154			
コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。											
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度				
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果 1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		成果 2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率 1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率 人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業実施内容	消防本部・消防署職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。											
CHECK評価	事業コスト分析	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
		定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。										
	CHECK評価	各評価結果										
		事業コスト評価	指標評価	事業内容評価	総合判定評価							
決算前年比	一般財源	成果	1	B	評価視点		B 事業の進め方の改善の検討					
103.3% D	D	2		効率性	4:高い	A	現状維持					
総事業コスト	1			有効性	4:高い	R6年度の方向性						
105.4% D	効率	1		必要性	4:高い	コスト 縮小 ↓ 成果 維持 →						
	人件費			計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		①事業の進め方						
担当評価	成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。											
CHECK評価	ACTION改善	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
		定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。										
		実施内容	款 項 目	事業番号	事業名称							
			9 1 1	800000	職員給与費(消防本部・常備消防費)【総務課】							
			予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			434,536,000	9,782,000	102.3%		0	9,000	0	7,743,000	426,784,000	
	消防本部・消防署職員の給料、手当及び共済費				下期実施内容変更見込み							
	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
	405,858,000	△ 28,678,000	93.4%		0	0	0	0	405,858,000			
	消防本部・消防署職員の給料、手当及び共済費				R5年度比較増減要因							
					R7年度増減見込み							
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業	事業成果		事業課題						
R4	事業名	職員給与費(消防本部・非常備消防費)					事業成果	過誤や遅延なく適正に手当支払事務を完了することができた。							
総合計画	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る					事業課題	引き続き手当支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。							
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行													
	施策	2 職員給与費													
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(消防本部・非常備消防費)により、職員手当の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		事業の概要			消防団事務担当職員の手当								
事業コスト分析	予算(円)		款	項目	事業番号	事業名称						事業コスト評価	CHECK評価		
	決算(円)		9	1	2	700000	職員給与費(消防本部・非常備消防費)								
	R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	各評価結果			総合判定評価	
	800,000	800,000	0	100.0%		0	0	0	0	800,000					
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳									
	項目	R2年度	R3年度	R4年度	節	決算額	節	決算額	B 事業の進め方の改善の検討						
	予算額	800,000	800,000	800,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	評価視点	評価内容	R6年度の方向性			コスト 縮小↓ 成果 維持→	
	決算額	354,050	429,631	605,189	02 給料	0	17 備品購入費	0	効率性	4:高い					A 現状維持
	不用額	445,950	370,369	194,811	03 職員手当等	605,189	18 負担金、補助及び交付金	0	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」			①事業の進め方	
	執行率	44.3%	53.7%	75.6%	04 共済費	0	19 扶助費	0	必要性	4:高い					
	国庫支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。						
	県支出金	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性						
	地方債	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な手当支払事務を継続していく。						
その他	0	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	加える変化							
一般財源	354,050	429,631	605,189	09 交際費	0	24 積立金	0	ACTION改善							
前年比較	—	—	121.3% D	140.9% D	10 需用費	0	25 寄附金	0	PLANN取り組み・DO実施						
職員人件費	0	45,000	35,000	11 役務費	0	26 公課費	0	実施内容							
総事業コスト	354,050	474,631	640,189	12 委託料	0	27 繰出金	0	R5年度 実施内容							
前年比較	—	—	134.1% D	134.9% D	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0	R6年度 実施内容						
主財源				14 工事請負費	0			R5年度比較増減要因							
副財源				15 原材料費	0	合計	605,189	R7年度増減見込み							
コスト分析	本事業は消防団業務に係る時間外勤務手当を支給する事業のため、年によって事業コストが異なる。														
指標・実施内容	事業指標・評価		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業実施内容	CHECK評価		
	指標名		800,000	0	100.0%		0	0	0	0	800,000				
	成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	達成率	評価	100.0	100.0	100.0	100.0				
	成果2			0.0	0.0										
	効率1			0.0	0.0										
	効率人件費			0.0	0.0										
	事業実施内容	消防団事務担当職員の手当の計算及び支払手続きを行った。													
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明														
	本事業は、事業の目的である職員の手当の支払を行うため、手当の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業								
R4	事業名	職員給与費(災害対策・水防費)												
総合計画	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る												
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行												
	施策	2 職員給与費												
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(災害対策・水防費)により、職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		事業の概要 災害時の対応に要する職員の手当										
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称										
	9 1 4	600000	職員給与費(災害対策・水防費)											
	R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	5,300,000	6,767,000	1,467,000	127.7%		0	0	0	0	6,767,000				
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度									
	項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳								
	予算額		5,500,000	5,300,000	6,767,000	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0			
	決算額		1,427,078	1,633,494	6,577,261	02	給料	0	17	備品購入費	0			
	不用額		4,072,922	3,666,506	189,739	03	職員手当等	6,577,261	18	負担金、補助及び交付金	0			
	執行率		25.9%	30.8%	97.2%	04	共済費	0	19	扶助費	0			
CHECK評価	事業実施内容	本事業は災害対応に係る手当を支給する事業のため、年によって事業コストが異なる。												
		事業指標・評価	R2年度		R3年度		R4年度							
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	達成率	評価	達成率	評価		
					1	7			100.0%	B	100.0%	B		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0		
					0	0								
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0		
					0	0								
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0		
			0	0										
災害時の対応に要する職員の手当の計算及び支払手続きを行った。														
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 本事業は、事業の目的である職員の手当の支払を行うため、手当の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。														
CHECK評価	ACTION改善	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な手当支払事務を継続していく。												
		事業コスト評価	指標評価		事業内容評価		総合判定評価							
		一般財源	成果	1	B	評価視点		評価内容			B	事業の進め方の改善の検討		
		402.6%	D	2		効率性	4:高い	A	現状維持	R6年度の方向性				
		総事業コスト	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」			コスト	縮小↓	成果	維持→
		393.9%	D	人件費		必要性	4:高い				改善	①事業の進め方		
		成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。												
		各評価結果												
		総合判定評価												
		CHECK評価	PLAN取り組み・DO実施	款 項 目	事業番号	事業名称								
9 1 4	600000			職員給与費(災害対策・水防費)										
予算額	前年増減額			前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,800,000	△ 4,967,000			26.6%		0	0	0	0	1,800,000				
災害時の対応に要する職員の手当				下期実施内容変更見込み										
R5年度 実施内容				R6年度 実施内容										
計画額	前年増減額			前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,800,000	0			100.0%		0	0	0	0	1,800,000				
災害時の対応に要する職員の手当														
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 本事業は、事業の目的である職員の手当の支払を行うため、手当の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業				
R4	事業名	職員給与費(学校教育課)								
総合計画	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る						事業成果	事業課題	
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行								
	施策	2 職員給与費								
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(学校教育課)により、派遣職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		学校教育課職員の給料、手当及び共済費						
事業の概要								事業	事業課題	
各評価結果									総合判定評価	
事業コスト評価			指標評価		事業内容評価				B	事業の進め方の改善の検討
一般財源			成果	1	B	評価視点		評価内容		
117.7%	D			2		効率性	4:高い	A	現状維持	
総事業コスト			効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		
117.7%	D			人件費		必要性	4:高い	R6年度の方向性		
R6年度の方向性									コスト 縮小↓ 成果 維持→	
R6年度の方向性									改善 ①事業の進め方	
担当評価									成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。	
加える変化									課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性	
加える変化									定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。	
予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称					
10	1	2		1000000	職員給与費(学校教育課)					
R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
52,709,000	62,465,000	9,756,000	118.5%		0	0	0	0	62,465,000	
事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度						
項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳					
予算額		52,782,000	52,709,000	62,465,000	節	決算額	節	決算額		
決算額		52,305,333	52,563,690	61,871,360	01	報酬	0	16	公有財産購入費	
不用額		476,667	145,310	593,640	02	給料	32,742,466	17	備品購入費	
執行率		99.1%	99.7%	99.0%	03	職員手当等	19,115,619	18	負担金、補助及び交付金	
国庫支出金		0	0	0	04	共済費	10,013,275	19	扶助費	
県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	
地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	
その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	
一般財源		52,305,333	52,563,690	61,871,360	08	旅費	0	23	投資及び出資金	
前年比較		—	—	100.5%	D	117.7%	D	09	交際費	
職員人件費		0	50,000	38,000	10	需用費	0	24	積立金	
総事業コスト		52,305,333	52,613,690	61,909,360	11	役務費	0	26	公課費	
前年比較		—	—	100.6%	D	117.7%	D	12	委託料	
主財源					13	使用料及び賃借料	0		予備費	
					14	工事請負費	0			
					15	原材料費	0	合計	61,871,360	
コスト分析									給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。	
事業指標・評価									実行計画事業(円)	
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	
成果1		給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
成果2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
効率1				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
効率人件費				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
事業実施内容									学校教育課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。	
R5年度									実施内容	
R5年度									下期実施内容変更見込み	
R6年度									実施内容	
R6年度									R5年度比較増減要因	
R6年度									R7年度増減見込み	
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
本事業は、事業の目的である職員給与、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。										



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業																																																																																																																																																																																																																																																																																						
R4	事業名	職員給与費(教育総務課・事務局費)																																																																																																																																																																																																																																																																																										
総合計画	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	施策	2 職員給与費																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(教育総務課・事務局費)により、職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		事業の概要 教育文化部長、調整室職員及び教育総務課職員の給料、手当及び共済費																																																																																																																																																																																																																																																																																								
事業成果	過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。																																																																																																																																																																																																																																																																																											
事業課題	引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。																																																																																																																																																																																																																																																																																											
事業コスト分析	各評価結果																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	事業コスト評価			指標評価		事業内容評価																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	一般財源		B	成果	1	B	評価視点	評価内容	A	計画どおりに事業を進めることが 適当																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	98.7%	B			2						効率性	4:高い	A	現状維持																																																																																																																																																																																																																																																																														
	総事業コスト		B	効率	1		有効性	4:高い	R6年度の方向性																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	98.6%	B			人件費		必要性	4:高い	コスト	維持→	成果	維持→																																																																																																																																																																																																																																																																																
	R6年度の方向性						①事業の進め方																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	担当評価						成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	加える変化						課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	実行計画事業(円)						事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。																																																																																																																																																																																																																																																																																					
コスト分析						給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。																																																																																																																																																																																																																																																																																						
事業実施内容						教育文化部長、調整室職員及び教育総務課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。																																																																																																																																																																																																																																																																																						
事業指標・評価						<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>給与支給の円滑かつ適正な執行状況</td> <td>%</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>0.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td>100.0%</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0				1	7		100.0%	B	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0				効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0				効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0																																																																																																																																																																																																						
事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																																																																																																																																																																																																						
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																																																																																																																																																																					
成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0																																																																																																																																																																																																																																																																																					
			1	7		100.0%	B																																																																																																																																																																																																																																																																																					
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																					
			0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																								
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																					
			0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																								
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																					
			0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																								
予算(円)						<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="6">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1100000</td> <td colspan="6">職員給与費(教育総務課・事務局費)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R3年度</td> <td colspan="2">R4年度</td> <td>前年増減</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">60,435,000</td> <td colspan="2">59,654,000</td> <td>△ 781,000</td> <td>98.7%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>59,654,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費割合(事業費/施策費)</td> <td colspan="2">R2年度</td> <td colspan="2">R3年度</td> <td colspan="2">R4年度</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">項目</td> <td colspan="2">R2年度</td> <td colspan="2">R3年度</td> <td colspan="2">R4年度</td> <td colspan="4">事業費内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td colspan="2">59,835,000</td> <td colspan="2">60,435,000</td> <td colspan="2">59,654,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td>節</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td colspan="2">決算額</td> <td colspan="2">59,034,825</td> <td colspan="2">60,180,957</td> <td colspan="2">59,370,591</td> <td>01</td> <td>報酬</td> <td>0</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">不用額</td> <td colspan="2">800,175</td> <td colspan="2">254,043</td> <td colspan="2">283,409</td> <td>02</td> <td>給料</td> <td>30,759,152</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">執行率</td> <td colspan="2">98.7%</td> <td colspan="2">99.6%</td> <td colspan="2">99.5%</td> <td>03</td> <td>職員手当等</td> <td>18,668,983</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国庫支出金</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td>04</td> <td>共済費</td> <td>9,942,456</td> <td>19 扶助費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">県支出金</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td>05</td> <td>災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">地方債</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td>06</td> <td>恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td>07</td> <td>報償費</td> <td>0</td> <td>22 償還金、料子及び割引料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源</td> <td colspan="2">59,034,825</td> <td colspan="2">60,180,957</td> <td colspan="2">59,370,591</td> <td>08</td> <td>旅費</td> <td>0</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">前年比較</td> <td colspan="2">— —</td> <td colspan="2">101.9% D</td> <td colspan="2">98.7% B</td> <td>09</td> <td>交際費</td> <td>0</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">職員人件費</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">50,000</td> <td colspan="2">38,000</td> <td>10</td> <td>需用費</td> <td>0</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業コスト</td> <td colspan="2">59,034,825</td> <td colspan="2">60,230,957</td> <td colspan="2">59,408,591</td> <td>11</td> <td>役務費</td> <td>0</td> <td>26 公課費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">前年比較</td> <td colspan="2">— —</td> <td colspan="2">102.0% D</td> <td colspan="2">98.6% B</td> <td>12</td> <td>委託料</td> <td>0</td> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">主財源</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>13</td> <td>使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>14</td> <td>工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>15</td> <td>原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>59,370,591</td> </tr> </tbody> </table>				款	項	目	事業番号	事業名称						10	1	2	1100000	職員給与費(教育総務課・事務局費)						R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	60,435,000		59,654,000		△ 781,000	98.7%		0	0	0	0	59,654,000	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度						項目		R2年度		R3年度		R4年度		事業費内訳				予算額		59,835,000		60,435,000		59,654,000		節	決算額	節	決算額	決算額		59,034,825		60,180,957		59,370,591		01	報酬	0	16 公有財産購入費	0	不用額		800,175		254,043		283,409		02	給料	30,759,152	17 備品購入費	0	執行率		98.7%		99.6%		99.5%		03	職員手当等	18,668,983	18 負担金、補助及び交付金	0	国庫支出金		0		0		0		04	共済費	9,942,456	19 扶助費	0	県支出金		0		0		0		05	災害補償費	0	20 貸付金	0	地方債		0		0		0		06	恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	その他		0		0		0		07	報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0	一般財源		59,034,825		60,180,957		59,370,591		08	旅費	0	23 投資及び出資金	0	前年比較		— —		101.9% D		98.7% B		09	交際費	0	24 積立金	0	職員人件費		0		50,000		38,000		10	需用費	0	25 寄附金	0	総事業コスト		59,034,825		60,230,957		59,408,591		11	役務費	0	26 公課費	0	前年比較		— —		102.0% D		98.6% B		12	委託料	0	27 繰出金	0	主財源								13	使用料及び賃借料	0	予備費	0									14	工事請負費	0											15	原材料費	0	合計	59,370,591
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																																																																																								
10	1	2	1100000	職員給与費(教育総務課・事務局費)																																																																																																																																																																																																																																																																																								
R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																	
60,435,000		59,654,000		△ 781,000	98.7%		0	0	0	0	59,654,000																																																																																																																																																																																																																																																																																	
事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																																																																																																																																																																																																						
項目		R2年度		R3年度		R4年度		事業費内訳																																																																																																																																																																																																																																																																																				
予算額		59,835,000		60,435,000		59,654,000		節	決算額	節	決算額																																																																																																																																																																																																																																																																																	
決算額		59,034,825		60,180,957		59,370,591		01	報酬	0	16 公有財産購入費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																
不用額		800,175		254,043		283,409		02	給料	30,759,152	17 備品購入費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																
執行率		98.7%		99.6%		99.5%		03	職員手当等	18,668,983	18 負担金、補助及び交付金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																
国庫支出金		0		0		0		04	共済費	9,942,456	19 扶助費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																
県支出金		0		0		0		05	災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																
地方債		0		0		0		06	恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																
その他		0		0		0		07	報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0																																																																																																																																																																																																																																																																																
一般財源		59,034,825		60,180,957		59,370,591		08	旅費	0	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																
前年比較		— —		101.9% D		98.7% B		09	交際費	0	24 積立金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																
職員人件費		0		50,000		38,000		10	需用費	0	25 寄附金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																
総事業コスト		59,034,825		60,230,957		59,408,591		11	役務費	0	26 公課費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																
前年比較		— —		102.0% D		98.6% B		12	委託料	0	27 繰出金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																
主財源								13	使用料及び賃借料	0	予備費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																
								14	工事請負費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																		
								15	原材料費	0	合計	59,370,591																																																																																																																																																																																																																																																																																
R5年度						<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="6">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1100000</td> <td colspan="6">職員給与費(教育総務課・事務局費)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td colspan="2">前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">61,834,000</td> <td colspan="2">2,180,000</td> <td>103.7%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>61,834,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">教育文化部長、調整室職員及び教育総務課職員の給料、手当及び共済費</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">下期実施内容変更見込み</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table>				款	項	目	事業番号	事業名称						10	1	2	1100000	職員給与費(教育総務課・事務局費)						予算額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	61,834,000		2,180,000		103.7%		0	0	0	0	61,834,000	教育文化部長、調整室職員及び教育総務課職員の給料、手当及び共済費						下期実施内容変更見込み																																																																																																																																																																																																																																		
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																																																																																								
10	1	2	1100000	職員給与費(教育総務課・事務局費)																																																																																																																																																																																																																																																																																								
予算額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																		
61,834,000		2,180,000		103.7%		0	0	0	0	61,834,000																																																																																																																																																																																																																																																																																		
教育文化部長、調整室職員及び教育総務課職員の給料、手当及び共済費						下期実施内容変更見込み																																																																																																																																																																																																																																																																																						
R6年度						<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>58,158,000</td> <td>△ 3,676,000</td> <td>94.1%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>58,158,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">教育文化部長、調整室職員及び教育総務課職員の給料、手当及び共済費</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">R5年度比較増減要因</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">R7年度増減見込み</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>				計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	58,158,000	△ 3,676,000	94.1%		0	0	0	0	58,158,000	教育文化部長、調整室職員及び教育総務課職員の給料、手当及び共済費						R5年度比較増減要因										R7年度増減見込み																																																																																																																																																																																																																																																
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																				
58,158,000	△ 3,676,000	94.1%		0	0	0	0	58,158,000																																																																																																																																																																																																																																																																																				
教育文化部長、調整室職員及び教育総務課職員の給料、手当及び共済費						R5年度比較増減要因																																																																																																																																																																																																																																																																																						
						R7年度増減見込み																																																																																																																																																																																																																																																																																						

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業					
R4	事業名	職員給与費(幼稚園)									
総合計画	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る									
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行									
	施策	2 職員給与費									
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(幼稚園)により、派遣職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		事業の概要							
事業成果	<p>過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。</p> <p>引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。</p>										
事業コスト分析	事業	各評価結果									
	評価分析・総合判定評価	事業コスト評価				指標評価	事業内容評価				
		一般財源	96.2%	B	成果	1 B	評価視点	評価内容			
		総事業コスト	96.2%	B	効率	1 B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		
	担当評価	R6年度の方向性				総合判定評価					
	A 計画どおりに事業を進めることが適当										
	R6年度の方向性										
	コスト 維持→ 成果 維持→										
	改善 ①事業の進め方										
	成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。										
CHECK評価	加える変化	<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。</p>									
	実行計画事業	款	項	目	事業番号	事業名称					
		10	4	1	800000	職員給与費(幼稚園)					
		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		33,672,000		1,493,000	104.6%		0	0	0	0	33,672,000
		子ども政策課(小笠北幼稚園)職員の給料、手当及び共済費					下期実施内容変更見込み				
		R5年度 実施内容									
		計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		44,030,000		10,358,000	130.8%		0	0	0	0	44,030,000
		子ども政策課(小笠北幼稚園)職員の給料、手当及び共済費					R5年度比較増減要因				
R6年度 実施内容											
子ども政策課(小笠北幼稚園)職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。					R7年度増減見込み						
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。											

### 事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
R4	事業名	職員給与費(社会教育課・社会教育総務費)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
総合計画	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	施策	2 職員給与費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(社会教育課・社会教育総務費)により、職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
事業の概要	社会教育課職員の給料、手当及び共済費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
事業成果																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
事業課題																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">各評価結果</th> <th>総合判定評価</th> </tr> <tr> <th colspan="3">事業コスト評価</th> <th colspan="2">指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般財源</td> <td>92.5%</td> <td>B</td> <td>成果</td> <td>1</td> <td>B</td> <td rowspan="3">A 計画どおりに事業を進めることが 適当</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>92.4%</td> <td>B</td> <td>効率</td> <td>1</td> <td>有効性 4:高い</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>人件費</td> <td>必要性 4:高い</td> <td>評価内容</td> </tr> <tr> <td colspan="6">R6年度の方向性</td> <td rowspan="2">R6年度の方向性 コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方</td> </tr> <tr> <td colspan="6">成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。</td> </tr> </tbody> </table>							各評価結果						総合判定評価	事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		一般財源	92.5%	B	成果	1	B	A 計画どおりに事業を進めることが 適当	総事業コスト	92.4%	B	効率	1	有効性 4:高い				人件費	必要性 4:高い	評価内容	R6年度の方向性						R6年度の方向性 コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方	成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
各評価結果						総合判定評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
事業コスト評価			指標評価		事業内容評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
一般財源	92.5%	B	成果	1	B	A 計画どおりに事業を進めることが 適当																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
総事業コスト	92.4%	B	効率	1	有効性 4:高い																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
			人件費	必要性 4:高い	評価内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
R6年度の方向性						R6年度の方向性 コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">予算(円)</th> <th colspan="2">事業番号</th> <th colspan="2">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10</td> <td>5 1</td> <td>400000</td> <td colspan="4">職員給与費(社会教育課・社会教育総務費)</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td>前年増減</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>59,906,000</td> <td>55,220,000</td> <td>△ 4,686,000</td> <td>92.2%</td> <td></td> <td>0</td> <td>309,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>54,911,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費割合(事業費/施策費)</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">項目</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td colspan="5">事業費内訳</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>57,156,000</td> <td>59,906,000</td> <td>55,220,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td>節</td> <td colspan="3">決算額</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>56,805,028</td> <td>59,396,722</td> <td>54,864,220</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> <td colspan="3">0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>350,972</td> <td>509,278</td> <td>355,780</td> <td>02 給料</td> <td>28,690,600</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> <td colspan="3">0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>99.4%</td> <td>99.1%</td> <td>99.4%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>16,695,681</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>0</td> <td colspan="3">0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>9,477,939</td> <td>19 扶助費</td> <td>0</td> <td colspan="3">0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>606,216</td> <td>436,149</td> <td>339,300</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> <td colspan="3">0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> <td colspan="3">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07 報償費</td> <td>0</td> <td>22 償還金、料子及び割引料</td> <td>0</td> <td colspan="3">0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>56,198,812</td> <td>58,960,573</td> <td>54,524,920</td> <td>08 旅費</td> <td>0</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> <td colspan="3">0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>104.9%</td> <td>D</td> <td>92.5%</td> <td>B</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> <td colspan="3">24 積立金 0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>0</td> <td>50,000</td> <td>38,000</td> <td>10 需用費</td> <td>0</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> <td colspan="3">0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>56,805,028</td> <td>59,446,722</td> <td>54,902,220</td> <td>11 役務費</td> <td>0</td> <td>26 公課費</td> <td>0</td> <td colspan="3">0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>104.7%</td> <td>D</td> <td>92.4%</td> <td>B</td> <td>12 委託料</td> <td>0</td> <td colspan="3">27 繰出金 0</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td colspan="2">文化財保護法事務交付金</td> <td>339,300</td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>予備費</td> <td>0</td> <td colspan="3">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>54,864,220</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="11">コスト分析</td> </tr> <tr> <td colspan="11">給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。</td> </tr> <tr> <td colspan="11"> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th colspan="2">指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>給与支給の円滑かつ適正な執行状況</td> <td>%</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>0.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="11">社会教育課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。</td> </tr> <tr> <td colspan="7"> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">R5年度</th> <th colspan="2">R6年度</th> </tr> <tr> <th>実施内容</th> <th>下期実施内容変更見込み</th> <th>実施内容</th> <th>下期実施内容変更見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会教育課職員の給料、手当及び共済費</td> <td></td> <td>社会教育課職員の給料、手当及び共済費</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </td> <td colspan="4"> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">R5年度</th> <th colspan="2">R6年度</th> </tr> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50,154,000</td> <td>△ 5,297,000</td> <td>90.4%</td> <td>国庫支出金 0 県支出金 438,000 地方債 0 その他 0 一般財源 49,716,000</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="11"> <p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。</p> </td> </tr> </tbody> </table>							予算(円)		事業番号		事業名称		10	5 1	400000	職員給与費(社会教育課・社会教育総務費)				R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	59,906,000	55,220,000	△ 4,686,000	92.2%		0	309,000	0	0	54,911,000	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度						項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳					予算額	57,156,000	59,906,000	55,220,000	節	決算額	節	決算額			決算額	56,805,028	59,396,722	54,864,220	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	0			不用額	350,972	509,278	355,780	02 給料	28,690,600	17 備品購入費	0	0			執行率	99.4%	99.1%	99.4%	03 職員手当等	16,695,681	18 負担金、補助及び交付金	0	0			国庫支出金	0	0	0	04 共済費	9,477,939	19 扶助費	0	0			県支出金	606,216	436,149	339,300	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	0			地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0			その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0	0			一般財源	56,198,812	58,960,573	54,524,920	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	0			前年比較	—	104.9%	D	92.5%	B	09 交際費	0	24 積立金 0			職員人件費	0	50,000	38,000	10 需用費	0	25 寄附金	0	0			総事業コスト	56,805,028	59,446,722	54,902,220	11 役務費	0	26 公課費	0	0			前年比較	—	104.7%	D	92.4%	B	12 委託料	0	27 繰出金 0			主財源	文化財保護法事務交付金		339,300	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0	0							14 工事請負費	0										15 原材料費	0	合計	54,864,220				コスト分析											給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。											<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th colspan="2">指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>給与支給の円滑かつ適正な執行状況</td> <td>%</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>0.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table>											事業指標・評価			R2年度		R3年度		R4年度		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	社会教育課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。											<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">R5年度</th> <th colspan="2">R6年度</th> </tr> <tr> <th>実施内容</th> <th>下期実施内容変更見込み</th> <th>実施内容</th> <th>下期実施内容変更見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会教育課職員の給料、手当及び共済費</td> <td></td> <td>社会教育課職員の給料、手当及び共済費</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							R5年度		R6年度		実施内容	下期実施内容変更見込み	実施内容	下期実施内容変更見込み	社会教育課職員の給料、手当及び共済費		社会教育課職員の給料、手当及び共済費		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">R5年度</th> <th colspan="2">R6年度</th> </tr> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50,154,000</td> <td>△ 5,297,000</td> <td>90.4%</td> <td>国庫支出金 0 県支出金 438,000 地方債 0 その他 0 一般財源 49,716,000</td> </tr> </tbody> </table>				R5年度		R6年度		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	50,154,000	△ 5,297,000	90.4%	国庫支出金 0 県支出金 438,000 地方債 0 その他 0 一般財源 49,716,000	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。</p>										
予算(円)		事業番号		事業名称																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
10	5 1	400000	職員給与費(社会教育課・社会教育総務費)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
59,906,000	55,220,000	△ 4,686,000	92.2%		0	309,000	0	0	54,911,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
予算額	57,156,000	59,906,000	55,220,000	節	決算額	節	決算額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
決算額	56,805,028	59,396,722	54,864,220	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
不用額	350,972	509,278	355,780	02 給料	28,690,600	17 備品購入費	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
執行率	99.4%	99.1%	99.4%	03 職員手当等	16,695,681	18 負担金、補助及び交付金	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
国庫支出金	0	0	0	04 共済費	9,477,939	19 扶助費	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
県支出金	606,216	436,149	339,300	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
一般財源	56,198,812	58,960,573	54,524,920	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
前年比較	—	104.9%	D	92.5%	B	09 交際費	0	24 積立金 0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
職員人件費	0	50,000	38,000	10 需用費	0	25 寄附金	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
総事業コスト	56,805,028	59,446,722	54,902,220	11 役務費	0	26 公課費	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
前年比較	—	104.7%	D	92.4%	B	12 委託料	0	27 繰出金 0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
主財源	文化財保護法事務交付金		339,300	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
				14 工事請負費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
				15 原材料費	0	合計	54,864,220																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
コスト分析																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th colspan="2">指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>給与支給の円滑かつ適正な執行状況</td> <td>%</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>0.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table>											事業指標・評価			R2年度		R3年度		R4年度		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
事業指標・評価			R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
社会教育課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">R5年度</th> <th colspan="2">R6年度</th> </tr> <tr> <th>実施内容</th> <th>下期実施内容変更見込み</th> <th>実施内容</th> <th>下期実施内容変更見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会教育課職員の給料、手当及び共済費</td> <td></td> <td>社会教育課職員の給料、手当及び共済費</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							R5年度		R6年度		実施内容	下期実施内容変更見込み	実施内容	下期実施内容変更見込み	社会教育課職員の給料、手当及び共済費		社会教育課職員の給料、手当及び共済費		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">R5年度</th> <th colspan="2">R6年度</th> </tr> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50,154,000</td> <td>△ 5,297,000</td> <td>90.4%</td> <td>国庫支出金 0 県支出金 438,000 地方債 0 その他 0 一般財源 49,716,000</td> </tr> </tbody> </table>				R5年度		R6年度		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	50,154,000	△ 5,297,000	90.4%	国庫支出金 0 県支出金 438,000 地方債 0 その他 0 一般財源 49,716,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
R5年度		R6年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
実施内容	下期実施内容変更見込み	実施内容	下期実施内容変更見込み																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
社会教育課職員の給料、手当及び共済費		社会教育課職員の給料、手当及び共済費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
R5年度		R6年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
50,154,000	△ 5,297,000	90.4%	国庫支出金 0 県支出金 438,000 地方債 0 その他 0 一般財源 49,716,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業
R4	事業名	職員給与費(図書館)				
総合計画	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る				
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行				
	施策	2 職員給与費				
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(図書館)により、派遣職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		図書館職員の給料、手当及び共済費		
事業の概要						
事業成果						
事業課題						
過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。						
引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。						
CHECK評価						
事業分析・総合判定評価						
各評価結果						
事業コスト評価				指標評価		総合判定評価
一般財源				1 B		B 事業の進め方の改善の検討
102.7% D				2		
総事業コスト				1 1		
102.7% D				効率 1		効果 4:高い
				人件費		必要性 4:高い
事業内容評価						
評価視点						
評価内容						
A 現状維持						
R6年度の方向性						
コスト 縮小↓ 成果 維持→						
①事業の進め方						
成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。						
ACTION改善						
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性						
定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。						
CHECK評価						
事業コスト分析						
予算(円)						
款 項 目 事業番号 事業名称						
10 5 6 500000 職員給与費(図書館)						
R3年度 R4年度 前年増減 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源						
42,972,000 44,093,000 1,121,000 102.6% 0 0 0 0 44,093,000						
事業費割合(事業費/施策費) R2年度 R3年度 R4年度						
項目 R2年度 R3年度 R4年度 事業費内訳						
予算額 37,775,000 42,972,000 44,093,000 節 決算額 節 決算額						
決算額 37,654,238 42,796,970 43,958,249 01 報酬 0 16 公有財産購入費 0						
不用額 120,762 175,030 134,751 02 給料 24,605,200 17 備品購入費 0						
執行率 99.7% 99.6% 99.7% 03 職員手当等 12,283,887 18 負担金、補助及び交付金 0						
財源内訳						
国庫支出金 0 0 0 04 共済費 7,069,162 19 扶助費 0						
県支出金 0 0 0 05 災害補償費 0 20 貸付金 0						
地方債 0 0 0 06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0						
その他 0 0 0 07 報償費 0 22 償還金、料子及び割引料 0						
一般財源 37,654,238 42,796,970 43,958,249 08 旅費 0 23 投資及び出資金 0						
前年比較 — — 113.7% D 102.7% D 09 交際費 0 24 積立金 0						
職員人件費 0 50,000 38,000 10 需用費 0 25 寄附金 0						
総事業コスト 37,654,238 42,846,970 43,996,249 11 役務費 0 26 公課費 0						
前年比較 — — 113.8% D 102.7% D 12 委託料 0 27 繰出金 0						
主財源						
13 使用料及び賃借料 0 予備費 0						
14 工事請負費 0						
15 原材料費 0 合計 43,958,249						
コスト分析						
給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。						
PLAN取り組み・DO実施						
実行計画事業(円)						
R5年度 実施内容						
款 項 目 事業番号 事業名称						
10 5 6 500000 職員給与費(図書館)						
予算額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源						
45,934,000 1,841,000 104.2% 0 0 0 0 45,934,000						
図書館職員の給料、手当及び共済費						
下期実施内容変更見込み						
R6年度 実施内容						
計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源						
37,285,000 △ 8,649,000 81.2% 0 0 0 0 37,285,000						
図書館職員の給料、手当及び共済費						
R5年度比較増減要因						
R7年度増減見込み						
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明						
本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。						

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業						
R4	事業名	職員給与費(社会教育課・保健体育総務費)										
総合計画	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る										
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行										
	施策	2 職員給与費										
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(社会教育課・社会教育総務費)により、派遣職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。										
事業の概要	社会教育課職員の給料、手当及び共済費											
事業成果	過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。											
事業課題	引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。											
事業コスト分析	事業コスト評価	各評価結果				総合判定評価						
	決算前年比	一般財源	103.2%	D	成果	1 B	B 事業の進め方の改善の検討					
		総事業コスト	103.1%	D	効率	1		R6年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方				
		人件費			有効性	4:高い						
	担当評価	成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。										
	CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。									
		実行計画事業	款	10	6	1	200000	職員給与費(社会教育課・保健体育総務費)				
			予算額	18,616,000	前年増減額	△ 1,301,000	前年比	93.5%				
			国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	18,616,000
			社会教育課職員の給料、手当及び共済費					下期実施内容変更見込み				
計画額			20,058,000	前年増減額	1,442,000	前年比	107.7%					
国庫支出金			0	県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	20,058,000	
社会教育課職員の給料、手当及び共済費							R5年度比較増減要因					
社会教育課職員の給料、手当及び共済費							R7年度増減見込み					
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。												
指標・実施内容	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度					
	指標名	単位	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
	成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	社会教育課職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業				
R4	事業名	職員給与費(教育総務課・共同調理場費)								
総合計画	基本目標	79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る								
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行								
	施策	2 職員給与費								
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(教育総務課・共同調理場費)により、職員の給料、手当及び共済費並びに負担金等の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		事業の概要 教育総務課(給食センター)職員の給料、手当及び共済費						
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称						
	10 6 4	600000	職員給与費(教育総務課・共同調理場費)							
	R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源				
	14,530,000	15,197,000	667,000	104.6%	0 0 0 0 15,197,000					
	事業費割合(事業費/施策費)	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳					
	項目	R2年度	R3年度	R4年度	節 決算額	節 決算額				
	予算額	21,657,000	14,530,000	15,197,000	01 報酬 0	16 公有財産購入費 0				
	決算額	21,503,170	14,445,249	15,195,747	02 給料 8,454,900	17 備品購入費 0				
	不用額	153,830	84,751	1,253	03 職員手当等 4,212,585	18 負担金、補助及び交付金 0				
	執行率	99.3%	99.4%	100.0%	04 共済費 2,528,262	19 扶助費 0				
決算(円)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費 2,528,262	19 扶助費 0			
	県支出金	0	0	0	05 災害補償費 0	20 貸付金 0				
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金 0	21 補償、補填及び賠償金 0				
	その他	0	0	0	07 報償費 0	22 償還金、料子及び割引料 0				
	一般財源	21,503,170	14,445,249	15,195,747	08 旅費 0	23 投資及び出資金 0				
	前年比較	— —	67.2% A	105.2% D	09 交際費 0	24 積立金 0				
	職員人件費	0	50,000	38,000	10 需用費 0	25 寄附金 0				
	総事業コスト	21,503,170	14,495,249	15,233,747	11 役務費 0	26 公課費 0				
	前年比較	— —	67.4% A	105.1% D	12 委託料 0	27 繰出金 0				
	主財源				13 使用料及び賃借料 0	予備費 0				
				14 工事請負費 0						
				15 原材料費 0	合計 15,195,747					
コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。									
指標・実施内容	事業指標・評価	指標名		単位	現状値	目標値	R2年度	R3年度	R4年度	
	成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	事業実施内容	教育総務課(給食センター)職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。								
	CHECK評価	事業成果	過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。							
		事業課題	引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。							
		CHECK評価	各評価結果							
			事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		
一般財源			105.2%	D	成果	1 B	評価視点			
総事業コスト			105.1%	D	効率	1	評価内容			
担当評価		成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。								
CHECK評価		加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。							
		実施内容	款 項 目	事業番号	事業名称					
			10 6 4	600000	職員給与費(教育総務課・共同調理場費)					
	実施内容	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源				
		15,413,000	216,000	101.4%	0 0 0 0 15,413,000					
	実施内容	教育総務課(給食センター)職員の給料、手当及び共済費				下期実施内容変更見込み				
		R5年度比較増減要因								
	実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源				
		21,835,000	6,422,000	141.7%	0 0 0 0 21,835,000					
	実施内容	教育総務課(給食センター)職員の給料、手当及び共済費				R7年度増減見込み				
R6年度比較増減要因										
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業						
R4	事業名	職員給与費(認定こども園)										
総合計画	体系・概要	基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る										
	政策	1 特別職・職員給与の適正な管理執行										
	施策	2 職員給与費										
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(認定こども園)により、派遣職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。		事業の概要 こども政策課(おおぞら認定こども園)職員の給料、手当及び共済費								
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称								
		10 7 1	300000	職員給与費(認定こども園)								
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		102,157,000	101,732,000	△ 425,000	99.6%		0	0	0	0	101,732,000	
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度						
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						
		予算額	85,274,000	102,157,000	101,732,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	85,271,280	101,872,707	101,728,536	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	0
		不用額	2,720	284,293	3,464	02	給料	56,766,420	17	備品購入費	0	0
		執行率	100.0%	99.7%	100.0%	03	職員手当等	28,988,631	18	負担金、補助及び交付金	0	0
		国庫支出金	0	0	0	04	共済費	15,973,485	19	扶助費	0	0
		県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	0
		地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
		その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0	0
		一般財源	85,271,280	101,872,707	101,728,536	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	0
前年比較	—	—	119.5% D	99.9% B	09	交際費	0	24	積立金	0		
職員人件費	0	50,000	38,000	10	需用費	0	25	寄附金	0	0		
総事業コスト	85,271,280	101,922,707	101,766,536	11	役務費	0	26	公課費	0	0		
前年比較	—	—	119.5% D	99.8% B	12	委託料	0	27	繰出金	0		
主財源				13	使用料及び賃借料	0		予備費	0	0		
				14	工事請負費	0						
				15	原材料費	0	合計		101,728,536			
コスト分析	給与費に関しては職員の構成により各事業の事業コストは増減するが、給与費の総額は前年度と同規模となっている。											
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度						
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
					1	7			100.0%	B	100.0%	B
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0						
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0						
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0						
事業実施内容	こども政策課(おおぞら認定こども園)職員の給料、手当及び共済費の計算及び支払手続きを行った。											
CHECK評価	CHECK評価	事業成果										
		過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。										
		引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。										
		事業課題										
		各評価結果										
		総合判定評価										
		事業コスト評価										
		指標評価										
		事業内容評価										
		A 計画どおりに事業を進めることが適当										
R6年度の方向性												
コスト 維持→ 成果 維持→												
改善 ①事業の進め方												
担当評価												
成果指標である給与支給の円滑かつ適正な執行状況は100%となっており、効率性、有効性、必要性も高い事業となっている。												
CHECK評価	CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
		定期的に事務マニュアルの見直しを行うことにより、円滑かつ適正な給与支払事務を継続していく。										
		ACTION改善										
		R5年度										
		実施内容										
		R6年度										
		実施内容										
		R5年度比較増減要因										
		R7年度増減見込み										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	総務課	担当係	重点事業					
R4	事業名	職員給与費(営業戦略課)									
総合計画	体系・概要	基本目標 79 特別職・職員給与の適正な管理執行を図る 政策 1 特別職・職員給与の適正な管理執行 施策 2 職員給与費									
	事業の目的	特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費(営業戦略課)により、派遣職員の給料、手当及び共済費の支払いを適切に行い、円滑かつ適正な行政運営を図る。									
	事業の概要	営業戦略課職員の給料、手当及び共済費									
	事業成果	過誤や遅延なく適正に給与支払事務を完了することができた。									
事業課題	引き続き給与支払事務の円滑かつ適正な執行に努める必要がある。										
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目		事業番号	事業名称						
		2 1 1	2500000	職員給与費(営業戦略課)							
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		0	33,871,000	33,871,000			0	0	0	0	33,871,000
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度					
	決算(円)	財源内訳	項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳			
			予算額	0	0	33,871,000	節	決算額	節	決算額	
			決算額	0	0	33,858,707	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	
			不用額	0	0	12,293	02 給料	17,604,000	17 備品購入費	0	
			執行率			100.0%	03 職員手当等	10,830,004	18 負担金、補助及び交付金	0	
主財源		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	5,424,703	19 扶助費	0		
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0		
		一般財源	0	0	33,858,707	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
コスト分析	前年比較	—	—		09 交際費	0	24 積立金	0			
	職員人件費	0	0	38,000	10 需用費	0	25 寄附金	0			
	総事業コスト	0	0	33,896,707	11 役務費	0	26 公課費	0			
	前年比較	—	—		12 委託料	0	27 繰出金	0			
					13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
				14 工事請負費	0						
				15 原材料費	0	合計	33,858,707				
令和4年度に新設された部署のため、事業費は皆増となっている。											
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度					
		指標名	単位	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	給与支給の円滑かつ適正な執行状況	%	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業実施内容	営業戦略課職員の給料、手当及び共済費									
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明									
		本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。									
		R5年度比較増減要因									
		R7年度増減見込み									
CHECK評価	予算(円)	款 項 目		事業番号	事業名称						
		2 1 1	2500000	職員給与費(営業戦略課)							
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		37,604,000	3,733,000	111.0%		0	0	0	0	37,604,000	
		営業戦略課職員の給料、手当及び共済費						下期実施内容変更見込み			
	決算(円)	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	△ 37,604,000	0.0%		0	0	0	0	0	
		営業戦略課職員の給料、手当及び共済費						R5年度比較増減要因			
								R7年度増減見込み			
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明									
本事業は、事業の目的である職員の給料、手当及び共済費の支払を行うため、給与等の計算及び支払手続きを行うものであり、目的と実施内容は合致している。また、条例に基づく事業であるため、市が実施する必要がある。											



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業										
R4	事業名	交通安全推進事業														
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち														
	政策	2 交通事故・犯罪のないまちづくり														
	施策	1 交通事故を減らすため交通安全活動を推進します														
	事業の目的	交通安全活動を推進するため、交通安全推進事業により、会議や教室の開催、指導員の活動支援を行うことで、市民の交通道德の高揚を図るとともに、交通安全思想の普及及び交通事故の防止を図る。		交通事故防止に取り組むため、交通安全対策会議を開催する。また、交通指導員活動及び交通安全指導員活動を推進するとともに市民に交通安全意識の高揚と交通モラルの普及活動を行う。												
事業の概要	<p>事業成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全対策会議を书面開催し、第11次菊川市交通安全計画に基づく実施事業を報告した。</li> <li>交通指導員の活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制約される中、四季の交通安全運動期間における早朝街頭指導など必要不可欠な活動を実施した。</li> </ul> <p>事業課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第11次菊川市交通安全計画に基づき、交通安全対策に取り組み、市交通安全対策会議において進捗管理をしていく必要がある。</li> <li>交通指導員の組織力を強化し、街頭指導の実施方法等の技能を高めていく必要がある。</li> </ul>															
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称										
		2	1	8	100000	交通安全推進費										
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
		7,442,000	12,153,000	4,711,000	163.3%		0	0	0	0	12,153,000					
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度										
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳										
		予算額	6,063,000	7,442,000	12,153,000	節	決算額	節	決算額							
		決算額	5,860,277	6,734,373	11,771,610	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0					
		不用額	202,723	707,627	381,390	02	給料	0	17	備品購入費	0					
		執行率	96.7%	90.5%	96.9%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	6,125,009					
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0					
		県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0					
		地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0					
		その他	0	0	0	07	報償費	4,880,700	22	償還金、料子及び割引料	0					
		一般財源	5,860,277	6,734,373	11,771,610	08	旅費	24,080	23	投資及び出資金	0					
		前年比較	—	—	114.9% D	174.8% D	09	交際費	0	24	積立金	0				
		職員人件費	0	1,745,000	2,718,000	10	需用費	262,275	25	寄附金	0					
		総事業コスト	5,860,277	8,479,373	14,489,610	11	役務費	215,546	26	公課費	0					
		前年比較	—	—	144.7% D	170.9% D	12	委託料	264,000	27	繰出金	0				
	主財源					13	使用料及び賃借料	0		予備費	0					
						14	工事請負費	0			0					
						15	原材料費	0	合計		11,771,610					
	コスト分析	事業費の組替えにより予算額は増額となったが、交通指導員の任期満了に伴う経費は減少した。														
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度								
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
		成果1	交通指導員会議回数	回	12.0	12.0	0.0	12.0	12.0	12.0	12.0					
					1	7			100.0%	B	100.0%	B				
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					0	0										
		効率□	交通指導員1人当たりの出動回数	回	46.6	0.0	0.0	38.1	47.0	39.9	51.0	40.1				
					1	7			84.9%	C	78.6%	E				
		効率□	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
					0	0										
	事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○交通指導員の活動推進業務</li> <li>・隊服の購入、傷害保険加入等により交通指導員の活動を推進した。</li> <li>○無料法律相談業務</li> <li>・弁護士無料法律相談の開催に係る委託料(月2回)を支出した。</li> <li>○関係機関の運営に対する支援業務</li> <li>・菊川市交通安全会及び県交通指導員会連合会について、補助金等の支出により運営を支援した。</li> </ul>														
	各評価結果	<p>事業コスト評価</p> <p>一般財源 174.8% D</p> <p>総事業コスト 170.9% D</p> <p>成果 1 2</p> <p>効率 1 E</p> <p>人件費 4:高い</p>					<p>指標評価</p> <p>1 B</p> <p>2</p> <p>1 E</p> <p>必要性 4:高い</p>					<p>事業内容評価</p> <p>評価視点 4:高い</p> <p>評価内容 A 現状維持</p> <p>計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」</p>				
	総合判定評価	B 事業の進め方の改善の検討														
	事業分析・総合判定評価	R6年度の方向性														
		コスト		縮小↓	改善	成果		維持→	①事業の進め方							
	担当評価	市民の交通道德の高揚を図るとともに、交通安全思想の普及及び交通事故の防止を図るため、交通指導員、小中学校、菊川警察署等と連携し各種事業を実施した。本事業を推進していく上で、交通指導員の存在は重要と認識しているため、活動内容等を配慮していく必要がある。														
CHECK評価	実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性														
		交通指導員の出勤について、交通安全協会菊川地区支部等との連携・調整を密に行い、効率的で無駄のない出勤をし、街頭指導等の出勤ルールについても継続的に協議していく。														
		款	項	目	事業番号	事業名称										
		2	1	8	100000	交通安全推進費										
			予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
			14,120,000	1,967,000	116.2%		0	0	0	0	14,120,000					
			<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全対策会議の開催</li> <li>交通指導員の活動推進</li> <li>交通安全活動業務に係る会議、研修等への参加</li> <li>弁護士無料法律相談(月2回)の実施</li> <li>県交通指導員会連合会への負担金支払</li> <li>菊川警察署管内の交通安全指導員4名配置に伴う負担金支払</li> <li>菊川市交通安全会への補助金交付</li> </ul>					下期実施内容変更見込み								
			計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
			12,441,000	△ 1,679,000	88.1%		0	0	0	0	12,441,000					
			<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全対策会議の開催</li> <li>交通指導員の活動推進</li> <li>交通安全活動業務に係る会議、研修等への参加</li> <li>弁護士無料法律相談(月2回)の実施</li> <li>県交通指導員会連合会への負担金支払</li> <li>菊川警察署管内の交通安全指導員4名配置に伴う負担金支払</li> <li>菊川市交通安全会への補助金交付</li> </ul>					R5年度比較増減要因								
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明															
	本事業は、交通事故を減らすため、市民の交通道德の高揚、交通安全思想の普及及び交通事故の防止を図ることで交通安全活動の推進に寄与している。															

事業評価シート

対象年度		事業会計区分		一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業		C H E C K 評価	事業 事業成果	事業課題	
R4		事業名		公用車管理事業(地域支援課・交通防犯)									
		基本目標		4 快適な環境で安心して暮らせるまち									
		政策		2 交通事故・犯罪のないまちづくり									
		施策		3 犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します									
総合計画	体系・概要	事業の目的	交通安全活動を推進するため、公用車管理事業(地域支援課・交通防犯)において、交通安全についての広報や防犯パトロール活動を行い、交通安全思想の普及と交通事故の防止及び地域の治安維持により、良好な住環境の創出を図る。						事業の概要		地域支援課所管の交通安全指導車(1台)の維持管理を行う。		
各評価結果											総合判定評価		
事業コスト評価				指標評価			事業内容評価				B 事業の進め方の改善の検討		
一般財源 263.6% D				成果 1 B 2			評価視点 効率性 4:高い		評価内容 A 現状維持		R6年度の方向性		
総事業コスト 259.0% D				効率 1 D 人件費			有効性 4:高い 必要性 4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方		
決算前年比											交通安全広報活動や防犯活動を年間を通じて実施した。		
担当評価											課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性		
											定期的なメンテナンスにより車両の長期利用を図る。 交通安全指導・広報活動に資するよう、ラッピング車両等の検討を図る。		
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号		事業名称							
2 1 8		400000		公用車管理費(地域支援課・交通防犯)									
R3年度		R4年度		前年増減		前年比		財源内訳		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源			
94,000		221,000		127,000		235.1%		0 0 0 0		221,000			
事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度		事業費内訳					
		183,000		94,000		221,000							
予算額		167,000		81,034		213,633		01 報酬 0 16 公有財産購入費 0					
決算額		16,000		12,966		7,367		02 給料 0 17 備品購入費 0					
不用額		91.3%		86.2%		96.7%		03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 0					
執行率		0		0		0		04 共済費 0 19 扶助費 0					
国庫支出金		0		0		0		05 災害補償費 0 20 貸付金 0					
県支出金		0		0		0		06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0					
地方債		0		0		0		07 報償費 0 22 償還金、料子及び割引料 0					
その他		0		0		0		08 旅費 0 23 投資及び出資金 0					
一般財源		167,000		81,034		213,633		09 交際費 0 24 積立金 0					
前年比較		—		48.5% A		263.6% D		10 需用費 173,561 25 寄附金 0					
職員人件費		0		8,000		17,000		11 役務費 33,472 26 公課費 6,600					
総事業コスト		167,000		89,034		230,633		12 委託料 0 27 繰出金 0					
前年比較		—		53.3% A		259.0% D		13 使用料及び賃借料 0 予備費 0					
主財源								14 工事請負費 0					
								15 原材料費 0 合計 213,633					
CHECK評価	コスト分析	車検該当年度のため車検費用が増加したことや交通安全街頭広報の回数が増加したことにより燃料費が増加した。											
事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度			
指標名		単位		現状値 目標値		目標値 実績値		目標値 実績値		目標値 実績値			
成果 1		公用車の運用状況報告回数		回		4.0 0.0		4.0 4.0		4.0 4.0			
成果 2				1 7		0.0 4.0		100.0% B		100.0% B			
効率 1		公用車のガソリン使用量		ℓ		248.9 0.0		465.2 480.0		372.0 475.3			
効率 人件費				1 7		0.0% D		126.3% A		78.3% D			
				0 0		0.0 0.0		0.0 0.0		0.0 0.0			
事業実施内容	○公用車管理業務 ・地域支援課所有の交通安全指導車(1台)の維持管理に係る燃料費、車検整備代等を支出した。												
R5年度 実施内容											R5年度比較増減要因		
交通安全指導車燃料費 交通安全指導車修繕料(車検整備代等) 交通安全指導車手数料(点検手数料一式) 交通安全指導車損害保険料(自賠責保険料) 交通安全指導車重量税											R6年度 実施内容		
R6年度 実施内容											R7年度増減見込み		
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 本事業は、交通事故を減らすための交通安全活動の推進に寄与している。													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業
R4	事業名	防犯対策推進事業				
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち				
	政策	2 交通事故・犯罪のないまちづくり				
	施策	3 犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します				
体系・概要	事業の目的	犯罪のない明るい地域社会づくりを推進するため、防犯対策推進事業により、防犯機材の設置や維持管理のほか犯罪被害者等への支援を行い、地域防犯力を向上させることで不審者事案件数を削減するなど地域の良好な治安維持を図る。 事業の概要 犯罪の温床となり得る箇所への防犯灯の設置や市有防犯灯及び防犯カメラの維持管理、駅前不法駐輪対策業務、関係機関と連携した事業の実施等により、犯罪の抑止に努める。また、犯罪被害者等へは菊川市犯罪被害者等支援条例に基づき支援を行う。				
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称		
	2 1 8	800000	防犯対策推進費			
	R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
	0	9,638,000	9,638,000		0 0 0 0 9,638,000	
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度	
	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳	
	予算額	0	0	9,638,000	節 決算額	節 決算額
	決算額	0	0	8,878,083	01 報酬	0 16 公有財産購入費
	不用額	0	0	759,917	02 給料	0 17 備品購入費
	執行率			92.1%	03 職員手当等	0 18 負担金、補助及び交付金
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	0	0	04 共済費	0 19 扶助費
	県支出金	0	0	05 災害補償費	0 20 貸付金	
	地方債	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補填及び賠償金	
	その他	0	0	07 報償費	0 22 償還金、料子及び割引料	
	一般財源	0	8,878,083	08 旅費	1,180 23 投資及び出資金	
	前年比較	—	—		09 交際費	0 24 積立金
	職員人件費	0	0	2,641,000	10 需用費	1,045,445 25 寄附金
	総事業コスト	0	0	11,519,083	11 役務費	265,898 26 公課費
	前年比較	—	—		12 委託料	11,000 27 繰出金
	主財源				13 使用料及び賃借料	0 予備費
14 工事請負費	3,682,800			15 原材料費	0 合計	
15 原材料費	0			8,878,083		
コスト分析	市有防犯灯の修繕箇所が多く、例年より修繕費が増加した。					
指標・実施内容	事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度	
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	
	成果1	日	225.0	147.0	0.0	
	成果2	日	0.0	0.0	0.0	
	効率1	日	7.0	7.0	0.0	
	効率人件費	日	0.0	0.0	0.0	
	事業実施内容	○防犯対策業務 ・市有防犯灯103灯分、市営駐輪場防犯カメラ2台分の管理に係る光熱水費、修繕料等を支出した。 ・自治会からの新規設置申請により、必要箇所に防犯灯設置工事(50箇所)を実施した。 ○駅前不法駐輪自転車の巡視・撤去業務 ・駅前不法駐輪自転車の巡視、撤去の業務を実施した。 ○菊川警察署管内防犯協会の運営に対する支援業務 ・菊川警察署管内防犯協会負担金(菊川市、御前崎市で分担)の支出した。 ○犯罪被害者等の支援業務 ・犯罪被害者支援センター負担金(賛助会員会費)を支出した。				
	事業実施内容	○防犯対策業務に係る会議、研修会等への参加 ・パトロール車用の青色回転灯、マグネット等の購入 ・駅前不法駐輪自転車に対する巡視、撤去等の業務委託 ・防犯灯の設置工事の実施 ・市有防犯灯及び防犯カメラの維持管理 ・菊川警察署管内防犯協会、犯罪被害者支援センター等の連携機関への分担金支払 ・犯罪被害者等への見舞金支給				
	事業実施内容	○防犯対策活動業務に係る会議、研修会等への参加 ・パトロール車用の青色回転灯、マグネット等の購入 ・駅前不法駐輪自転車に対する巡視、撤去等の業務委託 ・防犯灯の設置工事の実施 ・市有防犯灯及び防犯カメラの維持管理 ・菊川警察署管内防犯協会、犯罪被害者支援センター等の連携機関への分担金支払 ・犯罪被害者等への見舞金支給				
	事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 本事業は、犯罪のない明るいまちづくりの推進に寄与している。				

CHECK評価

評価分析・総合判定評価

加える変化

実行計画事業

取り組み・DO実施

事業成果  
 ・防犯のために設置した地域支援課所管の市有防犯灯や防犯カメラの維持管理を行った。  
 ・犯罪のない明るいまちづくりを推進するため、市民が利用する生活道路等において犯罪の温床となり得る箇所に防犯灯を設置した。  
 ・駅周辺の放置自転車対策や高齢者を対象とした防犯指導、子どもに対する被害防止活動等、防犯協会が行う防犯対策活動を支援し、市民の防犯に対する意識の高揚を図ることができた。

事業課題  
 ・市有防犯灯の老朽化が進んでいるため、適正に維持管理を行っていく必要がある。  
 ・自治会からの申請による防犯灯設置については、多くの申請箇所へ防犯等を設置できるようスケジュール等を見直していく必要がある。  
 ・犯罪被害者等の適切な支援のため、庁内関係各課での情報の共有や事案発生時の対応の検討を継続して実施していく必要がある。

各評価結果						総合判定評価	
事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		
決算前年比	一般財源	D	成果	1 B	評価視点		B 事業の進め方の改善の検討
	総事業コスト		効率	1 S	評価内容		
			1 人件費	4:高い	A 現状維持	R6年度の方向性	
				4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り	コスト 縮小↓	維持→
				4:高い		改善	①事業の進め方

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性  
 自治会からの申請による防犯灯設置については、多くの申請箇所へ防犯等を設置できるようスケジュール等を見直していく。  
 犯罪被害者等の適切な支援のため、静岡県犯罪被害者支援センターと連携し県内外の発生事例を基に市内での事例検討や対策を進めていく。

款 項 目	事業番号	事業名称						
2 1 8	800000	防犯対策推進費						
予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,189,000	1,551,000	116.1%		0	0	0	0	11,189,000
R5年度 実施内容		・防犯対策活動業務に係る会議、研修会等への参加 ・パトロール車用の青色回転灯、マグネット等の購入 ・駅前不法駐輪自転車に対する巡視、撤去等の業務委託 ・防犯灯の設置工事の実施 ・市有防犯灯及び防犯カメラの維持管理 ・菊川警察署管内防犯協会、犯罪被害者支援センター等の連携機関への分担金支払 ・犯罪被害者等への見舞金支給			下期実施内容変更見込み			
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,190,000	△ 1,999,000	82.1%		0	0	0	0	9,190,000

R5年度比較増減要因  
 ・防犯対策活動業務に係る会議、研修会等への参加  
 ・パトロール車用の青色回転灯、マグネット等の購入  
 ・駅前不法駐輪自転車に対する巡視、撤去等の業務委託  
 ・防犯灯の設置工事の実施  
 ・市有防犯灯及び防犯カメラの維持管理  
 ・菊川警察署管内防犯協会、犯罪被害者支援センター等の連携機関への分担金支払  
 ・犯罪被害者等への見舞金支給

R6年度  
 事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明  
 本事業は、犯罪のない明るいまちづくりの推進に寄与している。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業	○					
R4	事業名	コミュニティバス推進事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち					事業成果				
	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり										
	施策	4 交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます										
	事業の目的	交通事業者と連携して交通手段を確保するため、コミュニティバス推進事業により、コース図や時刻表改訂、バス停の修繕、車両の更新等を行い、コミュニティバスの利用促進及び市民の移動手段確保と交通空白地域の解消を図る。		事業の概要			定時定路線運行7路線及びデマンド運行2路線を運行する。コース図・時刻表の全戸配布、バス停の修繕、車両の更新等により、分かりやすく利用を案内するとともに、安全かつ快適な利用環境を整え、コミュニティバスの利用促進を図る。					
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目	事業番号		事業名称			CHECK評価				
		2 1 9	600000		コミュニティバス推進費							
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金		県支出金	地方債	その他	一般財源
		40,285,000	40,697,000	412,000	101.0%		0		4,296,000	0	1,808,000	34,593,000
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度						
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						
		予算額	64,909,000	40,285,000	40,697,000	節	決算額		節	決算額		
		決算額	64,242,653	40,021,692	40,211,806	01 報酬	0		16 公有財産購入費	0		
		不用額	666,347	263,308	485,194	02 給料	0		17 備品購入費	0		
		執行率	99.0%	99.3%	98.8%	03 職員手当等	0		18 負担金、補助及び交付金	0		
国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0					
県支出金	6,707,000	4,178,000	5,163,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債	21,600,000	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
その他	4,824,800	2,021,700	2,125,300	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
一般財源	31,110,853	33,821,992	32,923,506	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較	—	—	108.7% D	97.3% B	09 交際費	0	24 積立金	0				
職員人件費	0	2,117,000	2,187,000	10 需用費	1,175,188	25 寄附金	0					
総事業コスト	64,242,653	42,138,692	42,398,806	11 役務費	37,728	26 公課費	32,800					
前年比較	—	—	65.6% A	100.6% D	12 委託料	38,966,090	27 繰出金	0				
主財源	県補助金(運行経費)	5,163,000		13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
その他(運賃収入)	2,125,300		14 工事請負費	0								
15 原材料費	0	合計	40,211,806									
コスト分析	前年度と比較し大きな増減はなかったが、予備車両1台分の車検費用が増加した。											
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度						
		指標名	単位	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
		成果1	コミュニティバス年間利用者数	人	31,972.0	35,090.0	0.0	27,579.0	33,154.0	29,193.0	33,638.0	30,232.0
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率1	コミュニティバス利用者1人当たりのコスト	円	1,451.0	1,407.0	0.0	1,407.0	0.0	1,306.0	1,407.0	1,264.0
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		事業実施内容	○バス停留所管理業務 ・消耗品、修繕等バス停留所の維持管理に係る経費を支出した。 ○令和5年度用コース図冊子及びポケット時刻表の作成業務 ・周知を図るため、全戸配布用コース図・時刻表の冊子(19,000冊)及びポケット時刻表(5,000部)を作成し、各施設等へ配架した。 ○コミュニティバス運行業務 ・定時定路線運行を7路線、デマンド運行を2路線で運行した。 ○コミュニティバス車両管理業務 ・予備車両1台の車検整備を実施した。									
		実施内容	・コミュニティバスの運行委託(定時定路線運行・デマンド運行) ・コース図・時刻表の作成及び全戸配布 ・バス停留所消耗品の購入 ・バス停の管理・修繕									
		実施内容	・コミュニティバスの運行委託(定時定路線運行・デマンド運行) ・コース図・時刻表の作成及び全戸配布 ・バス停留所消耗品の購入 ・バス停の管理・修繕									
		実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 交通空白地域を解消し、移動手段を確保するためには必要な事業である。									
CHECK評価	事業コスト分析	款 項 目	事業番号		事業名称			CHECK評価				
		2 1 9	600000		コミュニティバス推進費							
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金		地方債	その他	一般財源	
		43,350,000	2,653,000	106.5%		0	5,369,000		0	2,021,000	35,960,000	
		実施内容	・コミュニティバスの運行委託(定時定路線運行・デマンド運行) ・コース図・時刻表の作成及び全戸配布 ・バス停留所消耗品の購入 ・バス停の管理・修繕 ・運行車両7台の車検整備									
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金		地方債	その他	一般財源	
		41,485,000	△1,865,000	95.7%		0	2,831,000		0	2,059,000	36,595,000	
		実施内容	・コミュニティバスの運行委託(定時定路線運行・デマンド運行) ・コース図・時刻表の作成及び全戸配布 ・バス停留所消耗品の購入 ・バス停の管理・修繕									
		実施内容	R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業							
R4	事業名	公共交通推進事業						<p>事業成果</p> <p>事業課題</p>	<p>公共交通会議の資料を委員が理解しやすい資料とする必要がある。</p>				
総合計画	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち											
	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり											
	施策	4 交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます											
体系・概要	事業の目的	交通事業者と連携して交通手段を確保するため、公共交通推進事業において、各種取り組みの検討や進捗管理を行い、地域公共交通の活性化を図る。		地域公共交通会議において、地域における需要に応じた住民の生活に必要な旅客運送の確保や利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議する。また、菊川市地域公共交通網形成計画の進捗管理、事業実施状況の評価等を実施し、市の公共交通の推進を図る。									
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号	事業名称								
		2	1	9	400000	公共交通推進費							
		R3年度		R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		687,000		1,213,000	526,000	176.6%	1,030,000	0	0	0	0	183,000	
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度							
		項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						
		予算額		792,000	687,000	1,213,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額		725,600	633,980	1,163,380	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額		66,400	53,020	49,620	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率		91.6%	92.3%	95.9%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
CHECK評価	決算(円)	国庫支出金		600,000	400,000	1,030,000	04 共済費	0	19 扶助費	0			
		県支出金		0	100,000	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			
		その他		0	0	0	07 報償費	1,163,380	22 償還金、料子及び割引料	0			
		一般財源		125,600	133,980	133,380	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
		前年比較		—	—	106.7% D	99.6% B	09 交際費	0	24 積立金	0		
		職員人件費		0	1,106,000	801,000	10 需用費	0	25 寄附金	0			
		総事業コスト		725,600	1,739,980	1,964,380	11 役務費	0	26 公課費	0			
		前年比較		—	—	239.8% D	112.9% D	12 委託料	0	27 繰出金	0		
		主財源		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		1,030,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
コスト分析		市内のタクシー事業者2社及び自動車運行代行業者3社へ市内公共交通事業者感染症対策支援給付金を支給した。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度					
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1 公共交通会議の開催回数		件	4.0	4.0	0.0	3.0	4.0	3.0	4.0	5.0	
		成果2			1	7			75.0%	E	125.0%	A	
		効率1 会議実施手法の効率化		時間	2.0	1.0	0.0	1.5	1.5	1.6	1.5	1.7	
		効率人件費			1	7	0.0%	E	93.8%	B	88.2%	C	
					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		事業実施内容		<p>○公共交通推進業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域公共交通会議を5回(内2回は書面開催)開催し、コミュニティバスの運行内容等についての協議、菊川市地域公共交通網形成計画の進捗管理、事業実施状況の評価等を実施した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を市内タクシー事業者及び自動車運行代行業者へ支給した。</li> </ul>									
		指標・実施内容		<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>地域公共交通の活性化の推進及び菊川市地域公共交通網形成計画の推進には、菊川市地域公共交通会議において、広く意見をいただく必要がある。</p>									
CHECK評価	予算(円)	款 項 目		事業番号	事業名称								
		2	1	9	400000	公共交通推進費							
		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		228,000		△ 985,000	18.8%		0	0	0	0	228,000		
		R5年度 実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域公共交通会議の開催</li> <li>・交通政策会議、地域交通説明会への参加</li> </ul>		下期実施内容変更見込み							
		計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		233,000		5,000	102.2%		0	0	0	0	233,000		
		R6年度 実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域公共交通会議の開催</li> <li>・交通政策会議、地域交通説明会への参加</li> <li>・菊川市地域公共交通計画の策定準備</li> </ul>		R5年度比較増減要因		R7年度増減見込み					
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明		地域公共交通の活性化の推進及び菊川市地域公共交通網形成計画の推進には、菊川市地域公共交通会議において、広く意見をいただく必要がある。									

# 事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業							
R4	事業名	バス路線維持対策事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										
	政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり											
	施策	4 交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます											
	事業の目的	交通事業者と連携して交通手段を確保するため、バス路線維持対策事業により、牧之原市・島田市・菊川市の3市による自主運行バス萩間線及びしずつジャストライン(菊川・浜岡線(菊川病院経由の系統))の路線を維持するための運行経費負担等を行い、地域の移動手段確保を図る。	萩間線は、バス事業者が撤退した路線を生活交通を確保するために、牧之原市・島田市・菊川市の3市共同で運行し、しずつジャストラインに運行を委託しており、運行経費は市内走行距離に応じて3市で負担している。また、菊川・浜岡線は市民の通勤・通学・通院の重要な役割を担っており、菊川市地域公共交通網形成計画においても運行を維持していくことが必要とされているため、補助する。										
事業成果	事業課題	萩間線及び菊川・浜岡線の路線を維持し、運行を継続することとなった。 萩間線の運行経費が増加していることに伴い、負担金についても増額となっている。											
	各評価結果	B 事業の進め方の改善の検討				総合判定評価							
	事業コスト評価	指標評価			事業内容評価								
評価分析・総合判定評価	決算前年比	一般財源	108.2%	D	成果	1 B	評価視点	3: やや高い	評価内容	A 現状維持			
	総事業コスト	107.0%	D	効率	1	有効性	4: 高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	R6年度の方向性	コスト 縮小↓ 成果 維持→			
	担当評価	事業者の運行経費は増加しており、負担金や補助金額が増加傾向にあるが、市民にとって必要な路線であるため、やむを得ない。											
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目		事業番号	事業名称								
		2	1	9	500000	バス路線維持対策費							
	R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	8,313,000		9,450,000		1,137,000	113.7%		0	1,294,000	0	0	8,156,000	
	事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度							
	項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳							
	予算額		7,392,000	8,313,000	9,450,000	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0		
	決算額		7,057,266	7,737,601	8,338,573	02	給料	0	17	備品購入費	0		
	不用額		334,734	575,399	1,111,427	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	8,338,573		
	執行率		95.5%	93.1%	88.2%	04	共済費	0	19	扶助費	0		
決算(円)	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	
		県支出金		1,179,000	1,227,000	1,295,000	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	
		その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0	
		一般財源		5,878,266	6,510,601	7,043,573	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	
		前年比較		—	—	110.8% D	108.2% D	09	交際費	0	24	積立金	0
		職員人件費		0	213,000	172,000	10	需用費	0	25	寄附金	0	
		総事業コスト		7,057,266	7,950,601	8,510,573	11	役員費	0	26	公課費	0	
		前年比較		—	—	112.7% D	107.0% D	12	委託料	0	27	繰出金	0
		主財源	県補助金		1,295,000			13	使用料及び賃借料	0		予備費	0
						14	工事請負費	0					
						15	原材料費	0	合計	8,338,573			
コスト分析	萩間線及び菊川・浜岡線の運行経費の増に伴い、負担金・補助金が増となった。												
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R2年度		R3年度		R4年度			
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	萩間線及び菊川・浜岡線(地域間幹線系統)の維持系統数	系統	2.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
					1	7			100.0%	B	100.0%	B	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0								
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0								
事業実施内容	○自主運行バス萩間線運行业務 ・牧之原市・島田市・菊川市の3市共同運行による自主運行バス萩間線の経常欠損額に対する負担金(牧之原市70.35%、島田市20.27%、菊川市9.38%)を支出した。 ○しずつジャストライン(株)運行バスに対する支援業務 ・しずつジャストライン(株)の運行する菊川・浜岡線(地域間幹線系統)の経常欠損額に対して支援(国・県による欠損額補てん後、欠損残額分を菊川市73.14%、御前崎市26.86%の割合にて負担)した。												
実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												
	萩間線の運行内容について、関係市と協議する。												
	R5年度		実施内容		・牧之原市・島田市・菊川市の3市共同運行による自主運行バス萩間線への経常欠損額の補てん ・しずつジャストラインの運行による菊川・浜岡線(地域間幹線系統)の経常欠損額の補助						下期実施内容変更見込み		
R6年度	計画額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	9,525,000		△ 72,000		99.2%			0	1,180,000	0	0	8,345,000	
R5年度比較増減要因		・牧之原市・島田市・菊川市の3市共同運行による自主運行バス萩間線への経常欠損額の補てん ・しずつジャストラインの運行による菊川・浜岡線(地域間幹線系統)の経常欠損額の補助											
R7年度増減見込み													
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													
萩間線及び菊川・浜岡線は、市民にとって必要な路線であるため、負担金や補助金を支出し維持していくことが必要である。													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業	○								
R4	事業名	地域企画推進事業													
総合計画	体系・概要	基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち													
	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり													
	施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します													
	事業の目的	地域のために活動している市民や団体を支援するため、地域企画推進事業により、「1%地域づくり活動交付金制度」の適正な運用を図り、市民自らが計画・実践する地域づくり活動への財政支援を行うことで、地域活動の活性化の促進を図る。		市民が実践する地域の親睦や交流、身近な地域課題の解決及び市民が自発的に考え実践する地域づくり活動に対し、活動資金の一部を助成するとともに、交付金制度の適正な運用を図るため、審査委員会、活動審査会を行う。また、年度末に活動報告会を開催し、市民活動のレベルアップに繋がる事例紹介や情報交換を行う。											
事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称									
		2	1	9	800000	地域企画推進費									
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		15,283,000		16,453,000		1,170,000	107.7%		0	0	0	3,584,000	12,869,000		
		事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度								
		項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳								
		予算額		14,825,000	15,283,000	16,453,000	節	決算額	節	決算額					
		決算額		8,857,000	10,526,000	12,673,000	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0			
		不用額		5,968,000	4,757,000	3,780,000	02	給料	0	17	備品購入費	0			
		執行率		59.7%	68.9%	77.0%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	12,402,000			
CHECK評価	コスト分析	主財源	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	0		
			県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	0		
			地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0		
			その他	2,918,000	4,800,000	4,044,000	07	報償費	271,000	22	償還金、料子及び割引料	0	0		
			一般財源	5,939,000	5,726,000	8,629,000	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	0		
			前年比較	—	—	96.4%	B	150.7%	D	09	交際費	0	24	積立金	0
			職員人件費	0	1,991,000	2,459,000	10	需用費	0	25	寄附金	0	0		
			総事業コスト	8,857,000	12,517,000	15,132,000	11	役務費	0	26	公課費	0	0		
			前年比較	—	—	141.3%	D	120.9%	D	12	委託料	0	27	繰出金	0
			県市町村振興協会コミュニティ活性化助成金	2,000,000		13	使用料及び賃借料	0	予備費	0	0				
ふるさと納税寄付金	2,044,000		14	工事請負費	0										
原材料費	0		15	合計	12,673,000										
令和2年度及び3年度と比較して、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着いてきたことから、徐々に計画した活動が実施できるようになったため、コストが上昇している。															
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R2年度		R3年度		R4年度					
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	1%地域づくり活動交付金審査委員会の開催回数		回	7.0	15.0	0.0	7.0	9.0	7.0	12.0	8.0		
						1	7			77.8%	D	66.7%	D		
		成果2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
						0	0								
		効率1	1%地域づくり活動交付金審査委員会の開催時間を前年度より縮減		分	1,020.0	870.0	0.0	805.0	900.0	750.0	900.0	855.0		
						1	7	0.0%	E	120.0%	A	105.3%	B		
		効率人件費				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0										
○1%地域づくり活動交付金審査委員会、活動報告会等の開催 ・令和5年度活動分の応募の手引きの見直し、申請団体の審査や評価等を行うため、1%地域づくり活動交付金審査委員会を7回(地域づくり団体活動審査会含む)開催した。 ・交付金制度の周知・広報(7件)や、交付金活用を検討する団体の相談対応(14団体)等、新たな申請団体の増加に向けた取組を実施するとともに、団体同士の情報共有や、レベルアップ等を目的とした活動報告会を3月に開催した。 ○令和4年度1%地域づくり活動交付金の交付 ・43団体中40団体(コミュニティ協議会11団体、地域づくり団体28団体、学生団体1団体)が活動し、12,402,000円の交付が確定した。															
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 地域活動が縮小する中、新規6団体を含む43団体が令和5年度に交付金事業に取り組む等、本事業が市民と行政との協働によるまちづくりを進める役割を担っていると考えられる。															
CHECK評価	事業成果	令和4年度は、各団体が新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、新しい生活様式に対応しながら、43団体中40団体が活動を実施した。 ・令和5年度1%地域づくり活動交付金を募集し、43団体(コミュニティ協議会11団体、地域づくり団体31団体、学生団体1団体)から申込みがあり、審査の結果全43団体が採択され、令和5年度交付決定額は16,178,000円となる。 ・令和5年度活動分の「行政提案課題」について、2件の課題に対し各1団体、計2団体から応募があり、採択した。													
		令和4年度もコロナ禍の状況を見ながらの活動となっており、交付決定額に対し確定額が減少傾向にあるが、前年度に比べて減少幅は小さくなった。 令和2、3年度と比較して、活動再開に向けて前向きな検討が行われており、少しずつ活動が戻ってきているが、コロナ禍前の状況に戻るには少し時間が掛かると考えられる。													
		各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価													
		指標評価													
		事業内容評価													
		C 事業規模・内容・主体の見直し検討													
		R6年度の方向性													
		コスト 縮小↓ 成果 拡充↑ 改善 ①事業の進め方													
令和4年度も新型コロナウイルス感染症の状況を見ながらの活動となったが、これまでと比べて、なんとかして活動が実施できないか模索されている様子が見られた。 今後も、各団体が新しい生活様式に対応しながら可能な範囲で活動が継続できるよう、引き続き活動に対する相談対応や助言を行うとともに、地域づくり活動への財政支援を継続する必要がある。															
CHECK評価	実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性													
		令和6年度の交付金募集に向け、引き続き新しい生活様式に対応した活動を検討してもらう必要があるが、団体の負担軽減についても配慮していく。各団体に対し、活動実践等の情報提供に努める。 また、行政提案課題について、令和6年度活動分は協働の庁内ワーキンググループ会議を通じて関係各課への依頼を行っていく。													
		款	項	目	事業番号	事業名称									
		2	1	9	800000	地域企画推進費									
		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		17,157,000		704,000	104.3%		0	0	0	2,000,000	15,157,000				
		・1%地域づくり活動交付金審査委員会、活動報告会等の開催 ・令和5年度1%地域づくり活動交付金の交付 ・令和6年度1%地域づくり活動交付金の募集、審査													
		下期実施内容変更見込み													
		計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		17,262,000		105,000	100.6%		0	0	0	2,000,000	15,262,000				
・1%地域づくり活動交付金審査委員会、活動報告会等の開催 ・令和6年度1%地域づくり活動交付金の交付 ・令和7年度1%地域づくり活動交付金の募集、審査															
R5年度比較増減要因															
R7年度増減見込み															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業	○																																																																																
R4	事業名	市民協働センター活動推進事業																																																																																					
総合計画	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち																																																																																					
	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり																																																																																					
	施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します																																																																																					
	事業の目的	地域のために活動している市民や団体を支援するため、市民協働センター活動推進事業において市民協働センターを設置し、市民活動の活性化を推進するための効果的な支援を行い、市民や地域活動団体、NPOなど多様な主体による協働のまちづくりの更なる推進を図る。	事業の概要	菊川市協働の指針に示す「協働により、『住んでよかった、住み続けたい』地域づくりを実現できるまち」の実現と、庁舎東館を核とした市民力による賑わい創出を目指して、多様な主体をつなぐコーディネート、協働の担い手の支援、協働への参画機会の拡充、庁舎東館多目的エリアの運用と協働による賑わい創出の促進を図るための事業を実施する。																																																																																			
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間を通じて市民協働センターを開設(開館日数:243日)し、利用者数:5,308人、利用件数:3,300件、相談件数:478件、情報発信件数:224件となった。</li> <li>市民協働センターに隣接する多目的エリアの利用促進を図った結果、30,747人(予約スペース:879人、フリースペース:29,868人)が利用した。</li> </ul>						事業課題	庁舎東館多目的エリアは、新たな市民活動の拠点として、これまで以上に多くの市民・団体にPRしていく必要がある。また、市民活動の担い手不足が課題となっている中、新たな担い手として中高年層を対象とした事業や、高校や大学と連携した事業、高校生や若者と地域コミュニティのマッチング等を進めていく必要がある。今後、コロナ禍が落ち着いてくれば活動の頻度も上がってくると思われるが、新しい生活様式への対応がどの程度必要なのか注視しつつ、各団体への情報提供が必要となる。																																																																															
事業分析・総合判定評価	各評価結果						総合判定評価																																																																																
	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		B 事業の進め方の改善の検討																																																																																
	決算前年比	一般財源	成果	1	A	評価視点	評価内容																																																																																
	201.2%	D	D	2		効率性	4:高い	A	現状維持																																																																														
総事業コスト	100.9%	D	効果	1	A	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り	R6年度の方向性																																																																														
100.9%	D		人件費			必要性	4:高い		コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ③事業内容																																																																														
担当評価	市民協働センターは、市民や地域活動団体等、多様な主体による協働のまちづくりを更に推進することを目的に、様々な支援を実施している。多目的エリアの若年層利用者の増加や、市民協働センターへの相談をきっかけとした新たな取組の誕生など、市民の「やりたい・やってみよう」の実現につながり、本市の関係人口の増加にも寄与している。引き続き市民協働センターを設置し、市民活動・市民協働への支援を行う必要がある。																																																																																						
事業コスト分析	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性						加える変化																																																																																
	<ul style="list-style-type: none"> <li>多目的エリアの利用促進に向けた積極的な情報発信</li> <li>新たな担い手確保に向け、高校生や若者のまちづくり活動への参画の支援</li> <li>菊川駅を中心とした賑わい創出につながる新たな取組の実施に関する相談の受付及び実施に向けた支援</li> <li>NPO・高校生・若者の活動と地域コミュニティ等をつなげるマッチング支援</li> </ul>																																																																																						
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																		
	2	1	9	900000	市民協働センター活動推進事業費																																																																																		
CHECK評価	令和4年度は、全額一般財源での対応となったのでコストが上昇しているが、協働センター利用者数の増により、利用者1人当たりのコストは下がっている。						実行計画事業(円)																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17,444,000</td> <td>1,538,000</td> <td>109.7%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,000,000</td> <td>14,444,000</td> </tr> </tbody> </table>							予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	17,444,000	1,538,000	109.7%		0	0	0	3,000,000	14,444,000																																																														
	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金		地方債	その他	一般財源																																																																													
	17,444,000	1,538,000	109.7%		0	0		0	3,000,000	14,444,000																																																																													
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民協働センター運営業務の委託</li> <li>市民協働センター業務用公用車の管理</li> <li>市民協働センター業務用複写機の借上</li> </ul>							下期実施内容変更見込み																																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17,466,000</td> <td>22,000</td> <td>100.1%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,000,000</td> <td>14,466,000</td> </tr> </tbody> </table>							計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	17,466,000	22,000	100.1%		0	0	0	3,000,000	14,466,000																																																														
	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金		地方債	その他	一般財源																																																																													
	17,466,000	22,000	100.1%		0	0		0	3,000,000	14,466,000																																																																													
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民協働センター運営業務の委託</li> <li>市民協働センター業務用公用車の管理</li> <li>市民協働センター業務用複写機の借上</li> </ul>							R5年度比較増減要因																																																																															
	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響がある中、積極的な情報発信や市民・団体の「アイデア」や「やりたい・やってみよう」の実現に向け、相談・支援体制の強化を図っており、市民や地域活動団体など多様な主体による協働のまちづくりの推進に寄与している。</p>							R7年度増減見込み																																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>市民協働センター利用者数</td> <td>人</td> <td>4,268.0</td> <td>5,130.0</td> <td>0.0</td> <td>4,946.0</td> <td>4,650.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td>99.7%</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>市民協働センター利用者1人当たりのコスト</td> <td>円</td> <td>2,313.0</td> <td>3,069.0</td> <td>0.0</td> <td>3,166.0</td> <td>3,386.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>0.0%</td> <td>D</td> <td>100.5%</td> </tr> <tr> <td>効率</td> <td>人件費</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	市民協働センター利用者数	人	4,268.0	5,130.0	0.0	4,946.0	4,650.0				1	7		99.7%	B	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0				効率1	市民協働センター利用者1人当たりのコスト	円	2,313.0	3,069.0	0.0	3,166.0	3,386.0				1	7	0.0%	D	100.5%	効率	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0			
	事業指標・評価		R2年度		R3年度			R4年度																																																																															
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値		目標値	実績値																																																																														
	成果1	市民協働センター利用者数	人	4,268.0	5,130.0	0.0		4,946.0	4,650.0																																																																														
				1	7			99.7%	B																																																																														
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																
			0	0																																																																																			
効率1	市民協働センター利用者1人当たりのコスト	円	2,313.0	3,069.0	0.0	3,166.0	3,386.0																																																																																
			1	7	0.0%	D	100.5%																																																																																
効率	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																
			0	0																																																																																			
<p>事業実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市民協働センター運営業務委託</li> <li>・市民活動の活性化及び協働によるまちづくりを推進するため、市民協働センター運営業務を、専門知識を有し、柔軟な発想による事業展開が期待できるNPO法人に委託した。</li> <li>・①多様な主体をつなぐコーディネート(他の機関との交流活性化、多様な主体が交流できる場の創出、企業の市民活動への参画や社会貢献活動の促進)、②協働の担い手支援(スキルアップ講座等の開催、常設的な相談窓口の設置、情報発信の支援)、③協働への参画機会の拡充(人材育成講座の開催、活動情報の収集、高等学校や大学等との連携促進)、④庁舎東館多目的エリアの運用と賑わい創出の促進を実施した。</li> <li>○市民協働センター業務用公用車の管理</li> <li>○市民協働センター業務用複写機の借上</li> </ul>																																																																																							



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業							
R4	事業名	地区センター総務事業											
総合計画	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち											
	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり											
	施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します											
	事業の目的	地域のために活動している市民や団体を支援するため、地区センター総務事業において、地区センターの事務長配置や保守点検の実施等を行い、施設を適切に管理運営することで、センターにおける各種事業の円滑化による地域活動の活性化を図る。		事業の概要 各地区センターへの事務長の配置及び消耗品・簡易修繕、警備保障、設備保守点検を行う。									
事業コスト分析	事業	利用者の利便性向上が図られた。											
	事業課題	施設の老朽化に伴い、大規模な修繕箇所が増加している。											
	事業成果												
	事業課題												
	事業												
	事業課題												
	事業成果												
	事業課題												
	事業												
	事業課題												
CHECK評価	各評価結果	事業コスト評価				指標評価		事業内容評価			総合判定評価		
	決算前年比	一般財源	96.8%	B	成果	1	D	評価視点		評価内容		A 計画どおりに事業を進めることが 適当	
		総事業コスト	96.2%	B		2		効率性	4:高い	A	現状維持		
	担当評価	人件費			効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		R6年度の方向性 コスト 拡充↑ 成果 拡充↑ 改善 ①事業の進め方	
		必要費				2		必要性	4:高い				
	事業	施設の修繕や物品の購入などを計画的に実施し、利用者の利便性向上が図られた。また、各地区センターへ防犯カメラを設置したことで防犯対策を図ることができた。											
	事業課題	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 施設の長寿命化を図るため、計画的に大規模な修繕を実施していく。											
	事業												
	事業課題												
	事業												
事業課題													
事業													
事業課題													
CHECK評価	款	項	目	事業番号	事業名称								
	2	1	11	1600000	地区センター総務費								
	R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	40,109,000		39,912,000		△ 197,000	99.5%		872,000	0	0	841,000	38,199,000	
	事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度							
	項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳							
	予算額		47,653,000	40,109,000	39,912,000	節	決算額	節	決算額				
	決算額		47,333,824	39,618,228	39,097,903	01	報酬	23,841,436	16	公有財産購入費	0		
	不用額		319,176	490,772	814,097	02	給料	0	17	備品購入費	522,500		
	執行率		99.3%	98.8%	98.0%	03	職員手当等	3,534,813	18	負担金、補助及び交付金	1,502,000		
CHECK評価	主財源	国庫支出金	4,734,992	0	522,500	04	共済費	0	19	扶助費	0		
		県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0		
		地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0		
		その他	841,715	742,578	944,106	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0		
		一般財源	41,757,117	38,875,650	37,631,297	08	旅費	154,720	23	投資及び出資金	0		
		前年比較	—	—	93.1% B	96.8% B	09	交際費	0	24	積立金	0	
		職員人件費	0	4,203,000	3,048,000	10	需用費	4,733,190	25	寄附金	0		
		総事業コスト	47,333,824	43,821,228	42,145,903	11	役務費	260,898	26	公課費	0		
		前年比較	—	—	92.6% B	96.2% B	12	委託料	1,776,686	27	繰出金	0	
		諸収入(コピー・印刷代)			790,906	13	使用料及び賃借料	780,660		予備費	0		
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			522,500	14	工事請負費	1,991,000							
一般寄附 等			153,200	15	原材料費	0	合計		39,097,903				
コスト分析	前年度と比較し、大きな増減はなかった。												
CHECK評価	事業指標・評価			R2年度	R3年度	R4年度							
	指標名		単位	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
	成果1	市内地区センター利用者数	人	99,166.0	192,021.0	0.0	99,166.0	192,021.0	96,505.0	192,021.0	122,877.0		
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	事業実施内容	○地区センター運営業務 ・事務長の配置、地区センター運営委員会(利用委員会)の運営補助等により、適正な運営を図るとともに、消耗品の購入、修繕等による施設の維持管理を実施した。 ・各地区センターへ防犯カメラを設置した。											
	実施内容	R5年度 ・市内13地区センター事務長の配置、消耗品の購入、修繕、Wi-Fi環境整備に伴う使用料の支払、公共予約システム構築に伴う利用料の支払、警備業務委託、AED借上、運営に係る補助金交付 ・旧六郷地区センターの維持管理 R6年度 R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み											
	事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 コミュニティ活動の拠点としての多くの方に利用していただいているため、適正な維持管理が必要である。											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業																																																																																																																																																																																																																																																																																												
R4	事業名	協働のまちづくり推進事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																
総合計画	体系・概要	基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	事業の目的	<p>地域のために活動している市民や団体を支援するため、協働のまちづくり推進事業において、「菊川市協働の指針」の推進と適切な進捗管理及び市民や地域活動団体、NPOなど多様な主体への運営支援を行うことで、「コミュニティを核としたまちづくり」の実現に向けた取り組みの効果的な推進を図る。</p> <p>「菊川市協働の指針」に基づく取り組みについて進捗管理を行い、菊川市協働推進委員会に報告するとともに、庁内WG会議を開催し職員の協働に関する意識の向上を図る。また、コミュニティ協議会やNPOの運営に対する支援を行う。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																
事業成果	<p>・協働推進委員会の評価を基に、菊川市協働の指針に示した4つの方向性に基づく17の取組項目を推進した。</p> <p>・年間で延べ100回173人の職員が各地区コミュニティ協議会の会議や活動現場に参加し、状況把握や活動に対する助言、情報提供など、行政との橋渡し役を務めた。また、活動について報道機関へ情報発信する等広報活動のサポートを行った。</p> <p>・地域コミュニティ活性化事業では、8月から9月にかけて各地区コミュニティ協議会を訪問し、役員の皆様からいただいた意見や情報を整理し、12月に講演会、3月にNPOと連携したモデル事業を実施した。</p> <p>・令和4年3月10日にコミュニティ協議会を開催し、グループワークでそれぞれの活動の振り返りと意見交換を行った。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
事業課題	<p>・引き続き菊川市協働の指針に基づく取組の推進を図っていく必要がある。また、協働に対する職員意識の向上や庁内連携の促進を図る必要がある。</p> <p>・コミュニティ協議会については、コロナ禍により活動が停滞しているが、昨年度と比べて何とかして活動を再開したいという思いが感じられた。ただし、地域のつながりが希薄化し、担い手不足、活動のマンネリ化等が課題となっており、これまでと同じような活動は難しいという意見も聞かれた。</p> <p>・コロナ禍が落ち着いた後徐々に活動が再開すると思われるが、活動内容の見直しや計画を立てる上で、アドバイスや提案ができるように準備が必要である。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
CHECK評価	各評価結果	<table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>成果</td> <td>1</td> <td>E</td> <td>評価視点</td> <td>評価内容</td> </tr> <tr> <td>100.8%</td> <td>D</td> <td>2</td> <td></td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>効率</td> <td>1</td> <td>B</td> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td>126.0%</td> <td>D</td> <td>人件費</td> <td></td> <td>必要性</td> <td>3:やや高い</td> </tr> </table>				事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		一般財源	成果	1	E	評価視点	評価内容	100.8%	D	2		効率性	4:高い	総事業コスト	効率	1	B	有効性	4:高い	126.0%	D	人件費		必要性	3:やや高い	総合判定評価	C	事業規模・内容・主体の見直し検討																																																																																																																																																																																																																																																														
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																																																																																																																																																																																																																																																																																															
一般財源	成果	1	E	評価視点	評価内容																																																																																																																																																																																																																																																																																													
100.8%	D	2		効率性	4:高い																																																																																																																																																																																																																																																																																													
総事業コスト	効率	1	B	有効性	4:高い																																																																																																																																																																																																																																																																																													
126.0%	D	人件費		必要性	3:やや高い																																																																																																																																																																																																																																																																																													
事業コスト分析	決算(円)	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>700000</td> <td>協働のまちづくり推進費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R3年度</td> <td colspan="2">R4年度</td> <td>前年増減</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">403,000</td> <td colspan="2">952,000</td> <td>549,000</td> <td>236.2%</td> <td></td> <td>550,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>402,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費割合(事業費/施策費)</td> <td colspan="2">R2年度</td> <td colspan="2">R3年度</td> <td colspan="2">R4年度</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">項目</td> <td colspan="2">R2年度</td> <td colspan="2">R3年度</td> <td colspan="2">R4年度</td> <td colspan="4">事業費内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td colspan="2">373,000</td> <td colspan="2">403,000</td> <td colspan="2">952,000</td> <td>01</td> <td>報酬</td> <td>0</td> <td>16</td> <td>公有財産購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">決算額</td> <td colspan="2">371,358</td> <td colspan="2">396,512</td> <td colspan="2">949,676</td> <td>02</td> <td>給料</td> <td>0</td> <td>17</td> <td>備品購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">不用額</td> <td colspan="2">1,642</td> <td colspan="2">6,488</td> <td colspan="2">2,324</td> <td>03</td> <td>職員手当等</td> <td>0</td> <td>18</td> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>331,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">執行率</td> <td colspan="2">99.6%</td> <td colspan="2">98.4%</td> <td colspan="2">99.8%</td> <td>04</td> <td>共済費</td> <td>0</td> <td>19</td> <td>扶助費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国庫支出金</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">550,000</td> <td>05</td> <td>災害補償費</td> <td>0</td> <td>20</td> <td>貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">県支出金</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td>06</td> <td>恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21</td> <td>補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">地方債</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td>07</td> <td>報償費</td> <td>60,000</td> <td>22</td> <td>償還金、料子及び割引料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td>08</td> <td>旅費</td> <td>3,080</td> <td>23</td> <td>投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源</td> <td colspan="2">371,358</td> <td colspan="2">396,512</td> <td colspan="2">399,676</td> <td>09</td> <td>交際費</td> <td>0</td> <td>24</td> <td>積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">前年比較</td> <td colspan="2">—</td> <td colspan="2">106.8%</td> <td colspan="2">D</td> <td colspan="2">100.8%</td> <td colspan="2">D</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">職員人件費</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">1,105,000</td> <td colspan="2">942,000</td> <td>10</td> <td>需用費</td> <td>5,596</td> <td>25</td> <td>寄附金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業コスト</td> <td colspan="2">371,358</td> <td colspan="2">1,501,512</td> <td colspan="2">1,891,676</td> <td>11</td> <td>役務費</td> <td>0</td> <td>26</td> <td>公課費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">前年比較</td> <td colspan="2">—</td> <td colspan="2">404.3%</td> <td colspan="2">D</td> <td colspan="2">126.0%</td> <td colspan="2">D</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">主財源</td> <td colspan="2">新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金</td> <td colspan="2">550,000</td> <td colspan="2">0</td> <td>13</td> <td>使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td></td> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>14</td> <td>工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>15</td> <td>原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td></td> <td>949,676</td> </tr> </table>				款	項	目	事業番号	事業名称	2	1	9	700000	協働のまちづくり推進費	R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	403,000		952,000		549,000	236.2%		550,000	0	0	0	402,000	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度						項目		R2年度		R3年度		R4年度		事業費内訳				予算額		373,000		403,000		952,000		01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	決算額		371,358		396,512		949,676		02	給料	0	17	備品購入費	0	不用額		1,642		6,488		2,324		03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	331,000	執行率		99.6%		98.4%		99.8%		04	共済費	0	19	扶助費	0	国庫支出金		0		0		550,000		05	災害補償費	0	20	貸付金	0	県支出金		0		0		0		06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	地方債		0		0		0		07	報償費	60,000	22	償還金、料子及び割引料	0	その他		0		0		0		08	旅費	3,080	23	投資及び出資金	0	一般財源		371,358		396,512		399,676		09	交際費	0	24	積立金	0	前年比較		—		106.8%		D		100.8%		D				職員人件費		0		1,105,000		942,000		10	需用費	5,596	25	寄附金	0	総事業コスト		371,358		1,501,512		1,891,676		11	役務費	0	26	公課費	0	前年比較		—		404.3%		D		126.0%		D				主財源		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		550,000		0		13	使用料及び賃借料	0		予備費	0									14	工事請負費	0												15	原材料費	0	合計		949,676	実施内容	<p>・協働推進委員会及び庁内WG会議の開催</p> <p>・協働推進に関する会議、研修会、講座等への参加</p> <p>・コミュニティ協議会運営に係る補助金交付</p>	<p>下期実施内容変更見込み</p>
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																																																																																														
2	1	9	700000	協働のまちづくり推進費																																																																																																																																																																																																																																																																																														
R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																							
403,000		952,000		549,000	236.2%		550,000	0	0	0	402,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																																																																																																																																																																																																												
項目		R2年度		R3年度		R4年度		事業費内訳																																																																																																																																																																																																																																																																																										
予算額		373,000		403,000		952,000		01	報酬	0	16	公有財産購入費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																					
決算額		371,358		396,512		949,676		02	給料	0	17	備品購入費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																					
不用額		1,642		6,488		2,324		03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	331,000																																																																																																																																																																																																																																																																																					
執行率		99.6%		98.4%		99.8%		04	共済費	0	19	扶助費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																					
国庫支出金		0		0		550,000		05	災害補償費	0	20	貸付金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																					
県支出金		0		0		0		06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																					
地方債		0		0		0		07	報償費	60,000	22	償還金、料子及び割引料	0																																																																																																																																																																																																																																																																																					
その他		0		0		0		08	旅費	3,080	23	投資及び出資金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																					
一般財源		371,358		396,512		399,676		09	交際費	0	24	積立金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																					
前年比較		—		106.8%		D		100.8%		D																																																																																																																																																																																																																																																																																								
職員人件費		0		1,105,000		942,000		10	需用費	5,596	25	寄附金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																					
総事業コスト		371,358		1,501,512		1,891,676		11	役務費	0	26	公課費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																					
前年比較		—		404.3%		D		126.0%		D																																																																																																																																																																																																																																																																																								
主財源		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		550,000		0		13	使用料及び賃借料	0		予備費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																					
								14	工事請負費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																								
								15	原材料費	0	合計		949,676																																																																																																																																																																																																																																																																																					
CHECK評価	コスト分析	<p>令和4年度は、新規でコミュニティ活性化事業を実施したため、コストが上昇している。</p>				実行計画事業(円)	<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>433,000</td> <td>10,000</td> <td>102.4%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>433,000</td> </tr> </table>	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	433,000	10,000	102.4%		0	0	0	0	433,000																																																																																																																																																																																																																																																																									
	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																									
433,000	10,000	102.4%		0	0	0	0	433,000																																																																																																																																																																																																																																																																																										
指標・実施内容	指標評価	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>市民活動に関する情報発信件数</td> <td>件</td> <td>21.0</td> <td>30.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>2.0</td> <td>25.0</td> <td>18.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td>1250.0%</td> <td>S</td> <td>72.0%</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>協働推進委員会の開催時間を前年度より縮減</td> <td>分</td> <td>90.0</td> <td>160.0</td> <td>0.0</td> <td>90.0</td> <td>180.0</td> <td>180.0</td> <td>180.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td>100.0%</td> <td>B</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	市民活動に関する情報発信件数	件	21.0	30.0	0.0	0.0	2.0	25.0	18.0				1	7			1250.0%	S	72.0%	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0						効率1	協働推進委員会の開催時間を前年度より縮減	分	90.0	160.0	0.0	90.0	180.0	180.0	180.0				1	7			100.0%	B	100.0%	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0						実施内容	<p>・協働推進委員会及び庁内WG会議の開催</p> <p>・協働推進に関する会議、研修会、講座等への参加</p> <p>・コミュニティ協議会運営に係る補助金交付</p>	<p>R5年度比較増減要因</p> <p>R7年度増減見込み</p>																																																																																																																																																																																										
事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																																																																																																																																																																																																												
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																																																																																																																																																																											
成果1	市民活動に関する情報発信件数	件	21.0	30.0	0.0	0.0	2.0	25.0	18.0																																																																																																																																																																																																																																																																																									
			1	7			1250.0%	S	72.0%																																																																																																																																																																																																																																																																																									
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																									
			0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																														
効率1	協働推進委員会の開催時間を前年度より縮減	分	90.0	160.0	0.0	90.0	180.0	180.0	180.0																																																																																																																																																																																																																																																																																									
			1	7			100.0%	B	100.0%																																																																																																																																																																																																																																																																																									
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																									
			0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																														
事業実施内容	<p>・菊川市協働の指針に基づく施策を評価するため、協働推進委員会を2回開催</p> <p>・協働推進庁内ワーキンググループ会議を2回開催</p> <p>・市内11のコミュニティ協議会に対し、コミュニティ協議会運営費補助金を交付</p> <p>・地区担当職員が定例会等に参加、コミュニティ協議会懇話会を1回開催</p> <p>・コロナ禍で希薄となった地域のつながりを取り戻すため、コミュニティ活性化事業を実施(各地区にアドバイザーを派遣、講演会の開催、モデル事業の実施)</p>				<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>菊川市協働の指針の推進や、コミュニティ協議会に対する運営支援等を通じ、市民や地域活動団体など多様な主体による協働のまちづくりの推進に寄与している。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業						
R4	事業名	庁舎東館管理事業						<p>一括した業務委託により、総合的に施設の維持管理が行われた。 ・多目的エリアの利用者及び町部地区センター利用者の利便性向上が図られた。</p>	<p>管理費の適正化を図るため、光熱水費の支出状況や委託業務内容等の精査が必要である。</p>			
総合計画	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち										
	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり										
	施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します										
体系・概要	事業の目的	地域のために活動している市民や団体を支援するため、庁舎東館管理事業により、施設機能を適切に保全整備し、利用者への快適な施設環境の提供を図る。				事業の概要			市役所東館の維持管理を行う。			
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称				<p>適切に維持管理が行われた。</p>		
	決算(円)	2	1	5	500000	庁舎東館管理費						
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債		その他	一般財源
		10,995,000	11,642,000	647,000	105.9%		0	0	0		269,000	11,373,000
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度						
	コスト分析	主財源	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳					
			予算額	9,323,000	10,995,000	11,642,000	節	決算額	節		決算額	
			決算額	8,190,537	10,365,390	11,002,412	01 報酬	0	16 公有財産購入費		0	
			不用額	1,132,463	629,610	639,588	02 給料	0	17 備品購入費		121,000	
			執行率	87.9%	94.3%	94.5%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金		0	
国庫支出金			281,737	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
県支出金			0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
地方債			0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			
その他			212,841	270,087	218,895	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			
一般財源			7,695,959	10,095,303	10,783,517	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
前年比較	—	—	131.2% D	106.8% D	09 交際費	0	24 積立金	0				
指標・実施内容	事業実施内容	職員人件費	0	567,000	147,000	10 需用費	1,996,078	25 寄附金	0			
		総事業コスト	8,190,537	10,932,390	11,149,412	11 役務費	3,677,045	26 公課費	0			
		前年比較	—	—	133.5% D	102.0% D	12 委託料	4,818,000	27 繰出金	0		
		諸収入(庁舎東館自動販売機設置手数料等)			142,215	13 使用料及び賃借料	390,289	予備費	0			
		使用料(庁舎東館多目的エリア(予約スペース)利用料)			76,680	14 工事請負費	0					
		15 原材料費			0	合計	11,002,412					
		利用者数は増えているが、電気代高騰の影響によりコストが上昇している。										
		<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>光熱水費の支出状況等のデータ分析を行い、管理費の適正化を図っていく。 令和5年度から、土日祝の多目的エリア受付業務を2人から1人とする。</p>										
		指標・実施内容	事業実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称				
				2	1	5	500000	庁舎東館管理費				
予算額	前年増減額			前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
11,535,000	△ 107,000			99.1%		0	0	0	238,000	11,297,000		
R5年度 実施内容				<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理用消耗品の購入</li> <li>・光熱水費の支払</li> <li>・施設内の修繕</li> <li>・公共施設内(2階多目的エリア)の受付管理業務の委託</li> <li>・建物災害共済分担金の支払</li> <li>・公共施設(2階多目的エリア)予約システムの保守委託</li> <li>・警備業務の委託</li> <li>・施設管理業務の委託</li> <li>・複写機の借上</li> <li>・NTT柱使用料の支払</li> <li>・NHK放送受信料の支払</li> </ul>						R5年度比較増減要因	下期実施内容変更見込み	
計画額	前年増減額			前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
11,107,000	△ 428,000			96.3%		0	0	0	223,000	10,884,000		
R6年度 実施内容				<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理用消耗品の購入</li> <li>・光熱水費の支払</li> <li>・施設内の修繕</li> <li>・公共施設内(2階多目的エリア)の受付管理業務の委託</li> <li>・建物災害共済分担金の支払</li> <li>・公共施設(2階多目的エリア)予約システムの保守委託</li> <li>・警備業務の委託</li> <li>・施設管理業務の委託</li> <li>・複写機の借上</li> <li>・NTT柱使用料の支払</li> <li>・NHK放送受信料の支払</li> </ul>						R7年度増減見込み		
<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>施設を適切に維持管理していく必要がある。</p>												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業							
R4	事業名	コミュニティ助成事業											
総合計画	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち											
	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり											
	施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します											
	事業の目的	地域のために活動している市民や団体を支援するため、コミュニティ助成事業において、集会所(公会堂や公民館)やコミュニティ活動備品の整備、集会所の新築及び建替え支援を行うことで自治会活動の活性化を図る。		事業の概要 コミュニティ活動に必要な集会所の建設及び大規模修繕等の整備に関するコミュニティ助成事業及びコミュニティ活動に必要な施設又は設備の整備に関する一般コミュニティ事業を行う。									
事業コスト分析	事業成果	新たなコミュニティ活動の拠点となる公会堂の新築及びコミュニティ活動の活性化に寄与する公会堂備品及び祭典用備品の整備により、各自治会のコミュニティ活動の活性化を図った。											
	事業課題	助成金を希望する自治会が多く、申請を待っている自治会が11自治会ある。(採択される自治会は1年に1自治会または2自治会)											
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価							
	決算前年比	一般財源		指標評価		A 計画どおりに事業を進めることが 適当							
		100.0%	C	成果	1 B								
		総事業コスト	96.6%	B	効率		1						
	担当評価	事業内容評価				R6年度の方向性							
	事業費内訳		評価視点		評価内容								
	100.0%		効率性		現状維持								
	96.6%		必要性		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」								
(一財)自治総合センターの助成金を財源としているため、採択・不採択により事業実施の可否が決定する。公会堂建設事業については、(一財)自治総合センターの助成金が不採択となった場合、県補助金及び市補助金を交付し、コミュニティ活動の活性化に寄与している。													
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 県を通じて、(一財)自治総合センターへ助成制度の採択件数の拡大を要望していく。													
CHECK評価	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
		2	1	9	300000	コミュニティ助成事業費							
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		13,000,000		12,400,000		△ 600,000	95.4%		0	4,000,000	0	4,400,000	4,000,000
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度					
		項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						
		予算額		17,500,000	13,000,000	12,400,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額		17,500,000	13,000,000	12,300,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額		0	0	100,000	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率		100.0%	100.0%	99.2%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	12,300,000			
	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0				
	県支出金		0	4,000,000	4,000,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
	地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
	その他		17,500,000	5,000,000	4,300,000	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0				
	一般財源		0	4,000,000	4,000,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
	前年比較		—	—	100.0%	C	09 交際費	0	24 積立金	0			
	職員人件費		0	1,086,000	1,305,000	10 需用費	0	25 寄附金	0				
	総事業コスト		17,500,000	14,086,000	13,605,000	11 役務費	0	26 公課費	0				
	前年比較		—	—	80.5%	A	96.6%	B	12 委託料	0	27 繰出金	0	
	主財源		諸収入((一財)自治総合センター助成金)		4,300,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
	県補助金(コミュニティ施設整備事業費補助金)		4,000,000		14 工事請負費	0							
	15 原材料費		0	合計	12,300,000								
	小川端自治会の公会堂整備事業が前年度同様コミュニティ助成事業に不採択となったため、市から補助金を交付した。												
	コスト分析												
CHECK評価	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
		2	1	9	300000	コミュニティ助成事業費							
		予算額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		4,300,000		△ 8,100,000		34.7%		0	0	0	4,300,000	0	
		R5年度 実施内容											
		・自治会の公会堂備品、祭典用備品等に係る補助金交付										下期実施内容変更見込み	
		R6年度 実施内容											
		・自治会の集会所建設及び公会堂備品、祭典用備品等に係る補助金交付											
		計画額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		5,000,000		700,000		116.3%		0	0	0	5,000,000	0	
	R7年度 実施内容												
	R5年度比較増減要因												
	R7年度増減見込み												
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
	主には(一財)自治総合センターの助成金が財源となり、コミュニティ活動の拠点の建設や備品の整備等により活性化を図ることができるため、有効である。												
指標・実施内容	事業指標・評価												
	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	成果1		自治会	3.0	2.0	0.0	2.0	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	成果2		自治会	1	7			66.7%	E	100.0%	B		
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	効率2			0	0								
	効率3			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	効率4			0	0								
	事業実施内容												
	○自治会の集会所建設及び備品の購入に対する支援業務 ・(一財)自治総合センター助成金を活用し、小川端自治会へ公会堂建設事業補助金として15,000,000円を支出する予定であったが、事業不採択となったため、県補助金及び市補助金をあわせて8,000,000円支出した。また、同助成金を活用し、沢水加自治会・上平川自治会へ公会堂備品及び祭典用備品購入補助金として4,300,000円を支出した。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業
R4	事業名	西方地区センター管理事業				
総合計画	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち				
	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり				
	施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します				
	事業の目的	地域のために活動している市民や団体を支援するため、西方地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。				
事業の概要	西方地区センター運営に伴う維持管理業務					
事業成果	地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。 令和4年度利用者数:4,620人					
事業課題	予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法を見直す必要がある。					
事業コスト分析	各評価結果					
	事業コスト評価				指標評価	
CHECK評価	事業内容評価				総合判定評価	
	一般財源		指標評価		事業内容評価	
決算前年比	110.0%	D	成果	1	D	評価視点
総事業コスト	25.5%	A	効率	1	E	評価内容
人件費						効率性 4:高い
						必要性 4:高い
担当評価	地域のコミュニティ活動の拠点として、適切な維持管理が実施できた。				R6年度の方向性	
加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性					
	予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法について見直しを実施していく。					
CHECK評価	事業指標・評価					
	指標名		R2年度		R3年度	
指標・実施内容	成果1	西方地区センター利用者数	人	3,931.0	7,103.0	0.0
	成果2			0.0	0.0	0.0
事業実施内容	効率1	西方地区センター利用者1人当たりのコスト	円	293.0	190.0	0.0
	効率人件費			0.0	0.0	0.0
○西方地区センター管理業務 ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。						
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明						
コミュニティ活動の拠点としての多くの方に利用していただいているため、適正な維持管理が必要である。						



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業						
R4	事業名	加茂地区センター管理事業										
総合計画	体系・概要	基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち										
	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり										
	施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します										
	事業の目的	地域のために活動している市民や団体を支援するため、加茂地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。	事業の概要 加茂地区センター運営に伴う維持管理業務									
事業コスト分析	事業成果	地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。 令和4年度利用者数：3,709人										
	事業課題	予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法を見直す必要がある。										
	評価分析・総合判定評価	各評価結果										
		事業コスト評価	一般財源	109.7%	D	成果	1 E	指標評価	事業内容評価			C 事業規模・内容・主体の見直し検討
			総事業コスト	25.4%	A				効率	1 D	有効性	
	R6年度の方向性	コスト	改善	縮小↓	成果	①事業の進め方	拡充↑					
	担当評価	地域のコミュニティ活動の拠点として、適切な維持管理が実施できた。										
	CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性	予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法について見直しを実施していく。									
		加える変化										
		実行計画事業	款	2	項	11	事業番号	300000	事業名称	加茂地区センター管理費		
予算額			1,455,000	前年増減額	264,000	前年比	122.2%	財源内訳	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 3,000 一般財源 1,452,000			
R5年度 実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>光熱水費の支払</li> <li>電話使用料・インターネット利用料の支払</li> <li>建物災害共済分担金の支払</li> <li>消防設備(点検)、床・ガラス等(清掃)の業務委託</li> <li>NHK放送受信料の支払</li> <li>複写機、印刷機の借上</li> <li>清掃用モップの借上</li> </ul>						下期実施内容変更見込み				
		計画額	1,194,000	前年増減額	△ 261,000	前年比	82.1%	財源内訳	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 1,194,000			
R6年度 実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>光熱水費の支払</li> <li>電話使用料・インターネット利用料の支払</li> <li>建物災害共済分担金の支払</li> <li>消防設備(点検)、床・ガラス等(清掃)の業務委託</li> <li>NHK放送受信料の支払</li> <li>複写機、印刷機の借上</li> <li>清掃用モップの借上</li> </ul>						R5年度比較増減要因				
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
コミュニティ活動の拠点としての多くの方に利用していただいているため、適正な維持管理が必要である。												
指標・実施内容		事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度				
	指標名	単位	現状値	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値				
成果1	加茂地区センター利用者数	人	3,714.0	10,072.0	0.0	3,714.0	10,072.0	2,649.0				
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
効率1	加茂地区センター利用者1人当たりのコスト	円	255.0	116.0	0.0	255.0	116.0	359.0				
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業実施内容	○加茂地区センター管理業務 ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業
R4	事業名	内田地区センター管理事業				
総合計画	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち				
	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり				
	施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します				
	事業の目的	地域のために活動している市民や団体を支援するため、内田地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。				
事業の概要	内田地区センター運営に伴う維持管理業務					
事業成果	地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。 令和4年度利用者数: 9,595人					
事業課題	予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法を見直す必要がある。					
事業コスト分析	各評価結果					
	事業コスト評価				指標評価	
CHECK評価	総合判定評価					
	事業内容評価				B 事業の進め方の改善の検討	
CHECK評価	R6年度の方向性					
	コスト改善				維持→	
CHECK評価	R6年度の方向性					
	①事業の進め方					
CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性					
	予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法について見直しを実施していく。					
CHECK評価	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明					
	コミュニティ活動の拠点としての多くの方に利用していただいているため、適正な維持管理が必要である。					



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業	
R4	事業名	横地地区センター管理事業					
総合計画	体系・概要	基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 政策 1 市民と行政との協働によるまちづくり 施策 1 地域のために活動している市民や団体を支援します					
	事業の目的	地域のために活動している市民や団体を支援するため、横地地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。					
	事業の概要	横地地区センター運営に伴う維持管理業務					
	事業成果	地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。 令和4年度利用者数:7,588人					
事業課題	予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法を見直す必要がある。						
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称			
		2 1 11	500000	横地地区センター管理費			
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	
		1,397,000	1,756,000	359,000	125.7%	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 1,756,000	
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度	
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳	
		予算額	1,495,000	1,397,000	1,756,000	節 決算額 節 決算額	
		決算額	1,294,163	1,347,453	1,521,862	01 報酬 0 16 公有財産購入費 0	
		不用額	200,837	49,547	234,138	02 給料 0 17 備品購入費 0	
		執行率	86.6%	96.5%	86.7%	03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 0	
CHECK評価	決算(円)	国庫支出金	0	0	0	04 共済費 0 19 扶助費 0	
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費 0 20 貸付金 0	
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0	
		その他	0	0	0	07 報償費 0 22 償還金、利子及び割引料 0	
		一般財源	1,294,163	1,347,453	1,521,862	08 旅費 0 23 投資及び出資金 0	
		前年比較	— —	104.1% D	112.9% D	09 交際費 0 24 積立金 0	
		職員人件費	0	3,227,000	0	10 需用費 1,099,813 25 寄附金 0	
		総事業コスト	1,294,163	4,574,453	1,521,862	11 役務費 91,474 26 公課費 0	
		前年比較	— —	353.5% D	33.3% A	12 委託料 219,735 27 繰出金 0	
		主財源				13 使用料及び賃借料 110,840 予備費 0	
					14 工事請負費 0		
					15 原材料費 0 合計 1,521,862		
	コスト分析	電気料金の高騰により支出が増となった。					
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度	
		指標名	単位	現状値	目標値	実績値	
		成果1	横地地区センター利用者数	人	7,290.0	10,103.0	0.0
				年度	年度	達成率	
				2	7	64.4%	
		成果2		0.0	0.0	0.0	
				0	0		
		効率1	横地地区センター利用者1人当たりのコスト	円	178.0	148.0	0.0
				2	7	0.0%	
				0.0	0.0	0.0	
	効率人件費		0	0	0		
	事業実施内容	○横地地区センター管理業務 ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。					
CHECK評価	実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法について見直しを実施していく。					
	実施内容	款 項 目	事業番号	事業名称			
		2 1 11	500000	横地地区センター管理費			
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 2,148,000	
		2,148,000	392,000	122.3%			
		・光熱水費の支払 ・電話使用料・インターネット利用料の支払 ・浄化槽法定検査手数料の支払 ・建物災害共済分担金の支払 ・浄化槽(点検・清掃)、消防設備(点検)、床・ガラス等(清掃)の業務委託 ・NHK放送受信料の支払 ・複写機の借上 ・清掃用モップの借上					
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 1,548,000	
		1,548,000	△ 600,000	72.1%			
		・光熱水費の支払 ・電話使用料・インターネット利用料の支払 ・浄化槽法定検査手数料の支払 ・建物災害共済分担金の支払 ・浄化槽(点検・清掃)、消防設備(点検)、床・ガラス等(清掃)の業務委託 ・NHK放送受信料の支払 ・複写機の借上 ・清掃用モップの借上					
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 コミュニティ活動の拠点としての多くの方に利用していただいているため、適正な維持管理が必要である。					

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業							
R4	事業名	六郷地区センター管理事業						事業成果	事業課題				
総合計画	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち											
	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり											
	施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します											
体系的概要	事業の目的	地域のために活動している市民や団体を支援するため、六郷地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。						事業の概要	六郷地区センター運営に伴う維持管理業務				
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
		2	1	11	600000	六郷地区センター管理費							
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,846,000	2,112,000	266,000	114.4%		0	0	0	0	2,112,000		
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度							
	決算(円)	財源内訳	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						
			予算額	1,774,000	1,846,000	2,112,000	節	決算額	節	決算額			
			決算額	1,399,059	1,633,158	1,792,522	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
			不用額	374,941	212,842	319,478	02 給料	0	17 備品購入費	0			
			執行率	78.9%	88.5%	84.9%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
			国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
			県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
			地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			
			その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			
			一般財源	1,399,059	1,633,158	1,792,522	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
前年比較	—	—	116.7% D	109.8% D	09 交際費	0	24 積立金	0					
主財源	職員人件費	0	4,360,000	0	10 需用費	1,127,586	25 寄附金	0					
	総事業コスト	1,399,059	5,993,158	1,792,522	11 役務費	103,052	26 公課費	0					
	前年比較	—	—	428.4% D	29.9% A	12 委託料	464,140	27 繰出金	0				
	13 使用料及び賃借料				97,744	予備費	0						
	14 工事請負費				0								
15 原材料費				0	合計		1,792,522						
コスト分析	電気料金の高騰により支出が増となった。												
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度					
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
		成果1	六郷地区センター利用者数	人	9,121.0	14,037.0	0.0	9,121.0	14,037.0	10,235.0	14,037.0	12,095.0	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		効果1	六郷地区センター利用者1人当たりのコスト	円	154.0	128.0	0.0	154.0	128.0	160.0	128.0	148.0	
	効果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	事業実施内容	○六郷地区センター管理業務 ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。											
		R5年度 実施内容 ・光熱水費の支払 ・電話使用料・インターネット利用料の支払 ・浄化槽法定検査手数料の支払 ・建物災害共済分担金の支払 ・浄化槽(点検・清掃)、消防設備(点検)、床・ガラス等(清掃)、建築物・設備(定期調査報告)の業務委託 ・NHK放送受信料の支払 ・複写機、印刷機の借上 ・清掃用モップの借上											
		R6年度 実施内容 ・光熱水費の支払 ・電話使用料・インターネット利用料の支払 ・浄化槽法定検査手数料の支払 ・建物災害共済分担金の支払 ・浄化槽(点検・清掃)、消防設備(点検)、床・ガラス等(清掃)、建築物・設備(定期調査報告)の業務委託 ・NHK放送受信料の支払 ・複写機、印刷機の借上 ・清掃用モップの借上											
		R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み											
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 コミュニティ活動の拠点としての多くの方に利用していただいているため、適正な維持管理が必要である。													
CHECK評価	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
		2	1	11	600000	六郷地区センター管理費							
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		2,336,000	224,000	110.6%		0	0	0	0	2,336,000			
		R5年度 実施内容		下 期 実 施 内 容 変 更 見 込 み ・光熱水費の支払 ・電話使用料・インターネット利用料の支払 ・浄化槽法定検査手数料の支払 ・建物災害共済分担金の支払 ・浄化槽(点検・清掃)、消防設備(点検)、床・ガラス等(清掃)、建築物・設備(定期調査報告)の業務委託 ・NHK放送受信料の支払 ・複写機、印刷機の借上 ・清掃用モップの借上									
	決算(円)	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		1,893,000	△ 443,000	81.0%		0	0	0	0	1,893,000			
		R5年度 実施内容		R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み									
		R6年度 実施内容		R6年度比較増減要因 R7年度増減見込み									
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 コミュニティ活動の拠点としての多くの方に利用していただいているため、適正な維持管理が必要である。											
	CHECK評価	予算(円)	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
			予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法について見直しを実施していく。										
			各評価結果										
			事業コスト評価			指標評価		事業内容評価				総合判定評価	
			一般財源		成果	1	C	評価視点		評価内容		B 事業の進め方の改善の検討	
109.8% D		D	2		効率性		4:高い		A 現状維持				
総事業コスト			1	C	有効性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」				
29.9% A		効率	1	C	必要性		4:高い		R6年度の方向性				
		人件費							コスト 縮小↓ 成果 拡充↑				
									改善 ①事業の進め方				
CHECK評価	決算(円)	地域のコミュニティ活動の拠点として、適切な維持管理が実施できた。											
		R6年度の方向性											
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
		予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法について見直しを実施していく。											
		地域のコミュニティ活動の拠点として、適切な維持管理が実施できた。											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業	事業成果	事業課題					
R4	事業名	牧之原地区センター管理事業							地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。 令和4年度利用者数:1,661人	予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法を見直す必要がある。			
総合計画	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち											
	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり											
	施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します											
事業の目的	地域のために活動している市民や団体を支援するため、牧之原地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。		牧之原地区センター運営に伴う維持管理業務										
事業の概要													
各評価結果							総合判定評価						
事業コスト分析	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価			C 事業規模・内容・主体の見直し検討					
	一般財源	113.6% D	成果	1 E	評価視点		評価内容						
予算(円)	総事業コスト		効果		R6年度の方向性								
	24.8% A		1 D		効率性		計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」						
	24.8% A		1 D		必要性		4:高い						
事業コスト分析	担当評価												
	地域のコミュニティ活動の拠点として、適切な維持管理が実施できた。												
	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												
	予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法について見直しを実施していく。												
	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
		2	1	11	700000	牧之原地区センター管理費							
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,006,000	1,198,000	192,000	119.1%		0	0	0	1,000	1,197,000		
		事業費割合(事業費/施策費)	R2年度	R3年度	R4年度								
	決算(円)	項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						
		予算額		1,047,000	1,006,000	1,198,000							
		決算額		909,163	924,072	1,049,763	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	
		不用額		137,837	81,928	148,237	02	給料	0	17	備品購入費	0	
		執行率		86.8%	91.9%	87.6%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0	
財源内訳		国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	
		県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	
		その他		1,100	1,100	1,100	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0	
		一般財源		908,063	922,972	1,048,663	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	
主財源		前年比較		—	—	101.6% D	113.6% D	09	交際費	0	24	積立金	0
		職員人件費		0	3,314,000	0	10	需用費	655,210	25	寄附金	0	
		総事業コスト		909,163	4,238,072	1,049,763	11	役務費	93,818	26	公課費	0	
		前年比較		—	—	466.2% D	24.8% A	12	委託料	190,541	27	繰出金	0
	使用料(用地使用料)				1,100	13	使用料及び賃借料	110,194		予備費	0		
コスト分析	14		工事請負費		0								
	15		原材料費		0		合計		1,049,763				
電気料金の高騰により支出が増となった。													
指標・実施内容	事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度								
	指標名		単位	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
	成果1	牧之原地区センター利用者数	人	年度	年度	達成率	年度	年度	達成率	年度	年度	達成率	
				1,673.0	6,498.0	0.0	1,673.0	6,498.0	1,609.0	6,498.0	1,661.0		
	成果2			2	7			24.8%	E	25.6%	E		
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	効率1	牧之原地区センター利用者1人当たりのコスト	円	544.0	167.0	0.0	544.0	167.0	574.0	167.0	632.0		
				2	7	0.0%	D	29.1%	D	26.4%	D		
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0								
	○牧之原地区センター管理業務 ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。												
	R5年度 実施内容												
	R6年度 実施内容												
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
コミュニティ活動の拠点としての多くの方に利用していただいているため、適正な維持管理が必要である。													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業
R4	事業名	青葉台コミュニティセンター管理事業				
総合計画	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち				
	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり				
	施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します				
	事業の目的	地域のために活動している市民や団体を支援するため、青葉台コミュニティセンター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。				
事業の概要	青葉台コミュニティセンター運営に伴う維持管理業務					
事業成果	地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。 令和4年度利用者数: 14,476人					
事業課題	予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法を見直す必要がある。					
各評価結果						
事業コスト評価			指標評価		事業内容評価	
決算前年比	一般財源	118.0%	D	成果	1 D	評価視点
	総事業コスト	29.1%	A	効率	1 D	評価内容
C 事業規模・内容・主体の見直し検討						R6年度の方向性
R6年度の方向性						コスト 縮小 ↓ 成果 拡充 ↑
①事業の進め方						
地域のコミュニティ活動の拠点として、適切な維持管理が実施できた。						
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性						
予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法について見直しを実施していく。						
R5年度 実施内容						
R6年度 実施内容						
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明						
コミュニティ活動の拠点としての多くの方に利用していただいているため、適正な維持管理が必要である。						

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業																																																																																																																																																					
R4	事業名	河城地区センター管理事業																																																																																																																																																									
総合計画	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち																																																																																																																																																									
	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり																																																																																																																																																									
	施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します																																																																																																																																																									
	事業の目的	地域のために活動している市民や団体を支援するため、河城地区センター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。																																																																																																																																																									
事業の概要	河城地区センター運営に伴う維持管理業務																																																																																																																																																										
事業成果	地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。 令和4年度利用者数:6,449人																																																																																																																																																										
事業課題	予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法を見直す必要がある。																																																																																																																																																										
事業コスト分析	各評価結果																																																																																																																																																										
	事業コスト評価				指標評価																																																																																																																																																						
	一般財源		D		1 D																																																																																																																																																						
112.6%		D		2																																																																																																																																																							
総事業コスト		D		1 E																																																																																																																																																							
34.4%		A		人件費																																																																																																																																																							
効果		D		効率																																																																																																																																																							
1		E		有効性																																																																																																																																																							
4:高い		A		4:高い																																																																																																																																																							
計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」		計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」		計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」																																																																																																																																																							
R6年度の方向性		R6年度の方向性		R6年度の方向性																																																																																																																																																							
コスト		縮小↓		成果																																																																																																																																																							
改善		①事業の進め方		①事業の進め方																																																																																																																																																							
CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																																																																																																																																																										
	予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法について見直しを実施していく。																																																																																																																																																										
CHECK評価	実施内容																																																																																																																																																										
	<ul style="list-style-type: none"> <li>光熱水費の支払</li> <li>電話使用料・インターネット利用料の支払</li> <li>浄化槽法定検査手数料の支払</li> <li>建物災害共済分担金の支払</li> <li>浄化槽(点検・清掃)、自動ドア(点検)、消防設備(点検)、床・ガラス等(清掃)、建築物・設備(定期調査報告)の業務委託</li> <li>NHK放送受信料の支払</li> <li>複写機、印刷機の借上</li> <li>清掃用モップの借上</li> </ul>																																																																																																																																																										
CHECK評価	実行計画事業																																																																																																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,864,000</td> <td>△ 619,000</td> <td>75.1%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,864,000</td> </tr> </tbody> </table>						計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	1,864,000	△ 619,000	75.1%		0	0	0	0	1,864,000																																																																																																																																			
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																			
1,864,000	△ 619,000	75.1%		0	0	0	0	1,864,000																																																																																																																																																			
CHECK評価	実施内容																																																																																																																																																										
	<ul style="list-style-type: none"> <li>光熱水費の支払</li> <li>電話使用料・インターネット利用料の支払</li> <li>浄化槽法定検査手数料の支払</li> <li>建物災害共済分担金の支払</li> <li>浄化槽(点検・清掃)、自動ドア(点検)、消防設備(点検)、床・ガラス等(清掃)、建築物・設備(定期調査報告)の業務委託</li> <li>NHK放送受信料の支払</li> <li>複写機、印刷機の借上</li> <li>清掃用モップの借上</li> </ul>																																																																																																																																																										
CHECK評価	R5年度比較増減要因																																																																																																																																																										
	R7年度増減見込み																																																																																																																																																										
CHECK評価	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																																																																																																																																																										
	コミュニティ活動の拠点としての多くの方に利用していただいているため、適正な維持管理が必要である。																																																																																																																																																										
CHECK評価	事業実施内容																																																																																																																																																										
	○河城地区センター管理業務 ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。																																																																																																																																																										
CHECK評価	事業指標・評価																																																																																																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>現状値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>人</td> <td>3,987.0</td> <td>9,940.0</td> <td>0.0</td> <td>3,987.0</td> <td>9,940.0</td> <td>5,252.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td>人</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>円</td> <td>442.0</td> <td>189.0</td> <td>0.0</td> <td>442.0</td> <td>189.0</td> <td>333.0</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td>円</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table>						指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		現状値	目標値	現状値	実績値	目標値	実績値	成果1	人	3,987.0	9,940.0	0.0	3,987.0	9,940.0	5,252.0	成果2	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1	円	442.0	189.0	0.0	442.0	189.0	333.0	効率人件費	円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																							
指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																																																																					
		現状値	目標値	現状値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																																				
成果1	人	3,987.0	9,940.0	0.0	3,987.0	9,940.0	5,252.0																																																																																																																																																				
成果2	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																				
効率1	円	442.0	189.0	0.0	442.0	189.0	333.0																																																																																																																																																				
効率人件費	円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																				
CHECK評価	コスト分析																																																																																																																																																										
	電気料金の高騰により支出が増となった。																																																																																																																																																										
CHECK評価	加える変化																																																																																																																																																										
	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																																																																																																																																																										
CHECK評価	ACTION改善																																																																																																																																																										
	予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法について見直しを実施していく。																																																																																																																																																										
CHECK評価	予算																																																																																																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="2">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>11</td> <td>900000</td> <td colspan="2">河城地区センター管理費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R3年度</td> <td colspan="2">R4年度</td> <td>前年増減</td> <td>前年比</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1,838,000</td> <td colspan="2">2,127,000</td> <td>289,000</td> <td>115.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費割合(事業費/施策費)</td> <td colspan="2">R2年度</td> <td colspan="2">R3年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">項目</td> <td colspan="2">R2年度</td> <td colspan="2">R3年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td colspan="2">1,984,000</td> <td colspan="2">1,838,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">決算額</td> <td colspan="2">1,760,137</td> <td colspan="2">1,748,233</td> </tr> <tr> <td colspan="2">不用額</td> <td colspan="2">223,863</td> <td colspan="2">89,767</td> </tr> <tr> <td colspan="2">執行率</td> <td colspan="2">88.7%</td> <td colspan="2">95.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国庫支出金</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">県支出金</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">地方債</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源</td> <td colspan="2">1,760,137</td> <td colspan="2">1,748,233</td> </tr> <tr> <td colspan="2">前年比較</td> <td colspan="2">— —</td> <td colspan="2">99.3% B</td> </tr> <tr> <td colspan="2">職員人件費</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">3,983,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業コスト</td> <td colspan="2">1,760,137</td> <td colspan="2">5,731,233</td> </tr> <tr> <td colspan="2">前年比較</td> <td colspan="2">— —</td> <td colspan="2">325.6% D</td> </tr> <tr> <td colspan="2">13 使用料及び賃借料</td> <td colspan="2">103,564</td> <td colspan="2">103,564</td> </tr> <tr> <td colspan="2">14 工事請負費</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">15 原材料費</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td colspan="2">1,969,379</td> <td colspan="2">1,969,379</td> </tr> </tbody> </table>						款	項	目	事業番号	事業名称		2	1	11	900000	河城地区センター管理費		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	1,838,000		2,127,000		289,000	115.7%	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度								項目		R2年度		R3年度								予算額		1,984,000		1,838,000		決算額		1,760,137		1,748,233		不用額		223,863		89,767		執行率		88.7%		95.1%		国庫支出金		0		0		県支出金		0		0		地方債		0		0		その他		0		0		一般財源		1,760,137		1,748,233		前年比較		— —		99.3% B		職員人件費		0		3,983,000		総事業コスト		1,760,137		5,731,233		前年比較		— —		325.6% D		13 使用料及び賃借料		103,564		103,564		14 工事請負費		0		0		15 原材料費		0		0		合計		1,969,379		1,969,379
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																							
2	1	11	900000	河城地区センター管理費																																																																																																																																																							
R3年度		R4年度		前年増減	前年比																																																																																																																																																						
1,838,000		2,127,000		289,000	115.7%																																																																																																																																																						
事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度																																																																																																																																																							
項目		R2年度		R3年度																																																																																																																																																							
予算額		1,984,000		1,838,000																																																																																																																																																							
決算額		1,760,137		1,748,233																																																																																																																																																							
不用額		223,863		89,767																																																																																																																																																							
執行率		88.7%		95.1%																																																																																																																																																							
国庫支出金		0		0																																																																																																																																																							
県支出金		0		0																																																																																																																																																							
地方債		0		0																																																																																																																																																							
その他		0		0																																																																																																																																																							
一般財源		1,760,137		1,748,233																																																																																																																																																							
前年比較		— —		99.3% B																																																																																																																																																							
職員人件費		0		3,983,000																																																																																																																																																							
総事業コスト		1,760,137		5,731,233																																																																																																																																																							
前年比較		— —		325.6% D																																																																																																																																																							
13 使用料及び賃借料		103,564		103,564																																																																																																																																																							
14 工事請負費		0		0																																																																																																																																																							
15 原材料費		0		0																																																																																																																																																							
合計		1,969,379		1,969,379																																																																																																																																																							



## 事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
R4	事業名	小笠南コミュニティセンター管理事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
総合計画	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
体系的・概要	事業の目的	地域のために活動している市民や団体を支援するため、小笠南コミュニティセンター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	事業の概要	小笠南コミュニティセンター運営に伴う維持管理業務																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
CHECK評価	事業成果	地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。 令和4年度利用者数: 13,704人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	事業課題	予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法を見直す必要がある。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	評価分析・総合判定評価	<table border="1"> <tr> <th colspan="8">各評価結果</th> <th colspan="4">総合判定評価</th> </tr> <tr> <th colspan="4">事業コスト評価</th> <th colspan="2">指標評価</th> <th colspan="4">事業内容評価</th> <th colspan="4">C 事業規模・内容・主体の見直し検討</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">決算前年比</td> <td>一般財源</td> <td>117.2%</td> <td>D</td> <td rowspan="3">D</td> <td>成果</td> <td>1</td> <td>D</td> <td colspan="2">評価視点</td> <td colspan="2">評価内容</td> <td colspan="4">R6年度の方向性</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>39.1%</td> <td>A</td> <td>効率</td> <td>1</td> <td>D</td> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> <td colspan="2">計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」</td> <td>コスト</td> <td>縮小↓</td> <td>成果</td> <td>拡充↑</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> <td colspan="4"></td> <td>改善</td> <td colspan="3">①事業の進め方</td> </tr> </table>					各評価結果								総合判定評価				事業コスト評価				指標評価		事業内容評価				C 事業規模・内容・主体の見直し検討				決算前年比	一般財源	117.2%	D	D	成果	1	D	評価視点		評価内容		R6年度の方向性				総事業コスト	39.1%	A	効率	1	D	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」		コスト	縮小↓	成果	拡充↑	人件費			必要性	4:高い					改善	①事業の進め方																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
各評価結果								総合判定評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
事業コスト評価				指標評価		事業内容評価				C 事業規模・内容・主体の見直し検討																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
決算前年比	一般財源	117.2%	D	D	成果	1	D	評価視点		評価内容		R6年度の方向性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	総事業コスト	39.1%	A		効率	1	D	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」		コスト	縮小↓	成果	拡充↑																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	人件費				必要性	4:高い					改善	①事業の進め方																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
事業コスト分析	予算(円)	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="7">事業名称</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>11</td> <td>1100000</td> <td colspan="7">小笠南コミュニティセンター管理費</td> </tr> <tr> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th>前年増減</th> <th>前年比</th> <th colspan="2">財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td colspan="2">1,738,000</td> <td colspan="2">2,119,000</td> <td>381,000</td> <td>121.9%</td> <td colspan="2">0</td> <td>0</td> <td>66,000</td> <td>0</td> <td>12,000</td> <td>2,041,000</td> </tr> <tr> <th colspan="3">事業費割合(事業費/施策費)</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th colspan="7"></th> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>										款	項	目	事業番号	事業名称							2	1	11	1100000	小笠南コミュニティセンター管理費							R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	1,738,000		2,119,000		381,000	121.9%	0		0	66,000	0	12,000	2,041,000	事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	2	1	11	1100000	小笠南コミュニティセンター管理費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
1,738,000		2,119,000		381,000	121.9%	0		0	66,000	0	12,000	2,041,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
CHECK評価	決算(円)	<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th colspan="8">事業費内訳</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>1,725,000</td> <td>1,738,000</td> <td>2,119,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>1,538,171</td> <td>1,619,458</td> <td>1,893,982</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>186,829</td> <td>118,542</td> <td>225,018</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>89.2%</td> <td>93.2%</td> <td>89.4%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>0</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td rowspan="8">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>0</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>10,868</td> <td>10,868</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,500</td> <td>12,500</td> <td>12,500</td> <td>07 報償費</td> <td>0</td> <td>22 償還金、料子及び割引料</td> <td>0</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,525,671</td> <td>1,596,090</td> <td>1,870,614</td> <td>08 旅費</td> <td>0</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>104.6%</td> <td>D</td> <td>117.2%</td> <td>D</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>0</td> <td>3,230,000</td> <td>0</td> <td>10 需用費</td> <td>1,360,344</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>1,538,171</td> <td>4,849,458</td> <td>1,893,982</td> <td>11 役務費</td> <td>91,925</td> <td>26 公課費</td> <td>0</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>315.3%</td> <td>D</td> <td>39.1%</td> <td>A</td> <td>12 委託料</td> <td>322,329</td> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">主財源</td> <td>使用料(用地使用料)</td> <td></td> <td></td> <td>12,500</td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>119,384</td> <td>予備費</td> <td>0</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>県補助金(原子力災害対策事業費補助金)</td> <td></td> <td></td> <td>10,868</td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>1,893,982</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>コスト分析</td> <td colspan="12">電気料金の高騰により支出が増となった。</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">指標・実施内容</td> <td colspan="12">事業指標・評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2">指標名</td> <td>単位</td> <td>現状値</td> <td>目標値</td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> <td colspan="2">R4年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>年度</td> <td>年度</td> <td>達成率</td> <td>評価</td> <td>達成率</td> <td>評価</td> <td>達成率</td> <td>評価</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">指標評価</td> <td>成果1</td> <td>小笠南コミュニティセンター利用者数</td> <td>人</td> <td>11,538.0</td> <td>17,812.0</td> <td>0.0</td> <td>11,538.0</td> <td>17,812.0</td> <td>11,610.0</td> <td>17,812.0</td> <td>13,704.0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>1.0</td> <td>0.0</td> <td>1.0</td> <td>0.0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>小笠南コミュニティセンター利用者1人当たりのコスト</td> <td>円</td> <td>134.0</td> <td>94.0</td> <td>0.0</td> <td>134.0</td> <td>94.0</td> <td>139.0</td> <td>94.0</td> <td>138.0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業実施内容</td> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="12">○小笠南コミュニティセンター管理業務 ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">CHECK評価</td> <td>実施内容</td> <td colspan="10"> <table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="8">事業名称</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>11</td> <td>1100000</td> <td colspan="8">小笠南コミュニティセンター管理費</td> </tr> <tr> <th colspan="2">予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td colspan="2">2,546,000</td> <td>427,000</td> <td>120.2%</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>66,000</td> <td>0</td> <td>12,000</td> <td>2,468,000</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td rowspan="3">CHECK評価</td> <td>実施内容</td> <td colspan="10"> <ul style="list-style-type: none"> <li>光熱水費の支払</li> <li>電話使用料・インターネット利用料の支払</li> <li>浄化槽法定検査手数料の支払</li> <li>建物災害共済分担金の支払</li> <li>浄化槽(点検・清掃)、消防設備(点検)、床・ガラス等(清掃)、自動ドア(点検)の業務委託</li> <li>NHK放送受信料の支払</li> <li>複写機、印刷機の借上</li> <li>清掃用モップの借上</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>実施内容</td> <td colspan="10"> <ul style="list-style-type: none"> <li>光熱水費の支払</li> <li>電話使用料・インターネット利用料の支払</li> <li>浄化槽法定検査手数料の支払</li> <li>建物災害共済分担金の支払</li> <li>浄化槽(点検・清掃)、消防設備(点検)、床・ガラス等(清掃)、自動ドア(点検)の業務委託</li> <li>NHK放送受信料の支払</li> <li>複写機、印刷機の借上</li> <li>清掃用モップの借上</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td colspan="12">事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 コミュニティ活動の拠点としての多くの方に利用していただいているため、適正な維持管理が必要である。</td> </tr> </table>										項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳								予算額	1,725,000	1,738,000	2,119,000	節	決算額	節	決算額							決算額	1,538,171	1,619,458	1,893,982	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0							不用額	186,829	118,542	225,018	02 給料	0	17 備品購入費	0							執行率	89.2%	93.2%	89.4%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0							財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0							県支出金	0	10,868	10,868	05 災害補償費	0	20 貸付金	0							地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0							その他	12,500	12,500	12,500	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0							一般財源	1,525,671	1,596,090	1,870,614	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0							前年比較	—	—	104.6%	D	117.2%	D	09 交際費	0	24 積立金	0							職員人件費	0	3,230,000	0	10 需用費	1,360,344	25 寄附金	0							総事業コスト	1,538,171	4,849,458	1,893,982	11 役務費	91,925	26 公課費	0							前年比較	—	—	315.3%	D	39.1%	A	12 委託料	322,329	27 繰出金	0							主財源	使用料(用地使用料)			12,500	13 使用料及び賃借料	119,384	予備費	0							県補助金(原子力災害対策事業費補助金)			10,868	14 工事請負費	0													15 原材料費	0	合計	1,893,982							コスト分析	電気料金の高騰により支出が増となった。												指標・実施内容	事業指標・評価												指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	R4年度					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			指標評価	成果1	小笠南コミュニティセンター利用者数	人	11,538.0	17,812.0	0.0	11,538.0	17,812.0	11,610.0	17,812.0	13,704.0			成果2			0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0			効率1	小笠南コミュニティセンター利用者1人当たりのコスト	円	134.0	94.0	0.0	134.0	94.0	139.0	94.0	138.0			事業実施内容	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			○小笠南コミュニティセンター管理業務 ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。												CHECK評価	実施内容	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="8">事業名称</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>11</td> <td>1100000</td> <td colspan="8">小笠南コミュニティセンター管理費</td> </tr> <tr> <th colspan="2">予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td colspan="2">2,546,000</td> <td>427,000</td> <td>120.2%</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>66,000</td> <td>0</td> <td>12,000</td> <td>2,468,000</td> </tr> </table>										款	項	目	事業番号	事業名称								2	1	11	1100000	小笠南コミュニティセンター管理費								予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	2,546,000		427,000	120.2%	0	0	66,000	0	12,000	2,468,000	CHECK評価	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>光熱水費の支払</li> <li>電話使用料・インターネット利用料の支払</li> <li>浄化槽法定検査手数料の支払</li> <li>建物災害共済分担金の支払</li> <li>浄化槽(点検・清掃)、消防設備(点検)、床・ガラス等(清掃)、自動ドア(点検)の業務委託</li> <li>NHK放送受信料の支払</li> <li>複写機、印刷機の借上</li> <li>清掃用モップの借上</li> </ul>										実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>光熱水費の支払</li> <li>電話使用料・インターネット利用料の支払</li> <li>浄化槽法定検査手数料の支払</li> <li>建物災害共済分担金の支払</li> <li>浄化槽(点検・清掃)、消防設備(点検)、床・ガラス等(清掃)、自動ドア(点検)の業務委託</li> <li>NHK放送受信料の支払</li> <li>複写機、印刷機の借上</li> <li>清掃用モップの借上</li> </ul>										事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 コミュニティ活動の拠点としての多くの方に利用していただいているため、適正な維持管理が必要である。											
	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	予算額	1,725,000	1,738,000	2,119,000	節	決算額	節	決算額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
決算額	1,538,171	1,619,458	1,893,982	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
不用額	186,829	118,542	225,018	02 給料	0	17 備品購入費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
執行率	89.2%	93.2%	89.4%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	県支出金	0	10,868	10,868	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他	12,500	12,500	12,500	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	一般財源	1,525,671	1,596,090	1,870,614	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	前年比較	—	—	104.6%	D	117.2%	D	09 交際費	0	24 積立金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	職員人件費	0	3,230,000	0	10 需用費	1,360,344	25 寄附金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	総事業コスト	1,538,171	4,849,458	1,893,982	11 役務費	91,925	26 公課費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
前年比較	—	—	315.3%	D	39.1%	A	12 委託料	322,329	27 繰出金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
主財源	使用料(用地使用料)			12,500	13 使用料及び賃借料	119,384	予備費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	県補助金(原子力災害対策事業費補助金)			10,868	14 工事請負費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
					15 原材料費	0	合計	1,893,982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
コスト分析	電気料金の高騰により支出が増となった。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
指標・実施内容	事業指標・評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	R4年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
指標評価	成果1	小笠南コミュニティセンター利用者数	人	11,538.0	17,812.0	0.0	11,538.0	17,812.0	11,610.0	17,812.0	13,704.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	成果2			0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	効率1	小笠南コミュニティセンター利用者1人当たりのコスト	円	134.0	94.0	0.0	134.0	94.0	139.0	94.0	138.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
事業実施内容	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	○小笠南コミュニティセンター管理業務 ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
CHECK評価	実施内容	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="8">事業名称</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>11</td> <td>1100000</td> <td colspan="8">小笠南コミュニティセンター管理費</td> </tr> <tr> <th colspan="2">予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td colspan="2">2,546,000</td> <td>427,000</td> <td>120.2%</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>66,000</td> <td>0</td> <td>12,000</td> <td>2,468,000</td> </tr> </table>										款	項	目	事業番号	事業名称								2	1	11	1100000	小笠南コミュニティセンター管理費								予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	2,546,000		427,000	120.2%	0	0	66,000	0	12,000	2,468,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	2	1	11	1100000	小笠南コミュニティセンター管理費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
2,546,000		427,000	120.2%	0	0	66,000	0	12,000	2,468,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
CHECK評価	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>光熱水費の支払</li> <li>電話使用料・インターネット利用料の支払</li> <li>浄化槽法定検査手数料の支払</li> <li>建物災害共済分担金の支払</li> <li>浄化槽(点検・清掃)、消防設備(点検)、床・ガラス等(清掃)、自動ドア(点検)の業務委託</li> <li>NHK放送受信料の支払</li> <li>複写機、印刷機の借上</li> <li>清掃用モップの借上</li> </ul>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>光熱水費の支払</li> <li>電話使用料・インターネット利用料の支払</li> <li>浄化槽法定検査手数料の支払</li> <li>建物災害共済分担金の支払</li> <li>浄化槽(点検・清掃)、消防設備(点検)、床・ガラス等(清掃)、自動ドア(点検)の業務委託</li> <li>NHK放送受信料の支払</li> <li>複写機、印刷機の借上</li> <li>清掃用モップの借上</li> </ul>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 コミュニティ活動の拠点としての多くの方に利用していただいているため、適正な維持管理が必要である。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業																地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。 令和4年度利用者数: 13,021人	予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法を見直す必要がある。
R4	事業名	小笠東コミュニティセンター管理事業																					
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち																				
		政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり																				
		施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します																				
	事業の目的	地域のために活動している市民や団体を支援するため、小笠東コミュニティセンター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。									事業の概要 小笠東コミュニティセンター運営に伴う維持管理業務												
事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称																	
		2	1	11	1200000	小笠東コミュニティセンター管理費																	
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
		845,000	968,000	123,000	114.6%		0	0	0	0	968,000												
	事業費割合(事業費/施策費)	R2年度	R3年度				R4年度																
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																	
		予算額	873,000	845,000	968,000	節	決算額	節	決算額														
		決算額	706,744	706,703	826,202	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0														
		不用額	166,256	138,297	141,798	02 給料	0	17 備品購入費	0														
		執行率	81.0%	83.6%	85.4%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0														
	決算(円)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0													
県支出金			0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0														
地方債			0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0														
その他			0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0														
一般財源		706,744	706,703	826,202	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0															
前年比較		—	—	100.0% B	116.9% D	09 交際費	0	24 積立金	0														
職員人件費		0	3,351,000	0	10 需用費	60,242	25 寄附金	0															
総事業コスト		706,744	4,057,703	826,202	11 役務費	97,724	26 公課費	0															
前年比較		—	—	574.1% D	20.4% A	12 委託料	514,862	27 繰出金	0														
コスト分析		主財源	電気料金の高騰により支出が増となった。																				
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R2年度		R3年度		R4年度												
		指標名				単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値									
						年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価										
		成果1	小笠東コミュニティセンター利用者数	人	8,664.0	14,400.0	0.0	8,664.0	14,400.0	8,965.0	14,400.0	13,021.0											
							2	7			62.3%	D	90.4%	B									
		成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											
							0	0															
		効率1	小笠東コミュニティセンター利用者1人当たりのコスト	円	82.0	68.0	0.0	82.0	68.0	79.0	68.0	63.0											
							2	7	0.0%	D	86.1%	C	107.9%	B									
		効率					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											
						0	0																
						0	0																
	事業実施内容																						
	○小笠東コミュニティセンター管理業務 ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。																						
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																							
コミュニティ活動の拠点としての多くの方に利用していただいているため、適正な維持管理が必要である。																							
事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称																	
		2	1	11	1200000	小笠東コミュニティセンター管理費																	
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
		946,000	△ 22,000	97.7%		0	0	0	0	946,000													
	R5年度	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・光熱水費の支払</li> <li>・電話使用料・インターネット利用料の支払</li> <li>・浄化槽法定検査手数料の支払</li> <li>・浄化槽(点検・清掃)、消防設備(点検)、床・ガラス等(清掃)、建築物・設備(定期調査報告)の業務委託</li> <li>・NHK放送受信料の支払</li> <li>・複写機、印刷機の借上</li> <li>・清掃用モップの借上</li> </ul>																			下期実施内容変更見込み	
	R6年度	実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
			999,000	53,000	105.6%		0	0	0	0	999,000												
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・光熱水費の支払</li> <li>・電話使用料・インターネット利用料の支払</li> <li>・浄化槽法定検査手数料の支払</li> <li>・浄化槽(点検・清掃)、消防設備(点検)、床・ガラス等(清掃)、建築物・設備(定期調査報告)の業務委託</li> <li>・NHK放送受信料の支払</li> <li>・複写機、印刷機の借上</li> <li>・清掃用モップの借上</li> </ul>																			R5年度比較増減要因	
																						R7年度増減見込み	



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業	
R4	事業名	嶺田コミュニティセンター管理事業					
	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち					
	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり					
	施策	1 地域のために活動している市民や団体を支援します					
	事業の目的	地域のために活動している市民や団体を支援するため、嶺田コミュニティセンター管理事業において、施設を適切に管理運営することで、地域住民の福祉及び文化の向上、地域活動の活性化を図る。		嶺田コミュニティセンター運営に伴う維持管理業務			
	事業の概要						
	事業成果	地域のコミュニティ活動の拠点として、福祉及び文化の向上の場として広く活用された。 令和4年度利用者数:6,493人					
	事業課題	予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法を見直す必要がある。					
総合計画							
各評価結果							
事業コスト評価				指標評価		事業内容評価	
決算前年比	一般財源	123.9%	D	成果	1 E	評価視点	
総事業コスト	36.2%	A	D	2	効率は	効率は	
人員費	必要性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態(計画通り)	A	現状維持	R6年度の方向性	
改善	①事業の進め方						
C 事業規模・内容・主体の見直し検討							
総合判定評価							
R6年度の方向性							
コスト 縮小↓ 成果 拡充↑							
担当評価							
地域のコミュニティ活動の拠点として、適切な維持管理が実施できた。							
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性							
予約の受付や鍵の貸し出し方法等の地区センターの運用方法について見直しを実施していく。							
C H E C K 評 価							
事業コスト分析							
予算(円)		款 項 目	事業番号	事業名称			
2 1 11		1300000	嶺田コミュニティセンター管理費				
R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	
1,496,000	1,954,000	458,000	130.6%	0	79,000	0	
事業費割合(事業費/施策費)	R2年度	R3年度	R4年度				
項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳			
予算額	1,501,000	1,496,000	1,954,000	節	決算額	節	
決算額	1,211,751	1,388,427	1,717,387	01 報酬	0	16 公有財産購入費	
不用額	289,249	107,573	236,613	02 給料	0	17 備品購入費	
執行率	80.7%	92.8%	87.9%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	
国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	
県支出金	0	13,042	13,042	05 災害補償費	0	20 貸付金	
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	
一般財源	1,211,751	1,375,385	1,704,345	08 旅費	0	23 投資及び出資金	
前年比較	— —	113.5% D	123.9% D	09 交際費	0	24 積立金	
職員人件費	0	3,359,000	0	10 需用費	1,217,516	25 寄附金	
総事業コスト	1,211,751	4,747,427	1,717,387	11 役務費	94,636	26 公課費	
前年比較	— —	391.8% D	36.2% A	12 委託料	269,285	27 繰出金	
主財源	県補助金(原子力災害対策事業費補助金)	13,042	13,042	13 使用料及び賃借料	135,950	予備費	
14 工事請負費	0			15 原材料費	0	合計	
1,717,387							
電気料金の高騰により支出が増となった。							
コスト分析							
事業指標・評価							
指標名		単位	現状値	目標値	R2年度	R3年度	R4年度
成果1		嶺田コミュニティセンター利用者数	人	7,395.0	13,209.0	0.0	7,395.0
成果2			人	0.0	0.0	0.0	0.0
効率1		嶺田コミュニティセンター利用者1人当たりのコスト	円	164.0	119.0	0.0	164.0
効率2		人件費	円	0.0	0.0	0.0	0.0
事業実施内容							
○嶺田コミュニティセンター管理業務 ・光熱水費、通信運搬費、複写機・印刷機借上、清掃用モップ借上の支払い等の施設維持管理業務及び浄化槽、消防設備、床・ガラス清掃等の保守点検業務を実施した。							
C H E C K 評 価							
実業計画事業(円)							
R5年度		款 項 目	事業番号	事業名称			
2 1 11		1300000	嶺田コミュニティセンター管理費				
予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	
2,398,000	444,000	122.7%	0	79,000	0	0	
R5年度 実施内容							
・光熱水費の支払 ・電話使用料・インターネット利用料の支払 ・浄化槽法定検査手数料の支払 ・建物災害共済分担金の支払 ・浄化槽(点検・清掃)、消防設備(点検)、床・ガラス等(清掃)の業務委託 ・NHK放送受信料の支払 ・複写機、印刷機の借上 ・清掃用モップの借上							
R6年度 実施内容							
・光熱水費の支払 ・電話使用料・インターネット利用料の支払 ・浄化槽法定検査手数料の支払 ・建物災害共済分担金の支払 ・浄化槽(点検・清掃)、消防設備(点検)、床・ガラス等(清掃)の業務委託 ・NHK放送受信料の支払 ・複写機、印刷機の借上 ・清掃用モップの借上							
R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み							
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 コミュニティ活動の拠点としての多くの方に利用していただいているため、適正な維持管理が必要である。							

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業																																					
R4	事業名	自治活動推進事業																																									
総合計画	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち																																									
	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり																																									
	施策	2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します																																									
	事業の目的	市政情報を共有するため、自治活動推進事業において、行政及び関係機関が発信する文書の円滑な配布を行うための委託等を通じて原月2回の配布を行う。行政事務委託については、自治会配布文書をはじめとする行政からの依頼事項の活性化及び自治会組織の充実を図る。		事業の概要 文書配布委託については、市及び関係機関が発信する情報を効率的かつより多くの市民に配布・回覧するため、自治会組織を通じて原月2回の配布を行う。行政事務委託については、自治会配布文書をはじめとする行政からの依頼事項の調整、処理に対する業務を自治会に依頼する。																																							
事業コスト分析	事業の目的																																										
	事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月2回、年間24回の文書配布を行い、市民へ行政情報を発信できた。</li> <li>・行政事務委託料を支出し、自治会活動の活性化及び組織の充実・発展を図ることができた。</li> </ul>																																									
	事業課題	行政からの依頼事項や配布する文書量の増加に伴い自治会の負担が増加している。																																									
	各評価結果	<table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>成果</td> <td>1</td> <td>B</td> <td>評価視点</td> <td>評価内容</td> </tr> <tr> <td>99.3%</td> <td>B</td> <td>2</td> <td></td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>効率</td> <td>1</td> <td>C</td> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td>97.5%</td> <td>B</td> <td>人件費</td> <td></td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> </tr> </table>				事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		一般財源	成果	1	B	評価視点	評価内容	99.3%	B	2		効率性	4:高い	総事業コスト	効率	1	C	有効性	4:高い	97.5%	B	人件費		必要性	4:高い	A	計画どおりに事業を進めることが 適当								
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																																								
	一般財源	成果	1	B	評価視点	評価内容																																					
	99.3%	B	2		効率性	4:高い																																					
	総事業コスト	効率	1	C	有効性	4:高い																																					
	97.5%	B	人件費		必要性	4:高い																																					
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月2回、年間24回の文書配布を行い、市民へ行政情報を発信できた。</li> <li>・また、行政事務委託料を支出し、自治会活動の活性化及び組織の充実・発展を図ることができた。</li> </ul>																																									
総合判定評価	R6年度の方向性				コスト	維持→	成果	維持→																																			
改善	①事業の進め方																																										
加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 令和4年度に策定した自治会の負担軽減に向けた取組方針(庁内ルール)に基づき、継続して自治会の負担軽減について取り組んでいく。																																										
実行計画事業	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="4">事業名称</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>100000</td> <td colspan="4">自治活動推進費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">51,439,000</td> <td>266,000</td> <td>100.5%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,341,000</td> <td>50,098,000</td> </tr> </table>							款	項	目	事業番号	事業名称				2	1	9	100000	自治活動推進費				予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	51,439,000		266,000	100.5%		0	0	0	1,341,000	50,098,000
款	項	目	事業番号	事業名称																																							
2	1	9	100000	自治活動推進費																																							
予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																		
51,439,000		266,000	100.5%		0	0	0	1,341,000	50,098,000																																		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県連合自治会総会、幹事会等の会議への参加</li> <li>・自治会文書の梱包・発送</li> <li>・自治会文書の配布、各種依頼処理等、行政から自治会への事務委託</li> <li>・市連合自治会、地区自治会の運営に係る補助金交付</li> </ul>					下期実施内容変更見込み																																					
実施内容	<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>51,500,000</td> <td>61,000</td> <td>100.1%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>51,500,000</td> </tr> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	51,500,000	61,000	100.1%		0	0	0	0	51,500,000	R5年度比較増減要因																			
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																			
51,500,000	61,000	100.1%		0	0	0	0	51,500,000																																			
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県連合自治会総会、幹事会等の会議への参加</li> <li>・自治会文書の梱包・発送</li> <li>・自治会文書の配布、各種依頼処理等、行政から自治会への事務委託</li> <li>・市連合自治会、地区自治会の運営に係る補助金交付</li> </ul>					R7年度増減見込み																																					
事業実施内容	<p>○自治会文書の梱包・発送業務 ・広報や回覧物等について、年間24回の配布日に各自治会長宅へ届けることができるよう、梱包業務や配送業務について委託契約を締結した。</p> <p>○自治会への事務委託業務 ・文書配布をはじめとする各種依頼事項等の調整及び処理業務について、各自治会へ委託した。</p> <p>○自治会等の運営に対する支援業務 ・市連合自治会、地区自治会の運営に対して補助金を交付した。</p>																																										
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	行政情報を自治会長を通じて配布することで、各戸への配布や回覧などスムーズに発信できる。																																										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業					
R4	事業名	地域間交流事業									
総合計画	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち									
	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり									
	施策	3 地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします									
	事業の目的	地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かすため、地域間交流事業により、様々な交流機会の創出による地域の活性化や人的ネットワークの構築を図る。		地域間友好交流や災害協定を結ぶ長野県小谷村と、市内のイベントへの参加、雪のプレゼントなどにより交流を深めていく。 本年度は、表敬訪問を実施する。							
事業の概要											
事業成果	新型コロナウイルス感染症により中止となっていた事業も実施され、様々な形で小谷村との交流を深めることができた。										
事業課題	小谷村は友好都市協定を締結する唯一の自治体であることから、これまで構築してきた関係を継続・発展させていく必要がある。										
事業コスト分析	事業コスト評価	各評価結果				総合判定評価					
	決算前年比	一般財源	D	成果	1 S	B 事業の進め方の改善の検討					
		総事業コスト		2	評価視点		評価内容				
	229.8%	D	効人件費	1 S	有効性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」					
	R6年度の方向性					コスト 縮小↓ 成果 維持→					
	担当評価					①事業の進め方					
	今まで構築してきた小谷村との関係を継続・発展させていくためには、本事業は必要と認識している。										
	CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 新たな交流方法やイベントについて検討していく。								
		実行計画事業	款	項	目	事業番号	事業名称				
			2	1	9	200000	地域間交流費				
予算額			前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
122,000			△ 19,000	86.5%		0	0	0	0	122,000	
R5年度 実施内容					下期実施内容変更見込み						
・小谷村表敬訪問の実施 ・小谷村の菊川市内イベント出展時における機材の借上											
計画額			前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
91,000			△ 31,000	74.6%		0	0	0	0	91,000	
R6年度 実施内容					R5年度比較増減要因						
・小谷村表敬訪問の実施 ・小谷村の菊川市内イベント出展時における機材の借上											
R7年度増減見込み											
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 本事業は、地域間交流機会の創出による地域の活性化や人的ネットワークの構築に寄与している。											
CHECK評価	事業指標・評価	R2年度		R3年度		R4年度					
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
	成果1	回	1.0	2.0	0.0	1.0	2.0	1.0	2.0	3.0	
	成果2	回	1	7			50.0%	D	150.0%	S	
	効率1	回	1.0	2.0	0.0	1.0	2.0	1.0	2.0	3.0	
	効率人件費	回	1	7			50.0%	D	150.0%	S	
	事業実施内容	○長野県小谷村交流業務 ・長野県小谷村への表敬訪問、産業祭、雪のプレゼント事業により交流を図った。									
	コスト分析	前年度に新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった長野県小谷村への表敬訪問、産業祭、雪のプレゼント事業が本年度は計画どおり実施されたため、支出が増となった。									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業																																																																																																																																						
R4	事業名	市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業																																																																																																																																										
総合計画	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち																																																																																																																																										
	政策	1 市民と行政との協働によるまちづくり																																																																																																																																										
	施策	3 地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします																																																																																																																																										
	事業の目的	地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かすため、市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業により、地域住民や市内事業者等と共に「ブラザキくる」や「きくる広場」などを起点とした取り組みを行うことで、活動を通じて市民の力による賑わいと活力を生み出すまちづくりを実現を図る。		事業の概要 地域住民や地元商店街、市内事業者、若者等とともに、「市民の力による賑わいの創出」を実現するための取組を推進する。																																																																																																																																								
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎東館2階多目的エリアについて学生を中心に多くの人々が利用したこと、継続して開催している賑わいづくりに係るイベント等に多くの来場者があり、33,739人が訪れた。</li> <li>・小笠高校小さな収穫祭や、常葉菊川高校と小笠高校のコラボイベント「みんなのアンビバ」、複数のNPOが協働で「灯りの散歩道onハロウィーン」を開催するなど、1,870人が来場した。</li> </ul>																																																																																																																																											
事業課題	「庁舎東館を核とした賑わいの好循環創出業務」により創出された、賑わい事業が継続して開催していくため、更なる連携の強化や新たな人材の確保が求められている。JR菊川駅の整備が始まることから、駅北エリアも視野に入れたまちづくりの協議検討が必要となる。																																																																																																																																											
事業	各評価結果																																																																																																																																											
	事業コスト評価				指標評価																																																																																																																																							
評価分析・総合判定評価	事業内容評価		評価視点		評価内容																																																																																																																																							
	一般財源	2.0%	A	1	B	効率性	4:高い	A	現状維持																																																																																																																																			
総事業コスト	10.5%	A	1	S	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り	R6年度の方向性																																																																																																																																				
人件費			1	S	必要性	4:高い	改善	維持→	成果	維持→																																																																																																																																		
担当評価	本事業では、多様な立場の方が集い、話し合いのプロセスを重ねる場をつくることで、行政だけでは考えつかないような視点や取り組みに対するアイデアを得ることができている。また、事業を通してつながりを持つことで、新たな取組や既存の活動の新たな展開が生まれる等の効果が得られており、引き続き市民の力による賑わいを創出する取組を進めていく必要がある。																																																																																																																																											
CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																																																																																																																																											
	菊川市賑わい研究会は、地域住民や地元商店、企業、学校、行政等が参加するプラットフォームとして、2ヶ月に1回継続的に開催する。また、JR菊川駅の整備が本格的にはじまることから、駅北エリアも視野に入れたまちづくりについて協議していくため、必要に応じてフェロー(委員)を追加していく。																																																																																																																																											
事業コスト分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>1000000</td> <td>市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="5">R3年度</td> </tr> <tr> <td>6,276,000</td> <td>174,000</td> <td>△ 6,102,000</td> <td>2.8%</td> <td>74,000</td> </tr> <tr> <td colspan="5">R4年度</td> </tr> <tr> <td>6,276,000</td> <td>174,000</td> <td>△ 6,102,000</td> <td>2.8%</td> <td>74,000</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業費内訳</td> </tr> <tr> <td>項目</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td>事業費内訳</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>8,268,000</td> <td>6,276,000</td> <td>174,000</td> <td>01 報酬</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>8,229,000</td> <td>6,231,000</td> <td>162,000</td> <td>02 給料</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>39,000</td> <td>45,000</td> <td>12,000</td> <td>03 職員手当等</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>99.5%</td> <td>99.3%</td> <td>93.1%</td> <td>04 共済費</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>4,114,500</td> <td>3,115,500</td> <td>100,000</td> <td>05 災害補償費</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07 報償費</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>08 旅費</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,114,500</td> <td>3,115,500</td> <td>62,000</td> <td>09 交際費</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>75.7%</td> <td>A</td> <td>2.0%</td> <td>A</td> <td>10 需用費</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>0</td> <td>629,000</td> <td>558,000</td> <td>11 役務費</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>8,229,000</td> <td>6,860,000</td> <td>720,000</td> <td>12 委託料</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>83.4%</td> <td>A</td> <td>10.5%</td> <td>A</td> <td>13 使用料及び賃借料</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td colspan="3">都市構造再編集集中支援事業</td> <td>100,000</td> <td>14 工事請負費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15 原材料費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>162,000</td> </tr> </tbody> </table>										款	項	目	事業番号	事業名称	2	1	9	1000000	市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業費	R3年度					6,276,000	174,000	△ 6,102,000	2.8%	74,000	R4年度					6,276,000	174,000	△ 6,102,000	2.8%	74,000	事業費内訳					項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳	予算額	8,268,000	6,276,000	174,000	01 報酬	決算額	8,229,000	6,231,000	162,000	02 給料	不用額	39,000	45,000	12,000	03 職員手当等	執行率	99.5%	99.3%	93.1%	04 共済費	国庫支出金	4,114,500	3,115,500	100,000	05 災害補償費	県支出金	0	0	0	06 恩給及び退職年金	地方債	0	0	0	07 報償費	その他	0	0	0	08 旅費	一般財源	4,114,500	3,115,500	62,000	09 交際費	前年比較	—	—	75.7%	A	2.0%	A	10 需用費	職員人件費	0	629,000	558,000	11 役務費	総事業コスト	8,229,000	6,860,000	720,000	12 委託料	前年比較	—	—	83.4%	A	10.5%	A	13 使用料及び賃借料	主財源	都市構造再編集集中支援事業			100,000	14 工事請負費						15 原材料費						合計	162,000
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																							
2	1	9	1000000	市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業費																																																																																																																																								
R3年度																																																																																																																																												
6,276,000	174,000	△ 6,102,000	2.8%	74,000																																																																																																																																								
R4年度																																																																																																																																												
6,276,000	174,000	△ 6,102,000	2.8%	74,000																																																																																																																																								
事業費内訳																																																																																																																																												
項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																																																																																																																																								
予算額	8,268,000	6,276,000	174,000	01 報酬																																																																																																																																								
決算額	8,229,000	6,231,000	162,000	02 給料																																																																																																																																								
不用額	39,000	45,000	12,000	03 職員手当等																																																																																																																																								
執行率	99.5%	99.3%	93.1%	04 共済費																																																																																																																																								
国庫支出金	4,114,500	3,115,500	100,000	05 災害補償費																																																																																																																																								
県支出金	0	0	0	06 恩給及び退職年金																																																																																																																																								
地方債	0	0	0	07 報償費																																																																																																																																								
その他	0	0	0	08 旅費																																																																																																																																								
一般財源	4,114,500	3,115,500	62,000	09 交際費																																																																																																																																								
前年比較	—	—	75.7%	A	2.0%	A	10 需用費																																																																																																																																					
職員人件費	0	629,000	558,000	11 役務費																																																																																																																																								
総事業コスト	8,229,000	6,860,000	720,000	12 委託料																																																																																																																																								
前年比較	—	—	83.4%	A	10.5%	A	13 使用料及び賃借料																																																																																																																																					
主財源	都市構造再編集集中支援事業			100,000	14 工事請負費																																																																																																																																							
					15 原材料費																																																																																																																																							
					合計	162,000																																																																																																																																						
CHECK評価	委託事業の完了に伴いコストが低下している。																																																																																																																																											
指標・実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>グリーンモール歩行者増加数</td> <td>人</td> <td>1,843.0</td> <td>35,000.0</td> <td>0.0</td> <td>32,196.0</td> <td>30,000.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td>108.9%</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>グリーンモール歩行者増加1人当たりのコスト</td> <td>円</td> <td>810.0</td> <td>510.0</td> <td>0.0</td> <td>253.0</td> <td>204.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>0.0%</td> <td>E</td> <td>109.1%</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	成果1	グリーンモール歩行者増加数	人	1,843.0	35,000.0	0.0	32,196.0	30,000.0				1	7		108.9%	B	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0				効率1	グリーンモール歩行者増加1人当たりのコスト	円	810.0	510.0	0.0	253.0	204.0				1	7	0.0%	E	109.1%	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0																																																					
	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																																																					
指標名	単位	現状値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																					
成果1	グリーンモール歩行者増加数	人	1,843.0	35,000.0	0.0	32,196.0	30,000.0																																																																																																																																					
			1	7		108.9%	B																																																																																																																																					
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																					
			0	0																																																																																																																																								
効率1	グリーンモール歩行者増加1人当たりのコスト	円	810.0	510.0	0.0	253.0	204.0																																																																																																																																					
			1	7	0.0%	E	109.1%																																																																																																																																					
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																					
			0	0																																																																																																																																								
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○庁舎東館を核とした賑わいづくり研究会の開催</li> <li>・全6回開催。市内NPO、地元商店街、地元住民、市内高等学校、県内大学、金融機関、行政職員等24人が参加した。</li> </ul>																																																																																																																																											
CHECK評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>1000000</td> <td>市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="5">R5年度</td> </tr> <tr> <td>216,000</td> <td>42,000</td> <td>124.1%</td> <td>100,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="5">R6年度</td> </tr> <tr> <td>216,000</td> <td>0</td> <td>100.0%</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>										款	項	目	事業番号	事業名称	2	1	9	1000000	市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業費	R5年度					216,000	42,000	124.1%	100,000	0	R6年度					216,000	0	100.0%	0	0																																																																																																				
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																							
2	1	9	1000000	市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業費																																																																																																																																								
R5年度																																																																																																																																												
216,000	42,000	124.1%	100,000	0																																																																																																																																								
R6年度																																																																																																																																												
216,000	0	100.0%	0	0																																																																																																																																								
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・菊川市賑わいづくり研究会の開催</li> </ul>																																																																																																																																											
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R5年度比較増減要因</li> <li>・R7年度増減見込み</li> </ul>																																																																																																																																											
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																																																																																																																																												
賑わいづくり研究会がプラットフォームとなり、様々な団体や個人が実施するプロジェクトが連携、進化することで、JR菊川駅から庁舎東館のエリアでの賑わいの創出につながっていると、市内全体への波及が期待できる。																																																																																																																																												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業								
R4	事業名	男女共同参画推進事業												
総合計画	体系・概要	基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち												
	政策	3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり												
	施策	1 男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます												
	事業の目的	男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組むため、男女共同参画推進事業により、「第4次菊川市男女共同参画プラン」に基づく各種取り組みの推進と啓発を行うことで、市民の参画意識の向上に繋げ、男女共同参画社会の実現を図る。		事業の概要 「第4次男女共同参画プラン」の進捗管理を行うとともに、男女共同参画推進懇話会を開催し、市の施策に対する意見を聴取する。また、男女共同参画週間に合わせた啓発事業、幼少期における男女共同参画意識の啓発事業、市民向け啓発事業等を実施し、男女共同参画意識の向上を図る。										
事業コスト分析	事業の目的													
	事業成果	事業成果 ・男女共同参画懇話会の提言、助言に基づき「第4次男女共同参画プラン」に位置つけた98の事業を推進した。 ・男女共同参画週間や県主催講演会、相談窓口に関する情報等を広報菊川及び市HPへ14件掲載した。												
	事業課題	事業課題 「第3次男女共同参画プラン」に基づき男女共同参画社会の実現に向けた取組を進めてきたが、政策や方針決定過程への女性の参画促進や、「男は仕事、女は家庭」という性別による固定的役割分担意識の解消、地域社会や防災における男女共同参画の推進等、解決しなければならない課題が残っている。また、ライフスタイルの多様化や社会情勢の変化等に伴う新たな課題として、性の多様性に対する理解や県が始めたパートナーシップ宣誓制度への対応が挙げられる。												
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価								
	評価分析・総合判定評価	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価								
		一般財源	51.0%	A	成果	1 A	評価視点	評価内容						
		総事業コスト	108.7%	D	効果	1 A	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」					
	担当評価	男女共同参画プランの推進により、固定的役割分担意識の改善やワークライフバランスの推進等一定の成果をあげてきたが、解決しなければならない課題も残っている。性別にかかわらず、多様な生き方が尊重され、誰もが個性と能力を発揮できる社会の実現のため、更なる男女共同参画の推進が求められており、引き続き事業を推進していく必要がある。												
	CHECK評価	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
			2	1	7	100000	男女共同参画推進費							
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		506,000		323,000		△ 183,000	63.8%		0	35,000	0	100,000	188,000	
		事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度							
		項目			R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						
		予算額			252,000	506,000	323,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額			207,020	418,140	312,322	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額			44,980	87,860	10,678	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率			82.2%	82.6%	96.7%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
	国庫支出金			0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0				
	県支出金			0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
	地方債			0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
	その他			0	0	99,000	07 報償費	192,000	22 償還金、料子及び割引料	0				
	一般財源			207,020	418,140	213,322	08 旅費	3,080	23 投資及び出資金	0				
	前年比較			—	—	202.0%	D	51.0%	A	09 交際費	0	24 積立金	0	
	職員人件費			0	2,146,000	2,476,000	10 需用費	117,242	25 寄附金	0				
	総事業コスト			207,020	2,564,140	2,788,322	11 役務費	0	26 公課費	0				
	前年比較			—	—	1238.6%	D	108.7%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0	
	主財源			静岡県市町村振興協会地域振興セミナー助成金		99,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
	人権問題啓発事業費交付金					33,000	14 工事請負費	0						
	15 原材料費					0	合計	312,322						
	前年度は「第4次男女共同参画プラン」の策定したため、今年度はコストが減少している。													
CHECK評価	コスト分析													
	指標・実施内容	事業指標・評価				R2年度		R3年度		R4年度				
		指標名				単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1				件	12.0	15.0	0.0	13.0	12.0	14.0	12.0	14.0
		成果2				件	1	7			116.7%	A	116.7%	A
		効率1				団体	7.0	10.0	0.0	7.0	8.0	8.0	8.0	9.0
		効率人件費				団体	1	7			100.0%	B	112.5%	A
		事業実施内容				○男女共同参画プランの推進 ・「第3次男女共同参画プラン」の最終実績の確認及び「第4次男女共同参画プラン」に基づく施策の実施内容、進捗状況について提言、助言をいただき、効果的な推進を図るため、男女共同参画推進懇話会を2回開催した。 ○男女共同参画に関する会議、説明会、研修等への参加 ・国や県等が主催する会議・研修に5回(内3回オンライン)参加した。								
		R5年度				実施内容 ・男女共同参画推進懇話会の開催 ・男女共同参画に関する会議、説明会、研修会等への参加 ・市民向け男女共同参画講演会及び庁内向け研修等の実施 ・男女共同参画啓発グッズの購入 ・市内保育園、幼稚園、こども園を対象とした男女共同参画に関する絵本の読み聞かせ								
		R6年度				実施内容 ・男女共同参画推進懇話会の開催 ・男女共同参画に関する会議、説明会、研修会等への参加 ・市民向け男女共同参画講演会及び庁内向け研修等の実施 ・男女共同参画啓発グッズの購入 ・市内の保育園、幼稚園、こども園を対象とした男女共同参画に関する絵本の読み聞かせ								
R7年度				実施内容 ・男女共同参画推進懇話会の開催 ・男女共同参画に関する会議、説明会、研修会等への参加 ・市民向け男女共同参画講演会及び庁内向け研修等の実施 ・男女共同参画啓発グッズの購入 ・市内の保育園、幼稚園、こども園を対象とした男女共同参画に関する絵本の読み聞かせ										
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 男女共同参画プランに基づく施策を推進することにより、男女共同参画社会の実現に寄与している。														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業	○						
R4	事業名	外国人受入環境推進事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち										
	政策	3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり											
	施策	2 外国人が暮らしやすい環境を整備します											
事業の目的	外国人が暮らしやすい環境を整備するため、外国人受入環境推進事業において、「第4次菊川市多文化共生推進行動指針」に基づき、多言語での情報提供や相談窓口設置などコミュニケーション支援や生活支援等を実施し、外国人住民が安心して暮らせるまちの推進を図る。		事業の概要				多言語版広報菊川の発行、行政文書・自治会文書等の翻訳など、外国人住民に対する多言語での情報提供や、生活上の相談に面や電話等を活用し多言語で対応し、関係機関への取次ぎ等を行う外国人相談窓口の設置、市役所窓口への通訳員の配置等を行う。						
事業成果	外国人相談窓口にて、社会保険・年金、税金、入管手続等726件の相談に対応した。 ・市役所に来庁した外国人住民5,010人の通訳を実施した。 ・「多言語版広報菊川」を12回発行し、ポルトガル語版666部(37自治会327部、28施設339部)、英語版125部(9自治会21部、21施設104部)を配布した。 ・行政文書や自治会文書の翻訳を、ポルトガル語180件、英語136件、計316件実施した。 ・生活オリエンテーション動画「きくがわの生活ガイド」、6つのテーマでそれぞれポルトガル語、英語、やさしい日本語で計18本の動画を作成し、市公式YouTubeチャンネルで発信した。						外国人住民の多国籍化が進んでおり、ポルトガル語、英語以外の通訳対応や行政文書の翻訳等が必要となっている。また、インターネットやSNSの普及等により、生活に必要な情報を得る手段も多様化している。併せて、通訳員を配置していない出先機関や、通訳員がいない際の対応として、誰にとってもわかりやすい「やさしい日本語」の活用を更に推進していく必要がある。 きくがわの生活ガイドの効果的な普及啓発が必要である。						
事業課題	外国人住民の多国籍化が進んでおり、ポルトガル語、英語以外の通訳対応や行政文書の翻訳等が必要となっている。また、インターネットやSNSの普及等により、生活に必要な情報を得る手段も多様化している。併せて、通訳員を配置していない出先機関や、通訳員がいない際の対応として、誰にとってもわかりやすい「やさしい日本語」の活用を更に推進していく必要がある。 きくがわの生活ガイドの効果的な普及啓発が必要である。												
事業	C H E C K 評価	各評価結果						総合判定評価					
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		C 事業規模・内容・主体の見直し検討					
		一般財源	成果	1	D	評価視点			R6年度の方向性				
		118.6%	D	2		効率性	4:高い			A 現状維持			
総事業コスト	効率	1	E	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り	コスト 縮小 ↓ 成果 拡充 ↑						
62.6%	A	人件費		必要性	4:高い		改善 ①事業の進め方						
担当評価	令和3年度に比べて令和4年度は、相談件数が増加した。要因として、マイナンバー及びマイナポイントの駆け込みによる相談が増加したと思われる。外国人住民が安心して暮らせるまちの実現に向け、引き続き相談体制の構築やコミュニケーション支援等の取組を推進していく必要がある。												
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号		事業名称							
		2	1	9	1200000	外国人受入環境推進費							
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		7,299,000		9,034,000		1,735,000	123.8%		2,092,000	0	0	1,717,000	5,225,000
事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度							
項目		R2年度		R3年度		R4年度							
予算額		8,438,000		7,299,000		9,034,000							
決算額		8,263,277		7,117,608		8,921,665							
不用額		174,723		181,392		112,335							
執行率		97.9%		97.5%		98.8%							
国庫支出金		2,652,715		2,031,929		2,092,000							
県支出金		0		0		0							
地方債		0		0		0							
その他		0		0		800,000							
一般財源		5,610,562		5,085,679		6,029,665							
前年比較		— —		90.6% B		118.6% D							
職員人件費		0		11,060,000		2,455,000							
総事業コスト		8,263,277		18,177,608		11,376,665							
前年比較		— —		220.0% D		62.6% A							
主財源		外国人受入環境整備交付金		2,092,000		13 使用料及び賃借料 833,800 予備費							
		多文化共生のまちづくり促進事業		800,000		14 工事請負費 0							
						15 原材料費 0 合計 8,921,665							
コスト分析		令和4年度は、新規事業として生活オリエンテーション動画を作成したが、職員人件費の減によりコストは減少している。											
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度					
		指標名		単位	現状値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値			
		成果1	外国人相談窓口での相談件数	件	7.0	1,440.0	0.0	1,039.0	1,200.0	686.0	1,260.0	726.0	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
効率1	外国人相談窓口での相談1件当たりのコスト	円	20,180.0	3,172.0	0.0	5,106.0	3,807.0	5,998.0	3,626.0	5,742.0			
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業実施内容		○外国人相談窓口の設置及び相談員配置 ・外国人住民に対する多言語での情報提供や、生活上の相談に多言語で対応し、関係機関への取次ぎ等を行う常設の外国人相談窓口を設置し、相談員3名を配置した。 ○市役所1階窓口に通訳員(ポルトガル語、英語)の配置 ○多言語版広報菊川の発行 ○行政文書や自治会文書の翻訳 ○菊川市国際交流協会に対する補助 ○生活オリエンテーション動画「きくがわの生活ガイド」の作成											
実施内容	R5年度	款 項 目		事業番号		事業名称							
		2	1	9	1200000	外国人受入環境推進費							
		予算額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,137,000		103,000		101.1%			2,114,000	0	0	1,744,000	5,279,000		
実施内容		外国人相談窓口における相談員の配置 ・市民課窓口における通訳員の配置 ・「多言語版広報菊川」の発行 ・行政文書及び自治会文書の翻訳 ・多言語映像通訳システムによる通訳実施 ・生活オリエンテーション動画の作成						下期実施内容変更見込み					
実施内容	R6年度	計画額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		7,690,000		△ 1,447,000		84.2%			2,284,000	0	0	0	5,406,000
		実施内容		外国人相談窓口における相談員の配置 ・市民課窓口における通訳員の配置 ・多言語版「広報菊川」の作成に伴う用紙購入 ・行政文書及び自治会文書の翻訳 ・多言語映像通訳システムによる通訳実施 ・生活オリエンテーション動画の作成						R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み			
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明		外国人相談窓口において726件の相談に対応するとともに、外国人相談窓口フェイスブックページ(登録者753人)で120件の情報を発信する等、外国人住民が安心して暮らせるまちの実現に寄与している。											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	地域支援課	担当係	重点事業								
R4	事業名	多文化共生地域づくり推進事業												
総合計画	体系・概要	基本目標 5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち												
	政策	3 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり												
	施策	2 外国人が暮らしやすい環境を整備します												
	事業の目的	外国人が暮らしやすい環境を整備するため、多文化共生地域づくり推進事業により、「第4次菊川市多文化共生推進行動指針」の推進管理と市民と職員への意識向上に取り組み、多文化共生意識の醸成や人材育成を推進することで、質の高い活動と機会の提供を図る。												
事業の概要	「第4次多文化共生推進行動指針」の進捗管理を行うとともに、多文化共生地域づくり検討委員会を開催し、職員意識の向上と取組の促進を図る。また、市民の多文化共生意識の醸成や、人材の育成を目的とした講座等を開催する。併せて、菊川市国際交流協会に対する支援を行う。													
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「第4次多文化共生行動指針」に位置づけた67の事業の推進や、職員意識の向上につながる情報提供等を行った。</li> <li>・多文化共生サポーター登録者21人への情報提供や、ボランティア保険加入等を行った。</li> <li>・日本語指導ボランティア養成講座(全3回、延べ67人参加)、やさしい日本語研修会(20人参加)、はじめての日本語教室(全10回、受講者延べ86人、ボランティア延べ86人参加)、多文化共理解講座(全3回40人参加)を開催した。</li> <li>・商工観光課が実施したアンケート調査に多文化共生に係る項目を入れ、前向きな回答があった市内企業6社を訪問し、外国人の雇用状況や生活状況のヒアリング調査、市行政サービスの紹介を行った。</li> </ul>													
事業課題	外国人住民の中には、言葉や文化、習慣等の違いにより、地域住民とのコミュニケーションが図れていない場合がある。また、日本人は外国人とのコミュニケーションに不慣れなことから、地域における交流が十分に進んでいない状況となっている。多文化共生の地域づくりを進めていくためには、日本人と外国人住民が相互理解を深めていく必要があり、交流の機会づくりや、意識啓発が求められている。													
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
		2	1	9	1100000	多文化共生地域づくり推進費								
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		578,000		476,000		△ 102,000	82.4%		0	170,000	0	10,000	296,000	
		事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度							
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳								
		予算額	618,000	578,000	476,000	節	決算額	節	決算額					
		決算額	581,965	500,606	425,534	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0			
		不用額	36,035	77,394	50,466	02	給料	0	17	備品購入費	0			
		執行率	94.2%	86.6%	89.4%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	68,100			
	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0				
	県支出金	338,416	173,000	156,000	05	災害補償費	0	20	貸付金	0				
	地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0				
	その他	0	0	0	07	報償費	236,000	22	償還金、料子及び割引料	0				
	一般財源	243,549	327,606	269,534	08	旅費	41,200	23	投資及び出資金	0				
	前年比較	—	—	134.5%	D	82.3%	A	09	交際費	0	24	積立金	0	
	職員人件費	0	1,229,000	1,013,000	10	需用費	70,884	25	寄附金	0				
	総事業コスト	581,965	1,729,606	1,438,534	11	役務費	9,350	26	公課費	0				
	前年比較	—	—	297.2%	D	83.2%	A	12	委託料	0	27	繰出金	0	
	主財源	人権問題啓発事業費交付金		44,000	13	使用料及び賃借料	0	予備費	0					
		地域日本語教室運営費補助金		112,000	14	工事請負費	0							
					15	原材料費	0	合計	425,534					
	コスト分析	前年度と同程度の事業を計画したが、多文化推進講座の内容変更及び人件費の減によりコストが減少している。												
CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 人口減少・少子高齢化が進展する中、外国人住民は地域社会を支える貴重な担い手となっている。外国人住民が地域の一員として主体的に地域活動に参画できるよう、地域活動に関する情報を積極的に提供し、活動への理解や参加の促進を図る。また、多文化共生サポーター制度の運用や多文化共生推進講座の開催等により、多文化共生推進の担い手となる市民団体や人材の育成に努めていく。												
	実行計画事業(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
		2	1	9	1100000	多文化共生地域づくり推進費								
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		1,300,000	824,000	273.1%		0	189,000	0	11,000	1,100,000				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「第4次多文化共生推進行動指針」の進捗管理</li> <li>・多文化共生に関する講座、教室の開催</li> <li>・多文化共生の推進に関する会議、研修会等への参加</li> <li>・菊川市国際交流協会補助</li> </ul>					下期実施内容変更見込み							
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		1,335,000	35,000	102.7%		0	209,000	0	10,000	1,116,000				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「第4次多文化共生推進行動指針」の進捗管理</li> <li>・多文化共生に関する講座、教室の開催</li> <li>・多文化共生に関する会議、研修会等への参加</li> <li>・菊川市国際交流協会補助</li> </ul>					R5年度比較増減要因							
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「第4次多文化共生推進行動指針」の進捗管理</li> <li>・多文化共生に関する講座、教室の開催</li> <li>・多文化共生に関する会議、研修会等への参加</li> <li>・菊川市国際交流協会補助</li> </ul>					R7年度増減見込み							
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 多文化共生推進行動指針に基づく取組を進めることで、日本人住民、外国人住民相互の理解を進めることができ、多文化共生社会の実現に寄与する。													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度								
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		成果1	多文化共生推進講座の実施件数	件	3.0	4.0	0.0	4.0	3.0	4.0	4.0	4.0		
					1	7			133.3%	S	100.0%	B		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効率1	多文化共生推進に関する活動を行う地域活動団体数	団体	4.0	6.0	0.0	4.0	4.0	5.0	5.0	5.0		
					1	7			125.0%	A	100.0%	B		
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
	事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「第4次多文化共生推進行動指針」の推進及び進捗管理、職員意識の向上等を図った。</li> <li>・外国人住民を地域で支援するボランティア「多文化共生サポーター制度」を運用し、地域団体等からの通訳者の照会等に対応した。</li> <li>・日本語指導ボランティア養成講座(全3回)、はじめての日本語教室(全10回)、やさしい日本語研修会、多文化共理解講座(全3回)を開催した。</li> <li>・多文化共生に関する会議、説明会、研修等 17回参加(内7回オンライン)</li> <li>・多文化共生に係る企業訪問・ヒアリング調査を行った。</li> </ul>												